

グローバルBiz専門職大学(仮称)設置に関する
採用意向等アンケート調査報告書
【企業・団体対象】

令和3年8月

●報告書作成

株式会社 八千代統計

東京都新宿区新宿1-16-9

採用御担当者様

学校法人 深堀学園
理事長 深堀和子

学校法人深堀学園による「グローバル Biz 専門職大学（仮称）」設立 に関するアンケート調査依頼

記

拝啓 貴社におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

また平素より本学園に、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

社会全体が実学を重んじる実力主義へと変遷する現代において、政府及び産業界の教育に対する認識も大きく転換しております。平成29年文部科学省は学校教育法改正により、「優れた専門技能等をもって新たな価値を創造する人材輩出」を目的とする専門職大学制度を設けました。

深堀学園は73年にわたり実践ビジネス・英語教育を提供し、多くの学生を産業界に輩出してまいりました。今回さらに有能な人材を日本へ世界へと輩出するため、「グローバル Biz 専門職大学（仮称）」を設立することを検討しております。

このアンケート調査は、文部科学省高等教育局専門教育課の指導の下に、事業所の皆様の教育課程への期待及び採用可能性等についての考え方などをお聞きし、大学の計画づくりの参考資料として使用することを目的にしています。アンケートの情報は、統計資料としてのみ活用し、そのほかの目的に使用することは一切ありません。

下記の要領にて、お気軽にご回答いただけましたら幸甚です。何卒よろしくご願ひ申し上げます。

敬具

《要領》

アンケート対象者：採用担当者様

《同封書類》

本状

グローバル Biz 専門職大学（仮称）リーフレット（下記①②を折り込み）

- ① 専門職大学ってなに？
- ② 専門職大学の新設計画に関するアンケート調査

以上

【アンケートのご回答とご返送について】

- 回答受付終了日：令和3年8月15日迄
- 返送方法：FAXでのご返信、もしくは添付の返信用封筒にてご返送ください。
- 連絡先：学校法人深堀学園 グローバル Biz 専門職大学設置準備室
〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町 22-1
TEL.044-244-3111 FAX.044-244-1166

大学の新たな設計画に関するアンケート調査

《当てはまるものを選びに√(チェック)を付けてください。》

問1. 貴社の主な事業分野・業態は以下のどれに該当しますか？

- 運輸業 貿易業 情報通信業 製造業 商社業
 卸売・小売業系 サービス業系 その他

問2. 今回お答えいただいている部署の所在地はどちらですか？

- 神奈川県 東京都 千葉県 埼玉県 静岡県
 その他 _____ 道/府/県

問3. 貴社の従業員規模は、以下のどれに該当しますか？

- 50人未満 50～100人未満 100～500人未満
 500～1000人未満 1000人以上

問4. 貴社の今後の新規学卒者の採用は、どのような予定ですか？

- 採用を増やす予定である 現状維持 採用を減らす予定である

問5. 貴社では、どのような学部系統を卒業した人物を採用したいとお考えですか？

- 経済・経営・商 情報系(Webマーケティング) 工学系 法学系
 外国語・国際系 文学系 その他

《ここからは、「グローバル Biz 専門職大学(仮称)」を見て、ご回答ください。》

問6. 貴社(ご回答者様)は、「グローバル Biz 専門職大学(仮称)」に興味を持たれましたか？

- 持ちました わかりません 持ちません

問7. 貴社(ご回答者様)は、「グローバル Biz 専門職大学(仮称)」のウェブビジネス等を学んだ学生を採用したいと思われませんか？「 思います」と回答した方は、何名程度採用を検討するかご記入ください。

- 思います 採用希望数約 _____ 名 わかりません 思いません

問8. 貴社(ご回答者様)は、「グローバル Biz 専門職大学(仮称)」のグローバルビジネス・貿易・流通等を学んだ学生を採用したいと思われませんか？「 思います」と回答した方は、何名程度採用を検討するかご記入ください。

- 思います 採用希望数約 _____ 名 わかりません 思いません

問9. 貴社(ご回答者様)は、「グローバル Biz 専門職大学(仮称)」学生をインターン生として将来受け入れることに関心はございますか？

- あります わかりません ありません

問10. インターン生の制度について、本学から連絡を差し上げてよろしいでしょうか？

- 問題ありません 連絡は必要ありません

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。もし差しつかえないようでしたら、貴社名をご記入ください。

貴社名: _____

〈アンケート調査概要〉

1. アンケート実施の目的

本調査は、「グローバルBiz専門職大学(仮称)設置に関するアンケート調査」として企業及び団体を対象に卒業生の採用意向など人材需要の見通しについての調査を行い、彼らの進路の見通しを図ることを目的とする。

2. 調査対象

東京都、神奈川県、千葉等の106企業・団体を選定。

3. 調査実施

令和3年6月～8月

4. 調査方法

学校法人深堀学園が各企業・団体へ配布し、株式会社八千代統計がアンケートの集計・分析を行った。

5. 回収状況

有効回答票:86枚

企業・団体回収率:81.1%(回答企業・団体数86÷配布企業・団体数106)

6. 調査結果を見る上での注意事項

表、グラフ中の「n」は、各設問に対する回答者数を示す。

グローバルBiz専門職大学（仮称）
採用意向に関するアンケート協力企業・団体一覧

NO.	都府県	企業・団体名
1	沖縄	株式会社ユニラボ
2	神奈川	Japan Cars 株式会社
3	神奈川	NEC
4	神奈川	NECネットエスアイ株式会社 神奈川支店
5	神奈川	SMBC日興証券株式会社
6	神奈川	赤堀印刷株式会社
7	神奈川	枝村和道税理士事務所
8	神奈川	鹿島建物総管理株式会社
9	神奈川	株式会社 アルプス物流
10	神奈川	株式会社 エス・イー・プロジェクト
11	神奈川	株式会社 関東ビルシステム
12	神奈川	株式会社 資産相談センター
13	神奈川	株式会社 ジャバウイン
14	神奈川	株式会社 フロンティアポート
15	神奈川	株式会社 水口
16	神奈川	株式会社 ユーピー
17	神奈川	株式会社G.S.I.
18	神奈川	株式会社LR小川会計
19	神奈川	株式会社TOPコンサルティング
20	神奈川	株式会社アサヒプリンティング
21	神奈川	株式会社岩田産
22	神奈川	株式会社サンナイオートメーション
23	神奈川	株式会社住吉
24	神奈川	株式会社ソノテック
25	神奈川	株式会社太平ホールディングス
26	神奈川	株式会社白光社

27	神奈川県	株式会社ホテルケイエピー
28	神奈川県	株式会社ミライフ
29	神奈川県	株式会社山一
30	神奈川県	川崎商工会議所
31	神奈川県	川崎信用金庫
32	神奈川県	キャノンシステムアンドサポート株式会社
33	神奈川県	国際ケーブルシップ株式会社
34	神奈川県	商工中金神奈川営業部
35	神奈川県	湘南土地建物管理株式会社
36	神奈川県	昭和電機ケーブルサービス株式会社
37	神奈川県	新明和工業株式会社
38	神奈川県	正栄工業株式会社
39	神奈川県	寺尾サッシ工業株式会社
40	神奈川県	東京エンジニアリング
41	神奈川県	東京海上日動火災保険株式会社 川崎支店
42	神奈川県	東芝テック株式会社
43	神奈川県	東洋ロザイ株式会社
44	神奈川県	独逸機械貿易(株)
45	神奈川県	トナミ国際物流株式会社
46	神奈川県	日本スタンダード株式会社
47	神奈川県	日本電気株式会社
48	神奈川県	野村証券(株)
49	神奈川県	東日本銀行川崎支店
50	神奈川県	東日本電信電話株式会社
51	神奈川県	松山商事株式会社
52	神奈川県	アンケート協力 社名なし
53	神奈川県	アンケート協力 社名なし
54	神奈川県	アンケート協力 社名なし
55	神奈川県	アンケート協力 社名なし
56	神奈川県	明治堂株式会社

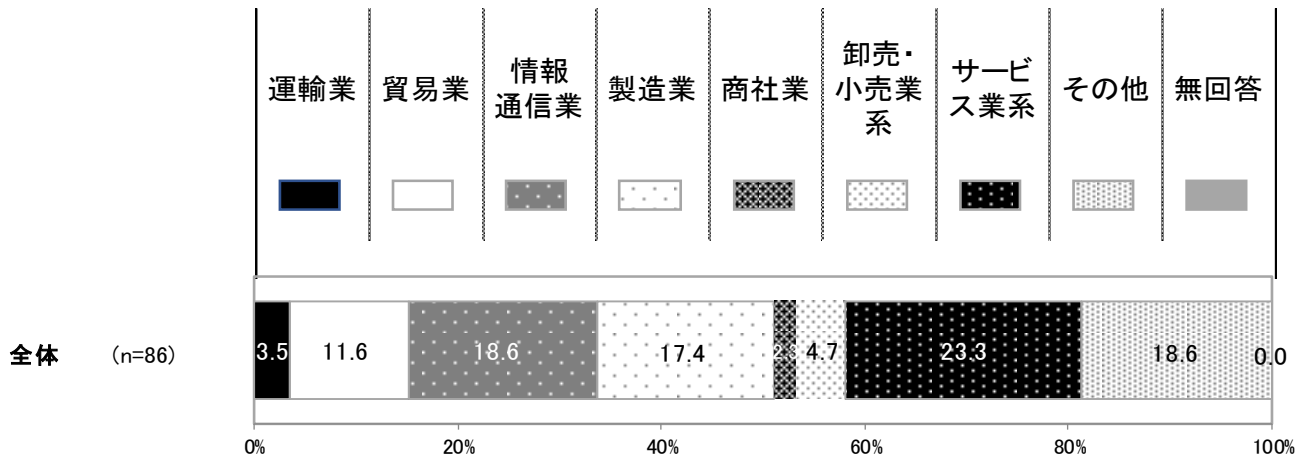
57	神奈川	有限会社 ワイアンドエス
58	神奈川	横浜銀行
59	神奈川	横山商事株式会社
60	神奈川	(株) P&Sインターナショナル Jenny
61	神奈川	(株) 沖セキ
62	千葉	株式会社JAL カーゴサービス
63	東京	(東日本港運株式会社) 無記名希望
64	東京	2Wソリューション株式会社
65	東京	BrandIt株式会社
66	東京	JFEホールディングス
67	東京	NAX JAPAN株式会社
68	東京	株式会社 JSコーポレーション
69	東京	株式会社 NieV
70	東京	株式会社 アイテクノ
71	東京	株式会社 エーピーコミュニケーションズ
72	東京	株式会社 大森廻槽店 京浜支店
73	東京	株式会社 さんぼう
74	東京	株式会社 ライフマップ
75	東京	株式会社アキュート
76	東京	株式会社きらぼし銀行
77	東京	株式会社クリエイティブキャスト
78	東京	株式会社ドリーム・シアター
79	東京	株式会社日本ソフトウェアクリエイティブ
80	東京	株式会社ユニキャス
81	東京	株式会社ラーニングフロムフェイラー
82	東京	ジャスフォーワーディングジャパン株式会社
83	東京	セイノースーパーエクスプレス株式会社
84	東京	大和証券株式会社
85	東京	アンケート協力 社名なし
86	東京	みずほ東芝リース株式会社

回答企業(回答者)の属性(主な事業分野・業態／部署所在地)

■ 主な事業分野・業態

「主な事業分野・業態」をみると、「サービス業系」が23.3%でもっとも回答割合が高く、次いで「情報通信業」「その他」が18.6%となっている。

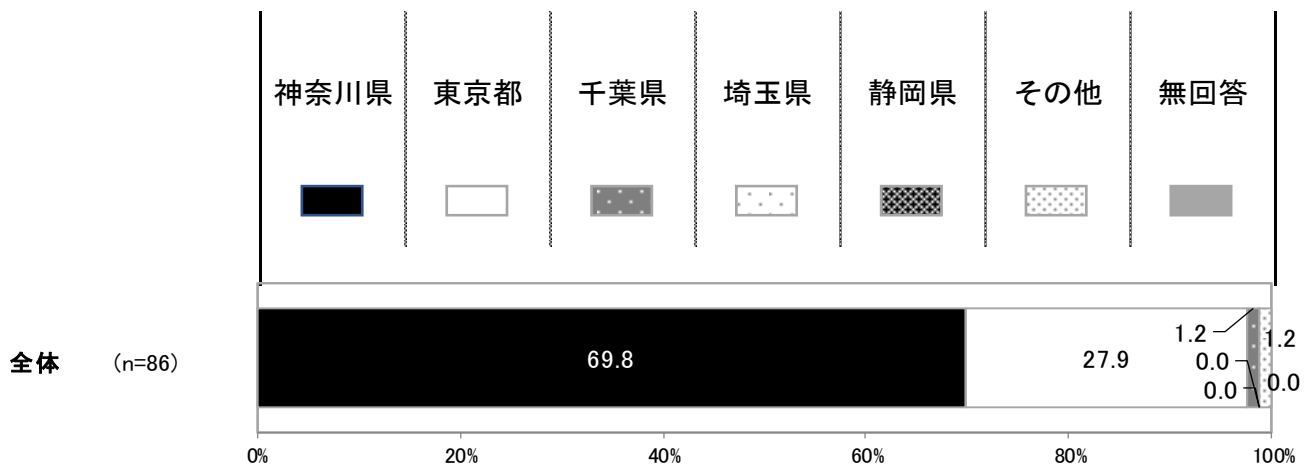
問1. 貴社の主な事業分野・業態は以下のどれに該当しますか？



■ 部署所在地

「部署所在地」をみると、「神奈川県」が69.8%でもっとも回答割合が高く、次いで「東京都」が27.9%、「千葉県」「その他」が1.2%となっている。

問2. 今回お答えいただいている部署の所在地はどちらですか？

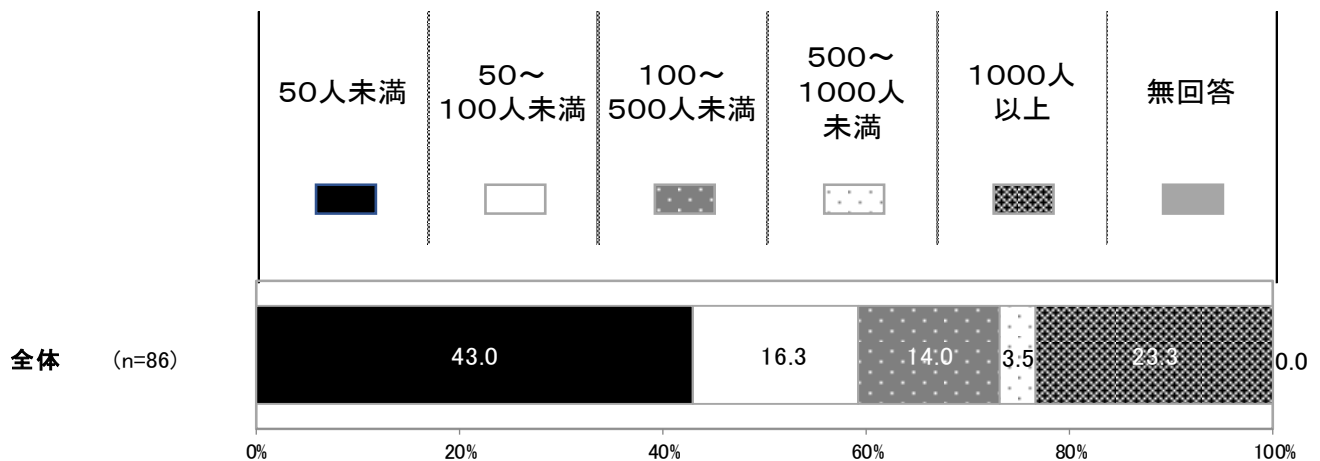


回答企業(回答者)の属性(従業員規模)

■従業員規模

「従業員規模」をみると、「50人未満」が43.0%でもっとも回答割合が高く、次いで「1000人以上」が23.3%、「50～100人未満」が16.3%となっている。

問3. 貴社の従業員規模は、以下のどれに該当しますか？

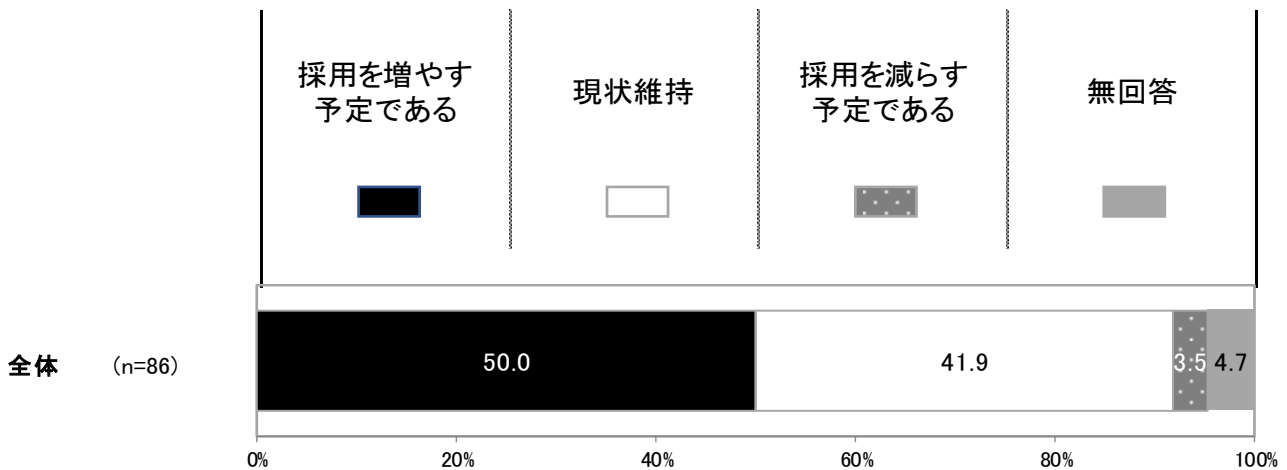


新規学卒者の採用予定／採用したい学部系統

■ 新規学卒者の採用予定

「新規学卒者の採用予定」をみると、「採用を増やす予定である」が50.0%でもっとも回答割合が高く、次いで「現状維持」が41.9%、「採用を減らす予定である」が3.5%となっている。

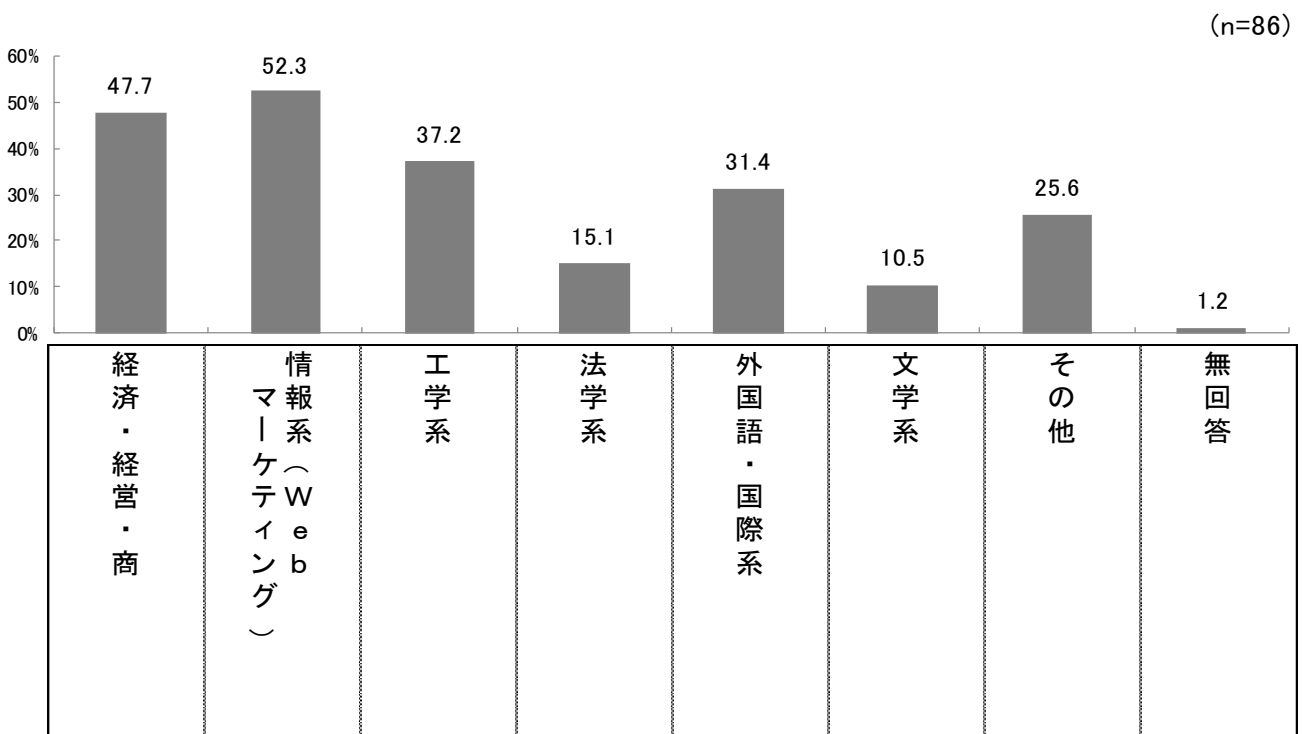
問4. 貴社の今後の新規学卒者の採用は、どのような予定ですか？



■ 採用したい学部系統

「採用したい学部系統」をみると、「情報系 (Web マーケティング)」が52.3%でもっとも回答割合が高く、次いで「経済・経営・商」が47.7%、「工学系」が37.2%となっている。

問5. 貴社では、どのような学部系統を卒業した人物を採用したいとお考えですか？ (複数回答可)

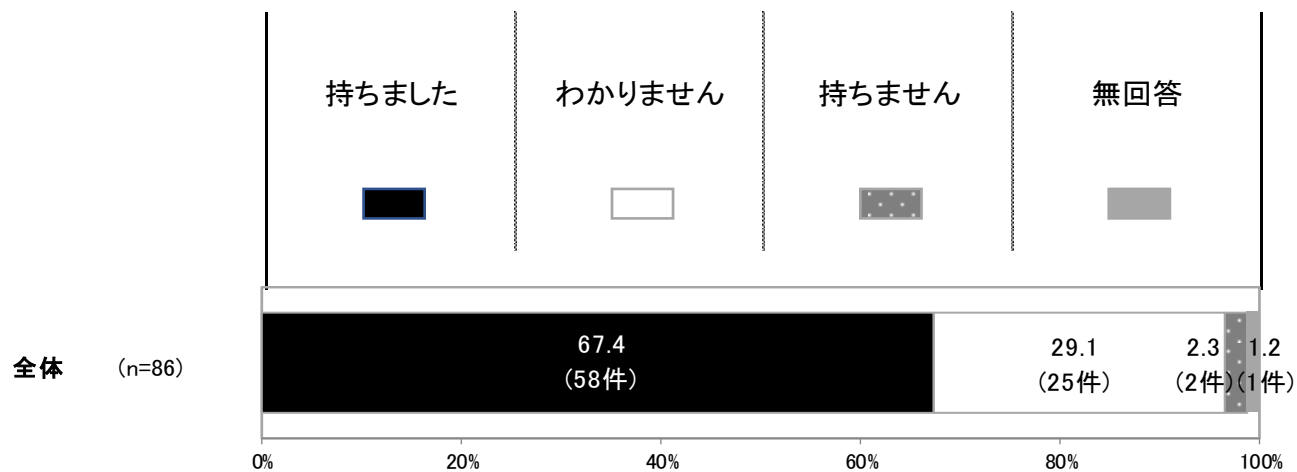


「グローバル Biz 専門職大学」への興味

■「グローバル Biz 専門職大学」への興味

「「グローバル Biz 専門職大学」への興味」をみると、「持ちました」が67.4%でもっとも回答割合が高く、次いで「わかりません」が29.1%、「持ちません」が2.3%となっている。

問6. 貴社(ご回答者様)は、「グローバル Biz 専門職大学(仮称)」に興味を持たれましたか？

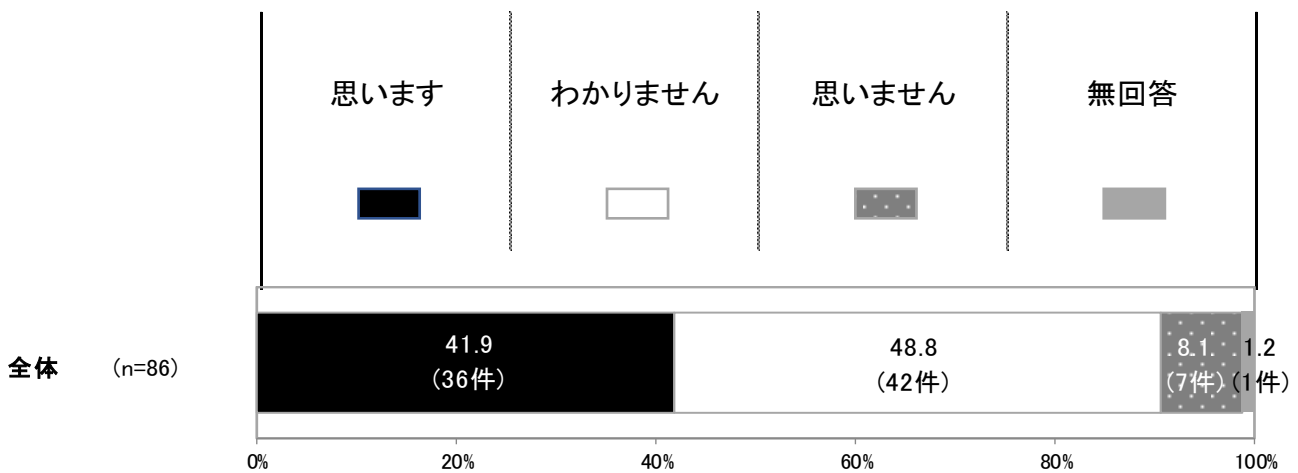


「グローバル Biz 専門職大学」ウェブビジネス等を学んだ学生の採用意向／採用検討人数

■「グローバル Biz 専門職大学」ウェブビジネス等を学んだ学生の採用意向

「「グローバル Biz 専門職大学」ウェブビジネス等を学んだ学生の採用意向」をみると、「わかりません」が48.8%でもっとも回答割合が高く、次いで「思います」が41.9%、「思いません」が8.1%となっている。

問7. 貴社(ご回答者様)は、「グローバル Biz 専門職大学(仮称)」のウェブビジネス等を学んだ学生を採用したいと思われませんか？



ウェブビジネス等を学んだ学生を「採用したいと思う」と答えた36件のみ抽出

■「グローバル Biz 専門職大学」ウェブビジネス等を学んだ学生の採用検討人数

「「グローバル Biz 専門職大学」ウェブビジネス等を学んだ学生の採用検討人数」をみると、「2名」が30.6%でもっとも回答割合が高く、次いで「5名～9名」が25.0%、「3名」が22.2%となっている。

問7. 「思います」と回答した方は、何名程度採用を検討するかご記入ください。

調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名～9名	10名以上	無回答	※ 採用検討人数・計
		36	%	13.9	30.6	22.2	5.6	25.0	
	件	5	11	8	2	9	1	0	⇒ 114

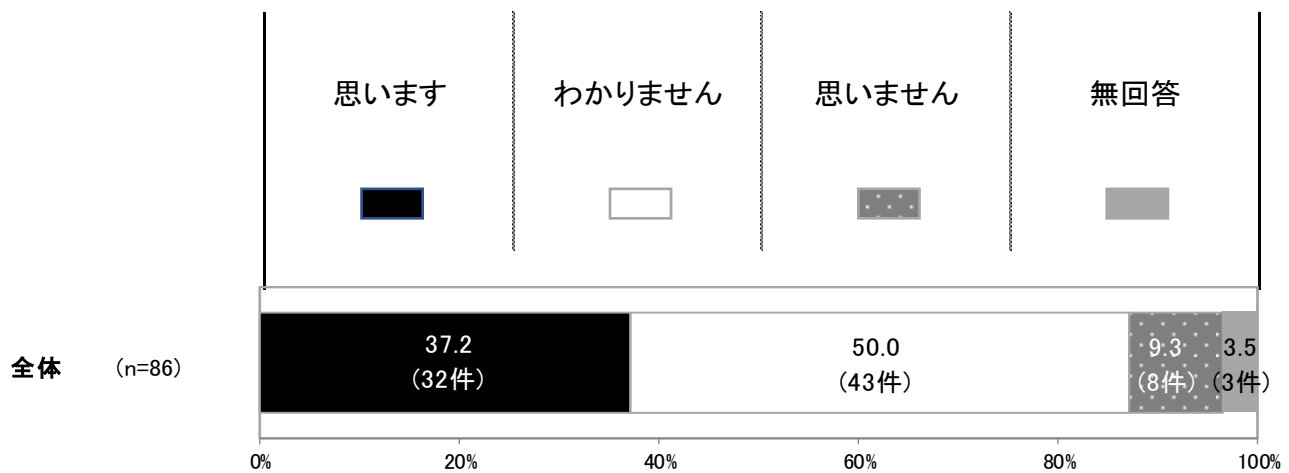
※ 採用検討人数・計「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名を代入し合計値を算出

「グローバル Biz 専門職大学」グローバルビジネス・貿易・流通等を学んだ学生の採用意向／採用検討人数

■「グローバル Biz 専門職大学」グローバルビジネス・貿易・流通等を学んだ学生の採用意向

「「グローバル Biz 専門職大学」グローバルビジネス・貿易・流通等を学んだ学生の採用意向」をみると、「わかりません」が50.0%でもっとも回答割合が高く、次いで「思います」が37.2%、「思いません」が9.3%となっている。

問8. 貴社(ご回答者様)は、「グローバル Biz 専門職大学(仮称)」のグローバルビジネス・貿易・流通等を学んだ学生を採用したいと思われませんか？



グローバルビジネス・貿易・流通等を学んだ学生を「採用したいと思う」と答えた32件のみ抽出

■「グローバル Biz 専門職大学」グローバルビジネス・貿易・流通等を学んだ学生の採用検討人数

「「グローバル Biz 専門職大学」グローバルビジネス・貿易・流通等を学んだ学生の採用検討人数」をみると、「2名」「3名」が28.1%でもっとも回答割合が高く、次いで「1名」が25.0%となっている。

問8. 「思います」と回答した方は、何名程度採用を検討するかご記入ください。

調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 ～ 9名	10名 以上	無回答	※ 採用検討人数・計
		25.0	28.1	28.1	0.0	15.6	3.1	0.0	
32	件	8	9	9	0	5	1	0	⇒ 88

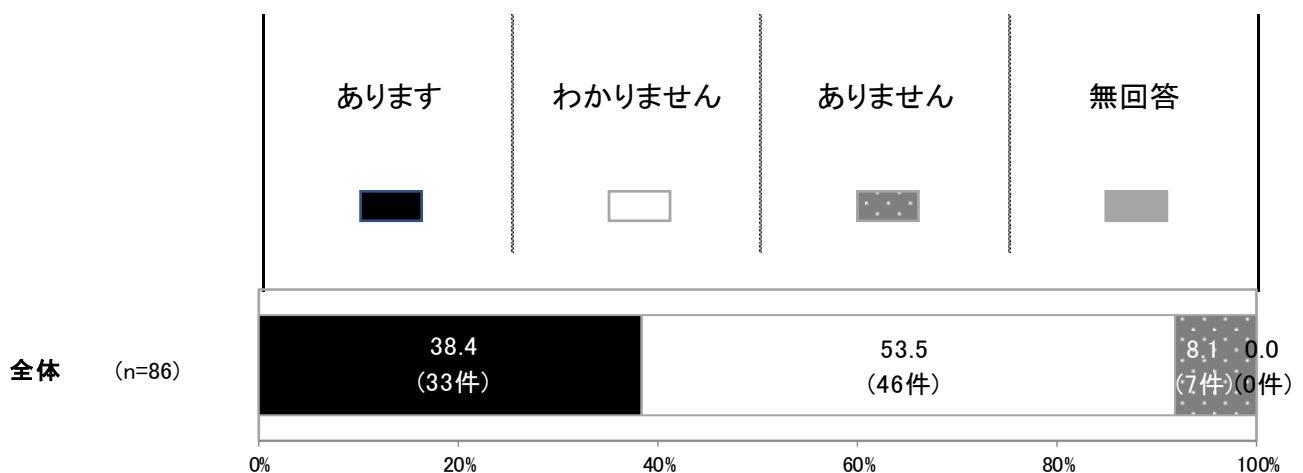
※ 採用検討人数・計「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名を代入し合計値を算出

「グローバル Biz 専門職大学」インターン生 受入への関心／制度の連絡許可

■「グローバル Biz 専門職大学」インターン生受入への関心

「「グローバル Biz 専門職大学」インターン生受入への関心」をみると、「わかりません」が53.5%でもっとも回答割合が高く、次いで「あります」が38.4%、「ありません」が8.1%となっている。

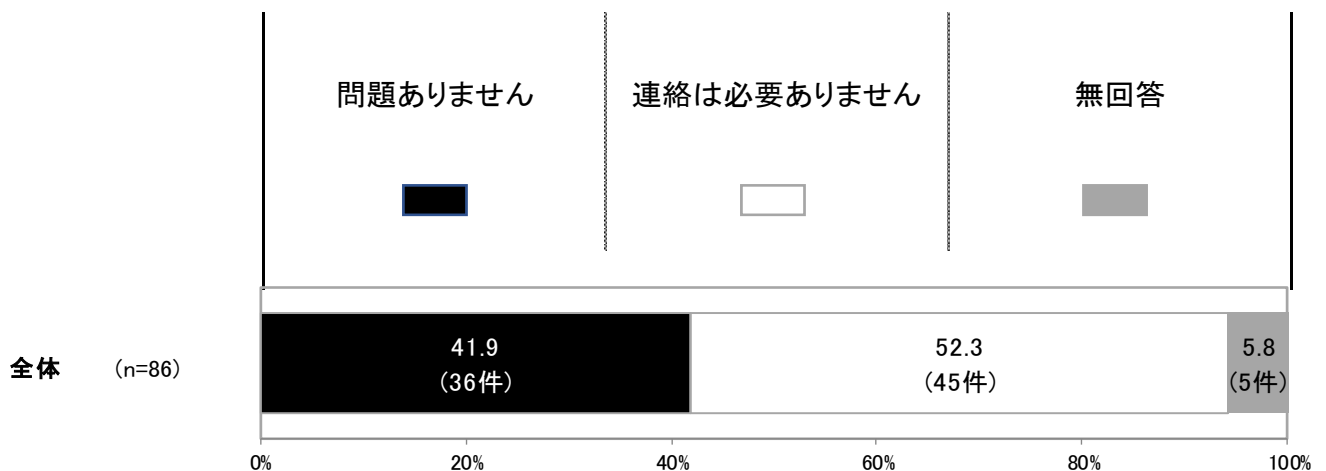
問9. 貴社(ご回答者様)は、「グローバル Biz 専門職大学(仮称)」学生をインターン生として将来受け入れることに関心はございますか？



■「グローバル Biz 専門職大学」インターン生制度の連絡許可

「「グローバル Biz 専門職大学」インターン生制度の連絡許可」をみると、「問題ありません」が41.9%、「連絡は必要ありません」が52.3%となっている。

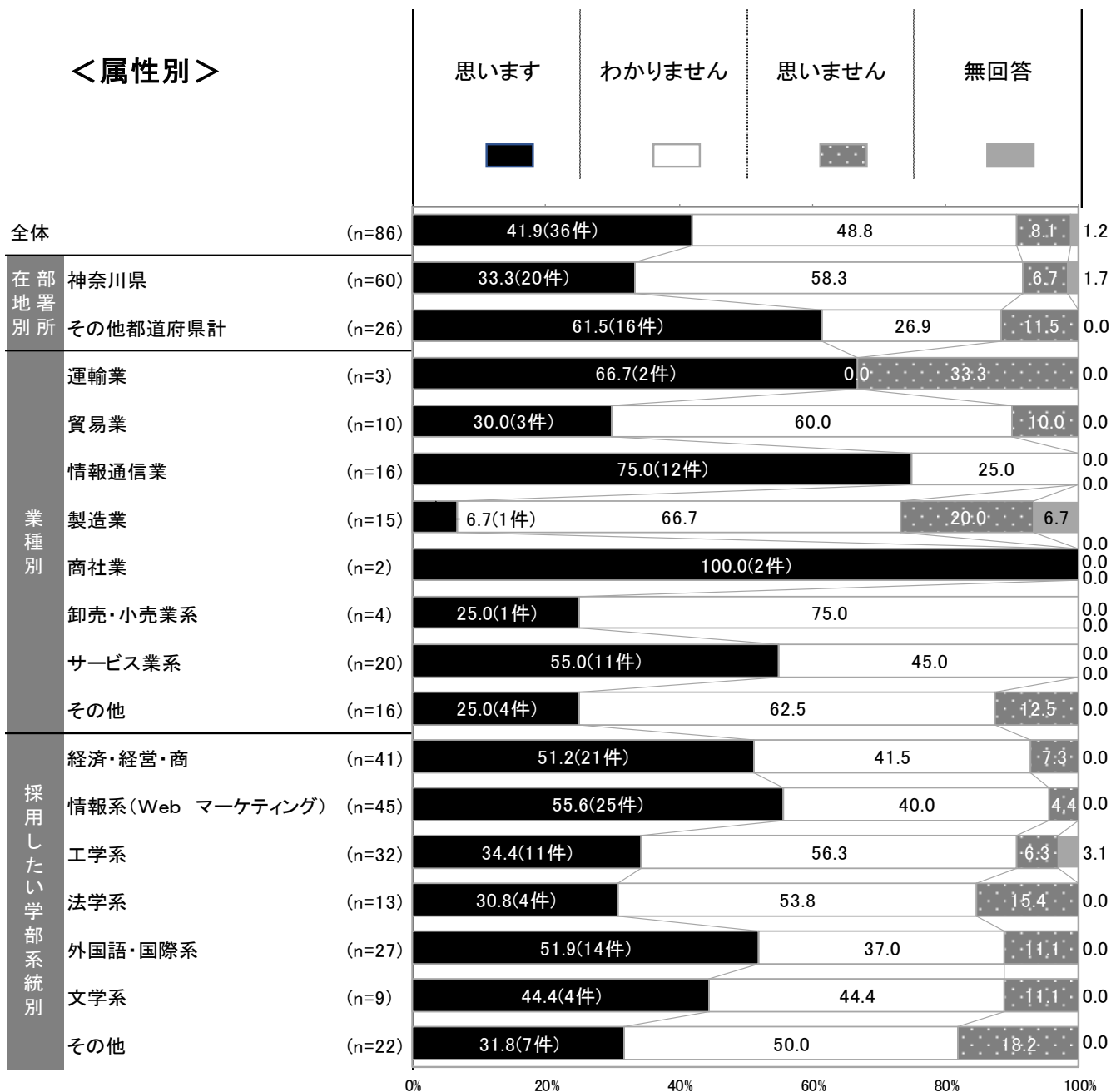
問10. インターン生の制度について、本学から連絡を差し上げてよろしいでしょうか？



「グローバル Biz 専門職大学」ウェブビジネス等を学んだ学生の採用意向<属性別>

■「グローバル Biz 専門職大学」ウェブビジネス等を学んだ学生の採用意向

問7. 貴社(ご回答者様)は、「グローバル Biz 専門職大学(仮称)」のウェブビジネス等を学んだ学生を採用したいと思いますか？



「グローバル Biz 専門職大学」ウェブビジネス等を学んだ学生の採用意向＜属性別＞

■「グローバル Biz 専門職大学」ウェブビジネス等を学んだ学生の採用意向

「「グローバル Biz 専門職大学」ウェブビジネス等を学んだ学生の採用意向」について、全体をみると、「わかりません」が48.8%でもっとも回答割合が高く、次いで「思います」が41.9%、「思いません」が8.1%となっている。

「思います」については、部署所在地別にみると、「神奈川県」で33.3%、「その他都道府県計」で61.5%が「思います」と回答している。

業種別にみると、「情報通信業」「サービス業系」等で半数以上が「思います」と回答している。

採用したい学部系統別にみると、「情報系(Web マーケティング)」が55.6%、「外国語・国際系」が51.9%、「経済・経営・商」が51.2%、「思います」と回答している。

「グローバル Biz 専門職大学」グローバルビジネス・貿易・流通等を学んだ学生の採用意向<属性別>

■「グローバル Biz 専門職大学」グローバルビジネス・貿易・流通等を学んだ学生の採用意向

問8. 貴社(ご回答者様)は、「グローバル Biz 専門職大学(仮称)」のグローバルビジネス・貿易・流通等を学んだ学生を採用したいと思われますか？



「グローバル Biz 専門職大学」グローバルビジネス・貿易・流通等を学んだ学生の採用意向＜属性別＞

■「グローバル Biz 専門職大学」グローバルビジネス・貿易・流通等を学んだ学生の採用意向

「「グローバル Biz 専門職大学」グローバルビジネス・貿易・流通等を学んだ学生の採用意向」について、全体をみると、「わかりません」が50.0%でもっとも回答割合が高く、次いで「思います」が37.2%、「思いません」が9.3%となっている。

「思います」については、部署所在地別にみると、「神奈川県」で26.7%、「その他都道府県計」で61.5%が「思います」と回答している。

業種別にみると、「貿易業」「情報通信業」等で半数以上が「思います」と回答している。

採用したい学部系統別にみると、「外国語・国際系」「文学系」が55.6%、「経済・経営・商」が46.3%、「思います」と回答している。

2023年4月開学設置 構想中

学校法人深堀学園

グローバルBiz専門職大学 (仮称)

* BizはBusinessの正式略称

教育理念 Three I

INSPIRATION IMAGINATION INNOVATION

～斬新な発想力と豊かな想像力をもって、リーダーシップを発揮し
イノベーションを起こす人材を育成～



写真は深堀学園在学生です

国際イノベーション学部

国際イノベーション学科

ウェブビジネス専攻 / グローバルビジネス専攻

国際社会において法務・財務・経営知識を基盤に、豊かな交渉力と専門知識・技術を駆使し、自らの可能性を追求できる企業内起業家・プロジェクトリーダーを育成する。

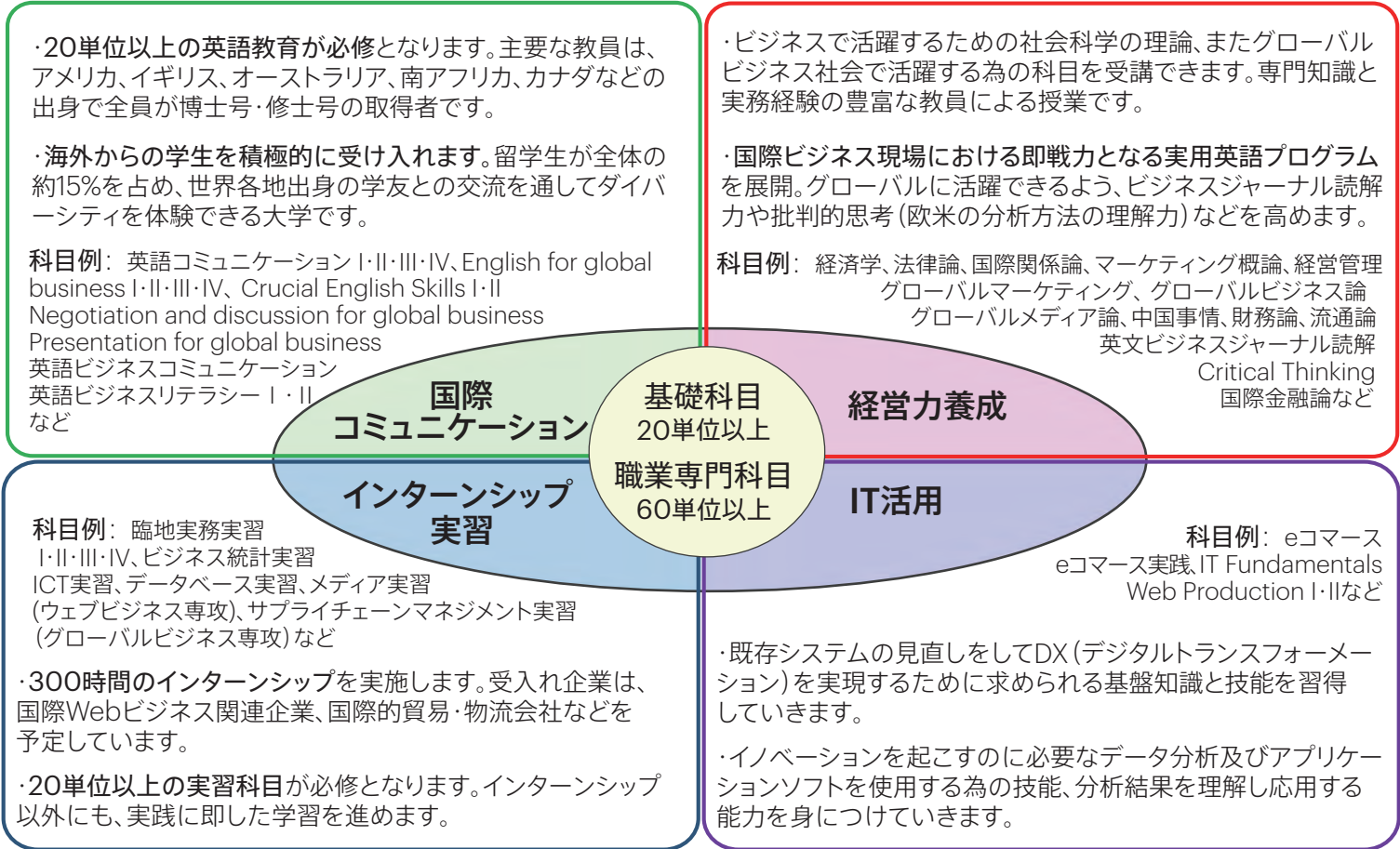
学校法人深堀学園は73年の国際教育の歴史があり、運営する「外語ビジネス専門学校」は語学を中心に先進的なビジネス教育を推進し日本の専門教育を牽引してまいりました。

学校教育法の改正により深堀学園は「グローバルBiz専門職大学」の開学設置を計画しております。なお、本学園「外語ビジネス専門学校」の2年制専門課程は継続いたします。

国際イノベーション学部 国際イノベーション学科

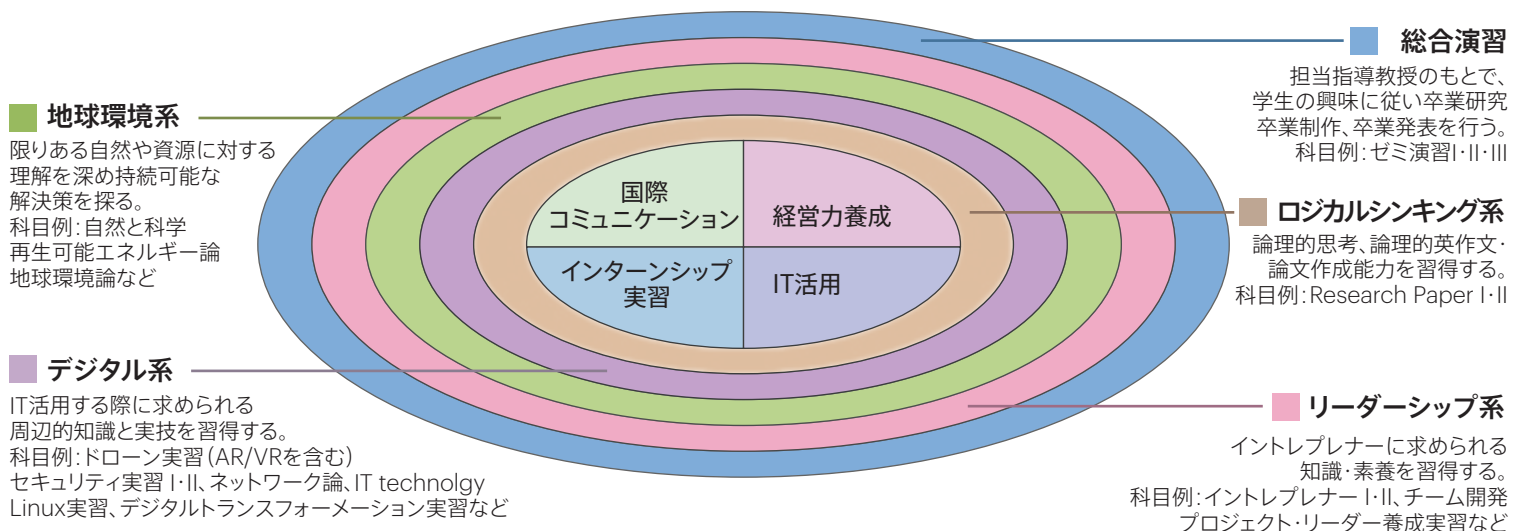
経営とIT活用の知識と実践力を有し、国際ビジネス現場に求められる高度な語学力とコミュニケーション能力を身に付けることを目標とします。卒業後には貿易業界やIT業界においてイントレプレナー(企業内起業家)、プロジェクト・リーダーとして活躍できる人材を育成します。イントレプレナーはその会社の人材・資金・ブランドなどを活用できるので、初めからスムーズに経営に参画できる可能性が高く、経験を積むことでアントレプレナー(起業家)へと進むこともできます。

専攻共通



専攻共通 多様な展開科目20単位以上と総合科目4単位以上で
豊かな創造力と実践力を育成

国際イノベーション分野に関連した他分野を学ぶことで創造的能力を養い、ゼミ演習を通して高度な実践的・応用的能力を総合的に向上させます。



ウェブビジネス専攻

人材育成像

企業内におけるWebビジネスに係る企画を立案・推進するためのスキル及びマネジメント能力を身につけ、新規の事業を展開する能力を身に付け、企業売り上げに貢献できる人材。グローバル市場の情報収集や調査・分析を行い、改善提案をプレゼンテーションできることも重要となります。卒業学生には『ウェブビジネス学士（専門職）』が授与されます。

- 1 アイデアやコンセプトを、分析・組み合わせ・図解・説明などを駆使して、魅力ある企画に練り上げるためのプレゼンテーションスキルを修得する。
- 2 海外とのEC(Electronic Commerce ネットショッピング)をビジネスとして成功させる為の英語翻訳スキルを修得する。
- 3 社内のDX(デジタルトランスフォーメーション)を実現する為にウェブビジネス現場に必要なスキルを修得する。

目指す職業例

イントレプレナー(企業内起業家)、Webプロデューサー、Webディレクター、Webデザイナー、アプリ・ウェブ制作者など

専攻科目例 (約20単位)

Webディレクション、Web Creation I・II、画像処理技術、Movie Production I・II、スマートフォンサイト制作実習、コピーライティングなど

取得可能な資格

情報セキュリティマネジメント(国)、基本情報技術者試験(国)、ネットショップ実務士レベル4、Visual Design Using Adobe Photoshop CC2020-TOEIC Test®750点以上、マーケティング検定2級、ビジネス統計スペシャリストなど

グローバルビジネス専攻

人材育成像

貿易や関連する諸知識を身に付け、裾野の広いサプライチェーンの構築や物流サービス企画を貿易関連企業や商社に提案し、国際貿易の発展に貢献できる人材。

各国の商制度やインフラ、国際協定などは年々変化し続けており、最新の情報を知り活かすことが重要となります。卒業学生には『グローバルビジネス学士(専門職)』が授与されます。

- 1 グローバルビジネス・貿易実務全般における実践力を修得する。
- 2 物流において、欠かすことのできない通関についての幅広い知識を修得する。
- 3 情報活用能力を生かし、貿易・物流管理の理論と運営力を修得する。

目指す職業例

商社、メーカー、航空会社、フォワーダー、エアカーゴ、国際物流システム管理者、サプライチェーンマネージャー、貿易業務管理者など

専攻科目例 (約20単位)

貿易実務概論、通関論、航空貨物輸送概論、グローバルサプライチェーンマネジメント論・実習、グローバルロジスティクス論など

取得可能な資格

通関士(国)、貿易実務検定B級、IATAディプロマ危険物、EPAビジネス実務検定B級、日商ビジネス英語2級、マーケティング検定2級
TOEIC Test® 750点以上、ビジネス統計スペシャリストなど



田中 昭夫 スタンフォード大学工学部大学院 経営工学課修士課程修了。米国公認会計士。

日本IBM(株)、ゲートウェイジャパン(株)、(株)カプコン等を経て起業。

私は主にIT業界でビジネス・イノベーションを手がけてきました。激動する世界においてグローバル社会における地位を築くには、迅速に意思決定し、行動することが必須です。誰も正解がわからない時代だからこそ、誰にもチャンスがあると言えます。チャンスを掴むには多様な意見に耳を傾け、社会に求められる需要度の高いシステムを構築し、実行することが肝要です。それこそがイノベーション。それを一緒に学んでいきましょう。

学位授与

学校教育法第百四条関係

専門職大学卒業生(124単位以上修得)には「学士(専門職)」を授与する。

4年制の前期課程修了者(62単位以上修得)には「短期大学士(専門職)」を授与する。

入学定員と初年度納入金 (予定)

学部・学科	入学定員	専攻	初年度納入金
国際イノベーション学部	99名	ウェブビジネス専攻	1,450,000円
国際イノベーション学科		グローバルビジネス専攻	1,280,000円

奨学金制度 (予定)

本学においては、国の奨学金はもとより、独自の多彩な奨学金を提供し学生生活をサポートします。

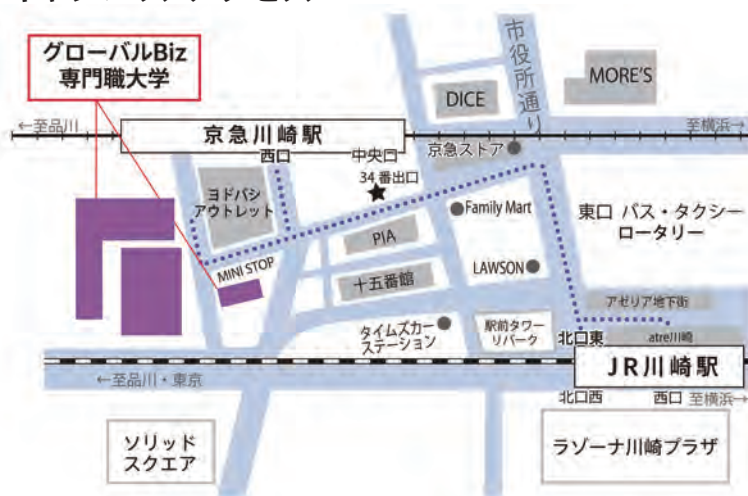
- 深堀学園優秀者奨学金【本学独自の給付奨学金】
- 資格奨学金 (英検準1級、TOEIC 800点以上等)【本校独自の給付奨学金】
- 高等教育の修学支援新制度 (国の奨学金制度)【給付奨学金+学費支援】
- 日本学生支援機構【貸与奨学金】
- 留学生奨学金【本学独自の給付奨学金】
- 日本学生支援機構・外国人留学生学習奨励費【給付奨学金】
- 川崎市外国人留学生修学奨励金【給付奨学金】

近隣の類似学部・学科と初年度納入金

*2021年初年度納入金参照

大学	学部	学科	初年度納入金
工学院大学	情報学部	情報通信工学科	1,681,160円
東京工科大学	メディア学部	メディアコンテンツコース	1,569,300円
情報経営イノベーション専門職大学	情報経営イノベーション学部・学科		1,600,000円
東京国際工科専門職大学	工科学部	デジタルエンタテインメント学科	1,780,000円
中央大学	商学部	商学・貿易学科	1,315,300円
流通経済大学	流通情報学部	流通情報学科	1,376,300円

キャンパス・アクセス



キャンパスは、JR川崎駅から徒歩4分
京急川崎駅から徒歩1分

東京・品川駅までと、神奈川・横浜駅までは
電車で7～8分の至近距離です。
川崎市は、ハイテク企業が密集する
人口154万人の政令指定都市です。
近郊に川崎港、横浜港、東京港、
東京国際空港などの世界の玄関口があります。

2021.6



左地図の本館とPAL館がキャンパス予定となります(写真は本館)。

【お問い合わせ先】

学校法人深堀学園

グローバルBiz専門職大学 設置準備室

〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町 22-1

TEL 044-244-3111 FAX 044-244-1166

✉ biz_univ@cbc.ac.jp

企業向けアンケート後、
新学部学科名称に切り替えて使用中

2023年4月開学設置 構想中

学校法人深堀学園

グローバルBiz専門職大学 (仮称)

Globiz Professional University

教育理念 Three I

INSPIRATION IMAGINATION INNOVATION

～斬新な発想力と豊かな想像力をもって、リーダーシップを発揮し
イノベーションを起こす人材を育成～



写真は深堀学園在学学生です



グローバルビジネス学部

Faculty of Global Business

グローバルビジネス学科

Department of Global Business

国際社会において法務・財務・経営知識を基盤に、豊かな交渉力と専門知識・技術を
駆使し、自らの可能性を追求できる企業内起業家・プロジェクトリーダーを育成する。

学校法人深堀学園は73年の国際教育の歴史があり、運営する「外語ビジネス専門学校」は語学を
中心に先進的なビジネス教育を推進し日本の専門教育を牽引してまいりました。

学校教育法の改正により深堀学園は「グローバルBiz専門職大学」の開学設置を計画しております。
なお、本学園「外語ビジネス専門学校」の2年制専門課程は継続いたします。

グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科

Faculty of Global Business

Department of Global Business

経営とIT活用の知識と実践力を有し、国際ビジネス現場に求められる高度な語学力とコミュニケーション能力を身に付けることを目標とします。卒業後には貿易業界やIT業界においてイントレプレナー（企業内起業家）、プロジェクト・リーダーとして活躍できる人材を育成します。イントレプレナーはその会社の人材・資金・ブランドなどを活用できるので、初めからスムーズに経営に参画できる可能性が高く、経験を積むことでアントレプレナー（起業家）へと進むこともできます。

●20単位以上の英語教育が必修となります。主要な教員は、アメリカ、イギリス、オーストラリア、南アフリカ、カナダなどの出身で全員が博士号・修士号の取得者です。

●海外からの学生を積極的に受け入れます。留学生が全体の約15%を占め、世界各地出身の学友との交流を通してダイバーシティを体験できる大学です。

科目例：英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
English for global businessⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、English Crucial SkillsⅠ・Ⅱ
Discussion for global business、Presentation for global business
英語ビジネスコミュニケーション、英語ビジネスリテラシーⅠ・Ⅱなど

●ビジネスで活躍するための社会科学の理論、またグローバルビジネス社会で活躍する為の科目を受講できます。専門知識と実務経験の豊富な教員による授業です。

●国際ビジネス現場における即戦力となる実用英語プログラムを展開。グローバルに活躍できるよう、ビジネスジャーナル読解力や批判的思考（欧米の分析方法の理解力）などを高めます。

科目例：経済学、法学Ⅰ・Ⅱ、国際関係論、マーケティング概論、経営組織論
グローバルマーケティング、国際経済学総論、実践中国ビジネス
中国事情Ⅰ・Ⅱ、会計学、流通論、イノベーション・マネジメント
国際観光論、国際金融論など

国際
コミュニケーション

基礎科目
20単位以上

経営力養成

インターンシップ
及び実習

職業専門科目
60単位以上

貿易・グローバル
ロジスティクス

科目例：
臨地実務実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
プロジェクトリーダー養成実習、ICT演習
グローバルメディア戦略実践Ⅱ・Ⅲ、IT基礎など

●600時間のインターンシップを実施します。受入れ企業は、国際Webビジネス関連企業、国際的貿易・物流会社などを予定しています。

●20単位以上の実習科目が必修となります。インターンシップ以外にも、実践に即した学習を進めます。

科目例：国際電子商取引
貿易実務概論、貿易実務論

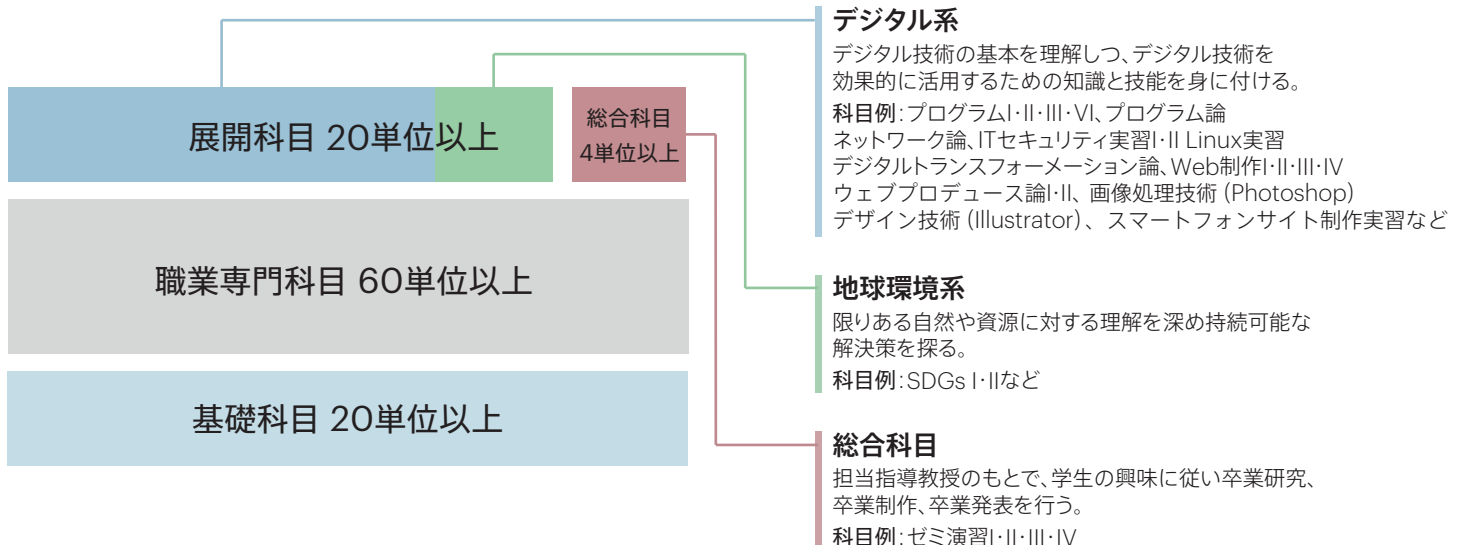
グローバルサプライチェーンマネジメントⅠ・Ⅱ
グローバルサプライチェーンマネジメント実習
ロジスティクス実習、グローバルロジスティクス論
通関士概論Ⅰ・Ⅱ、通関論、航空貨物輸送概論、航空貨物輸送実習
国際通商協定論（EPA、FTA）、フォワーディングなど

●ボーダレス化している製造現場、販売経路において、物流・流通におけるサプライチェーンの構築は不可欠なものとなっています。調達・生産・販売網の拡大を進める上で不可欠な基礎知識と技能を習得していきます。

●サプライチェーンの構築に必要なデータ分析、デジタル技術の活用を理解し、応用する能力を身に付けてきます。

多様な展開科目20単位以上と総合科目4単位以上で
豊かな創造力とデジタル活用力を育成

グローバルビジネス分野に関連した他分野を学ぶことで創造的能力を養い、ゼミ演習を通して高度な実践的・応用的能力を総合的に向上させます。



人材育成像

生涯の中で如何なる社会状況の変化に直面しても、職業を通じて社会との関わりを持ち続けることのできる資質を備え、グローバルビジネス現場において求められる経営力、語学力、コミュニケーション能力を身に付け、斬新な発想力 (Inspiration) と豊かな想像力 (Imagination) を持ってリーダーシップを発揮し、イノベーション (Innovation) を起こすことのできる人材。

各国の商制度やインフラ、国際協定などの最新の情報にアクセスし、デジタル技術を活用したサプライチェーンの構築やeコマースなどを利用した貿易サービスをロジスティクス企業や商社に提案し、国際貿易の発展に貢献できる人材。

- 1 グローバルビジネス・貿易実務全般における実践力
- 2 国際貿易に不可欠な通関についての幅広い知識
- 3 強靱な貿易基盤の構築やサプライチェーンの管理を実現するための情報活用能力
- 4 アイデアやコンセプトを、分析・組み合わせ・図解・説明などを駆使して、魅力ある企画に練り上げるためのプレゼンテーションスキル
- 5 海外とのEC (Electronic Commerce ネットショッピング) をビジネスとして成功させる為の英語翻訳スキル

神奈川県川崎市に開学する意義

川崎市は、日本の貿易にとって重要な場所となっています。

それは、川崎市を中心とした半径25km圏内に日本でも有数の貿易拠点が4つもあるからです。

それらは、川崎港、横浜港、東京湾そして東京国際空港です。

2019年にはこの4港の貿易取引額が日本の約22%を占め、その重要性がわかる数値となっています。

貿易業の盛んな地域社会を支え、日本貿易の強靱な地盤を作り、国際競争をリードする人材育成のため、本学を設置します。

目指す職業例

商社、メーカー、航空会社、フォワーダー、エアカーゴ、国際物流システム管理者、サプライチェーンマネージャー、貿易業務管理者、イントレプレナー (企業内起業家)、Webプロデューサー、Webディレクター、Webデザイナー、アプリ・Web制作者など。

取得可能な資格

通関士 (国)、貿易実務検定B級、IATAディプロマ危険物/基礎、EPAビジネス実務検定B級、日商ビジネス英語2級
情報セキュリティマネジメント (国) 基本情報技術者試験 (国)、ネットショップ実務士レベル4、マーケティング・ビジネス実務検定B級
Visual Design Using Adobe Photoshop CC2020TOEIC Test ®750点以上、マーケティング検定2級、ビジネス統計スペシャリストなど



平岩 賢志 慶応大学大学院理工学研究科後期博士課程修了。博士 (工学)

株式会社日立製作所 日立情報通信エンジニアリング経営企画本部本部長 全社事業・経営戦略実行の統括
IoT新事業創生をはじめとする数多くの産学官連携プロジェクトを統括

情報処理学会 優秀研究報告賞 受賞

私は、一貫してIT業界で研究開発、システム構築を経て事業再構築、新事業開発など企画・経営に携わってきました。どんな分野、仕事でも同じですが、変化の激しいグローバル社会で成功し勝ち残っていくためには、迅速な意思決定と行動が不可欠です。そのために必要な精緻な分析力、冷静な判断力とこれらに基づく発想力、創造力を培っていくことが重要です。イノベーションとはその結果として生まれるものです。それを一緒に学んでいきましょう。

学位授与

学校教育法第百四条関係

専門職大学卒業者 (124単位以上修得) には「学士 (専門職)」を授与する。

4年制の前期課程修了者 (62単位以上修得) には「短期大学士 (専門職)」を授与する。

入学定員と初年度納入金 (予定)

学部	学科	入学定員	初年度納入金
グローバルビジネス学部	グローバルビジネス学科	98名	1,350,000円

奨学金制度 (予定)

本学においては、国の奨学金はもとより、独自の多彩な奨学金を提供し学生生活をサポートします。

- 深堀学園優秀者奨学金【本学独自の給付奨学金】
- 資格奨学金 (英検準1級、TOEIC 800点以上等)【本校独自の給付奨学金】
- 高等教育の修学支援新制度 (国の奨学金制度)【給付奨学金+学費支援】
- 日本学生支援機構【貸与奨学金】
- 留学生奨学金【本学独自の給付奨学金】
- 日本学生支援機構・外国人留学生学習奨励費【給付奨学金】
- 川崎市外国人留学生修学奨励金【給付奨学金】

近隣の類似学部・学科と初年度納入金

*2021年初年度納入金参照

大学	学部	学科	初年度納入金
工学院大学	情報学部	情報通信工学科	1,681,160円
東京工科大学	メディア学部	メディアコンテンツコース	1,569,300円
情報経営イノベーション専門職大学	情報経営イノベーション学部・学科		1,600,000円
東京国際工科専門職大学	工科学部	デジタルエンタテインメント学科	1,780,000円
中央大学	商学部	商学・貿易学科	1,315,300円
流通経済大学	流通情報学部	流通情報学科	1,376,300円

キャンパス・アクセス



キャンパスは、JR川崎駅から徒歩4分
京急川崎駅から徒歩1分

東京・品川駅までと、神奈川・横浜駅までは
電車で7～8分の至近距離です。

川崎市は、ハイテク企業が密集する
人口154万人の政令指定都市です。

近郊に川崎港、横浜港、東京港、
東京国際空港などの世界の玄関口があります。



左地図の本館とPAL館がキャンパス予定となります(写真は本館)。

【お問い合わせ先】

学校法人深堀学園

グローバルBiz専門職大学 設置準備室

〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町 22-1

TEL 044-244-3111 FAX 044-244-1166

✉ biz_univ@cbc.ac.jp

少人数によるきめ細かな指導体制の 計画的な整備の検討について

2020年10月21日

文部科学省初等中等教育局



文部科学省

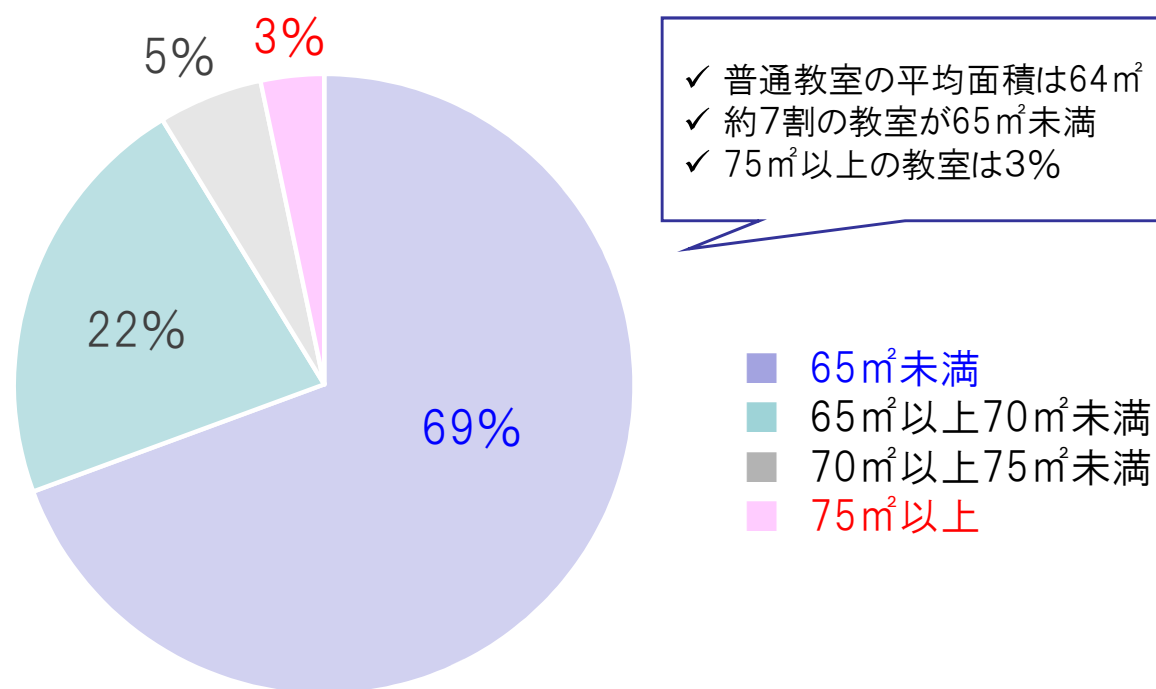
MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

教室内における身体的距離の確保について①

- ・ 公立小・中学校の普通教室の平均面積は64㎡となっている。
- ・ 国庫補助基準面積では74㎡(昭和48年以降)とされているが、これは学校の補助基準面積を積算する際の一要素であり、教室の大きさを一律に決めているわけではなく、実態に合わせて各設置者が整備している。

学校の教室面積の現状

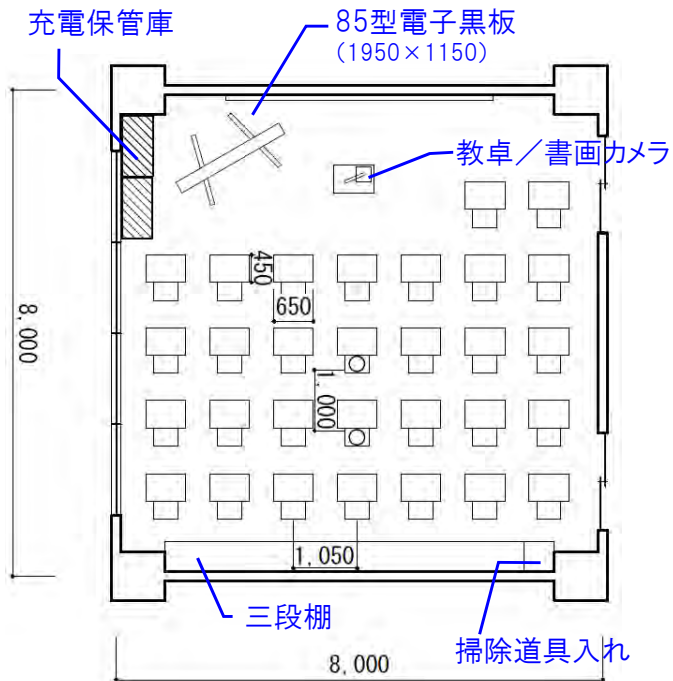


教室内における身体的距離の確保について②

- ・ 情報端末・教科書・ノート等の教材・教具を常時活用できる教室用机(新JIS規格)、情報端末の充電保管庫等の整備や遠隔会議システムの導入等、「1人1台端末」や遠隔・オンライン教育に適合した教室環境の整備を図ることが必要である。
- ・ その上で、最低1mの身体的距離を確保する場合の座席配置の例は以下のとおりとなっている。

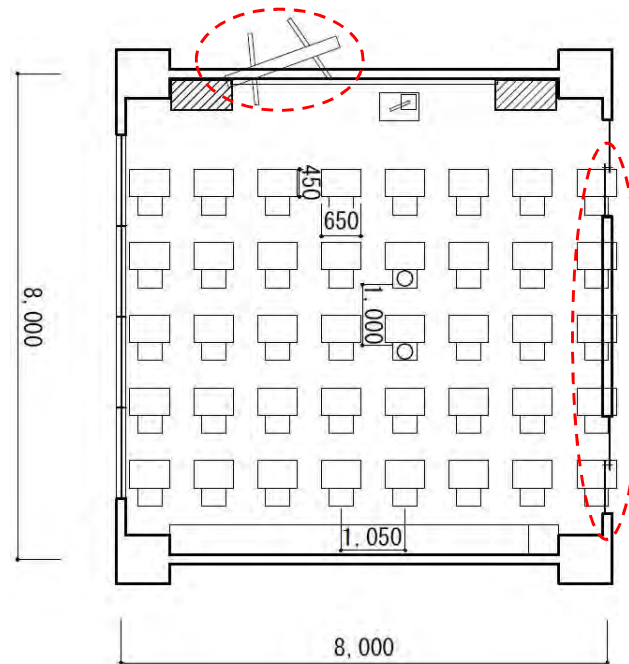
64㎡、30人学級

◎ 収容可



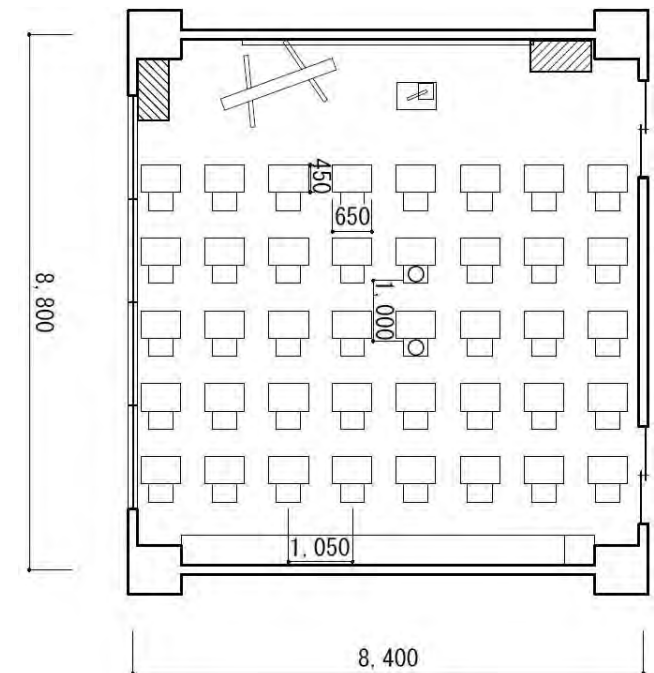
64㎡、40人学級

✕ 収容不可



74㎡、40人学級

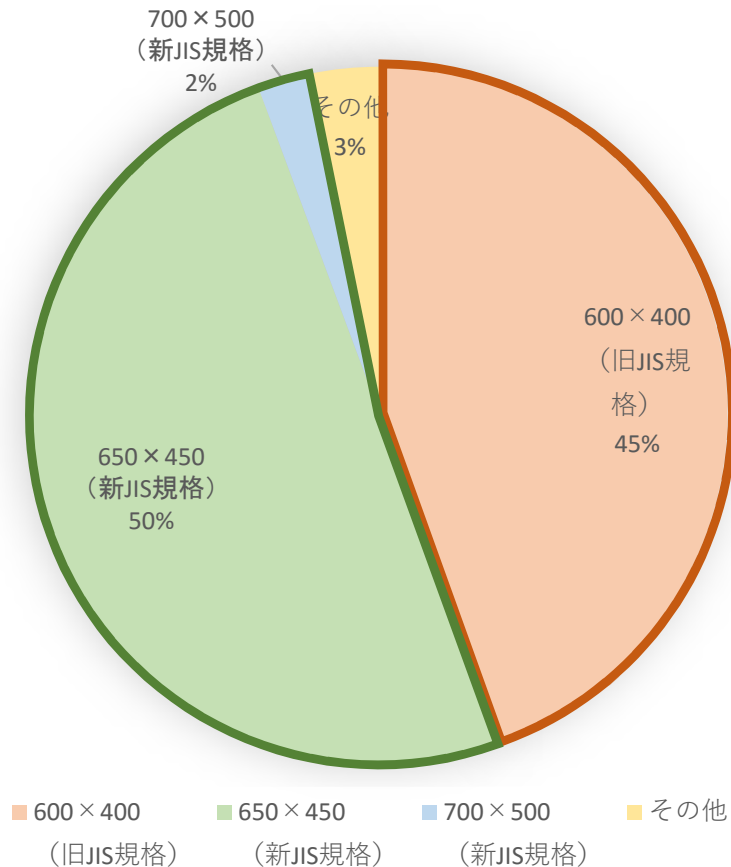
◎ 収容可



教室用機の現状について①

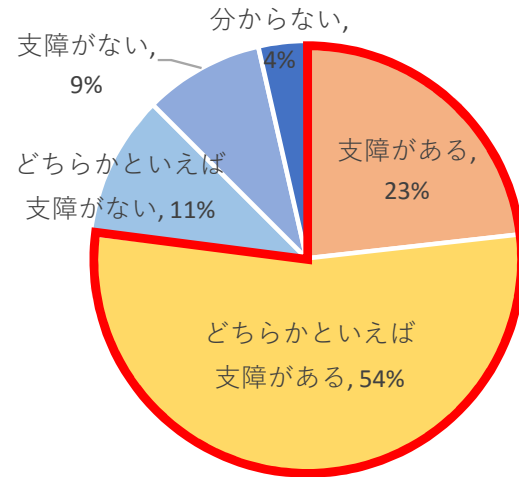
1. 小中学校の教室用機の使用状況

旧JIS規格の机（幅600mm×奥行400mm）と新JIS規格の机（幅650mm×奥行450mm等）の使用状況は**概ね半々**



2. 旧JIS規格の教室用機における支障*の実態（ICT活用時）

旧JIS規格の机では**約8割の学校が支障**を感じている

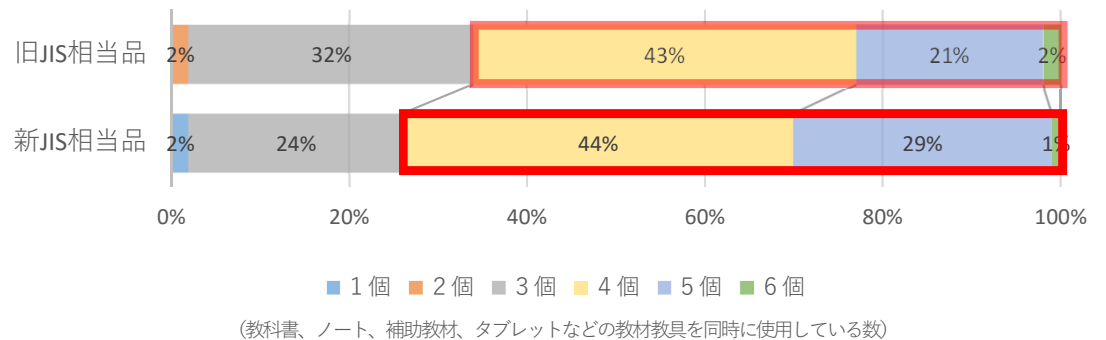


※調査時に提示した支障の例

ICTを活用した授業の際に、机の大きさが原因で、机の上で教材等を自由に広げることができない、教材等が落ちてしまう など

3. ICTを活用した授業における机上の状況

多くの学校で机の大きさに関わらず4個以上の教材を使用している。旧JIS規格の机に比べ、**新JIS規格の机の方がより多くの教材等を同時に活用**している



(出典) 「新しい時代の学びに対応した学校施設を検討するための基礎的調査」(国立教育政策研究所文教施設研究センターが実施した抽出調査(令和2年9月24日 暫定値))等を基に文部科学省作成

教室用機の現状について②

◎旧JIS規格の教室用机における支障の実態

旧JIS規格の教室用机では、ICT端末を活用する際には机上が狭く、教科書等の教材を広げられない、ICT端末や教材を落とすなどの支障がある

- ・タブレットを操作しながら、調べたことを資料に書き込んだりノートに考えをまとめたりすることができない
- ・タブレットを常時机の上に置いておきたいが、他の教材を広げることができないため、その都度しまう等の対応が必要
- ・特に低学年では、タブレットとその他の教材を出し入れするたびに授業の流れが途切れてしまう
- ・パソコンとその他の教材を一緒に使うときに教科書やノートを落とすことがある

◎新JIS規格の教室用机における課題

新JIS規格の机はより広くICT端末や教材・教具等を同時に使用できる一方、通路幅が狭くなり机間巡視がしにくい、重くなる、などの課題がある

- ・机が大きくなると通路が狭くなる
- ・机が重いため、低学年では机の移動は2人1組で行っている

※抽出調査対象校より聞き取り

(参考例)

旧JIS規格



旧JIS規格の教室用机では、教科書、ノート、補助教材、筆記用具等で机上がふさがっている。
ICT端末を同時に活用することが難しい。

新JIS規格



新JIS規格の教室用机では、ICT端末と教科書等の教材・教具を同時に活用できている。
一方、通路幅が狭くなり、机間巡視がしにくい、などの課題も見受けられる。

(出典) 「新しい時代の学びに対応した学校施設を検討するための基礎的調査」(国立教育政策研究所文施設研究センターが実施した抽出調査(令和2年9月24日 暫定値))等を基に文部科学省作成



コロナ禍における学校再開に当たっての身体的距離の確保と学級規模

- ・ コロナ禍の文脈においては、ロックダウン後に学校を再開するに当たり、学級規模は重要な指標となる(EDUCATION AT GLANCE 2020より)。

初等中等教育段階において、OECD加盟国の平均的な学級には21人の児童がいる。チリ、イスラエル、日本、イギリスを除くデータがあるすべての国で、平均学級規模が1クラスあたり25人を下回っている。前期中等教育段階において、OECD加盟国の平均学級規模は23人である。データのある国の中では、エストニア、フィンランド、ラトビア、リトアニア、ロシア、スロバキアにおける1学級当たり20人未満であるところから、チリ、コロンビア、コスタリカや日本における1学級当たり30人超であるところまで開きがある。

At the primary level, the average class in OECD countries has 21 pupils. There are fewer than 25 pupils per class in all the countries with available data, with the exception of Chile, Israel, Japan, and the United Kingdom. At the lower secondary level, the average class in OECD countries has 23 students. Among all countries with available data, the number varies from fewer than 20 students per class in Estonia, Finland, Latvia, Lithuania, the Russian Federation and the Slovak Republic to 30 students or more per class in Chile, Colombia, Costa Rica and Japan (Table D2.3).

しかしながら、学校の再開は、病気の拡大を耐えるために実施されるいくつかの予防策に左右される。数ある中でも、ソーシャルディスタンスは最も効果的な手段の一つとして証明されている。

学校であれば、子どもの接触を減らし、子どもや教職員との距離を1~2メートル離すことを意味する。一部の国では、ソーシャルディスタンスの距離は、ウイルス抑制状況に対応している。例えば、日本の最も感染が少ない地域(レベル1)では、1メートル離れることが求められる一方、感染が多い地域(レベル2・3)では、1~2メートルの距離を保つ。多くの国のガイダンスでは、安全な距離を確保するため、学級の規模を小さくする、あるいは半分にするを示している。

However, school reopening is contingent on a number of preventive measures which schools have been instructed to implement to contain the spread of the disease. Among others, social distancing has proven to be one of the most effective. Within a school context, this means reducing contact between groups of children and maintaining a safe distance of 1-2 metres between pupils and staff. In some countries, the safety distance depends on the level of containment of the virus achieved. For example, schools in less-affected areas in Japan (Level 1) are required to maintain a distance of 1 metre while those in more-affected ones (Levels 2 or 3) must maintain a distance of 2 metres (MEXT, 2020[8]). Guidance in many countries has been to reduce or halve the size of the classes in order to maintain the required safety distance between students.

学級規模が小さい国では、ソーシャルディスタンスについての新しい制限に対応することが容易である。フランスとイギリスは初等教育段階の1教室当たりの生徒数について同様の制限を勧めているが、1クラスあたり27人のイギリスより、フランスの23人の学級規模の方が小さい。教育段階に伴い学級規模は大きくなる傾向があるため、中等教育段階でソーシャルディスタンスを確保することはより厳しい。チリ、コロンビア、日本のように前期中等教育段階における学級規模が1クラスあたり30人を超える国では、机を安全な間隔に配置するため学生を小さいグループに改めて構成するといった困難に直面するであろう。

Countries with smaller class sizes will find it easier to comply with new restrictions on social distancing. Although France and the United Kingdom have set the same limit on the number of children per primary class, the measure will be easier to implement in public institutions in France, with an average primary class size of 23, than in the United Kingdom with 27 students per class. As class size tends to increase with education level, social distancing in the classroom will be more challenging at secondary level. With more than 30 students per class in lower secondary level, countries such as Chile, Colombia and Japan will face more difficulties in reorganising classes into smaller groups of students in order to maintain a safe distance between desks.

(出典)EDUCATION AT A GLANCE (EAG) 2020より抜粋



諸外国の学級編制・学校における感染症対応の状況①

国 州	直近の学級編制基準、教室面積	感染症対応を踏まえた 教室環境・指導体制の整備	その他学校における感染症対応 (回答があったもの)
バー ジニア 州	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学級編制基準 ● 小1～小3:24人 (30人を超えることはできない) ● 小4～小6:25人 (35人を超えることはできない) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 秋学期当初はほとんどの学校区でオンライン授業により学校再開予定 ✓ 9月1日現在、 68学校区が完全オンライン授業 10学校区が週4日以上に登校を伴う対面授業 54学校区が、オンライン授業と対面授業の組み合わせ 	
カリ フォル ニア 州	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学級編制基準 ● 小1～小3:32人、学校区内の平均クラスサイズ30人(上限) ● 小4～中2:学校区内の教員1人当たり生徒数について、平均29.9人もしくは1964年時点の当該学校区内の平均(上限) ○ 教室面積 ● 89.2㎡(960平方フィート)(下限) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 8月25日現在サンフランシスコ周辺の経済圏においては、全面的な遠隔授業により学校再開予定 ● 教育庁作成の学校再開ガイドブックにおいて示された方針 ✓ 6フィート(1.83m)の身体的距離の目標を満たしながら各教室の最大収容人数を決定 ✓ 机の間隔は最低でも6フィート(1.83m)離し、対面での接触を最小限に抑えるよう配置。 ✓ 低学年や特別なニーズを持つ児童生徒のためのスタッフを増員 	
テキ サス 州	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学級編制基準 ● 小1～小4:22人 	<ul style="list-style-type: none"> ● 机を最低6フィート(1.83m)離すよう指導 ● 全学校区においてオンライン授業か対面授業かの選択制にすることを要請 ● 各学校区における独自の取組 【ヒューストン学校区の場合】 ✓ 教員一人当たり児童生徒数を10人に制限 【オースティン学校区の場合】 ✓ クラスサイズを4分の1(平均6～8人)に制限 【その他】 ✓ 分散登校によりクラスの半数ずつが登校 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 消毒液や手洗い場を各学校の入口、教室に設置することを推奨 ● 頻繁な清掃や窓の開放を推奨 等

※在外公館を通じた情報収集に基づき文部科学省において作成。



諸外国の学級編制・学校における感染症対応の状況②

国 州	直近の学級編制基準、教室面積	感染症対応を踏まえた 教室環境・指導体制の整備	その他学校における感染症対応 (回答があったもの)
イギリス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学級編制基準 <ul style="list-style-type: none"> • 小1・小2:30人 • 中学校:実学的科目に関して、安全確保の観点から一定の規制有 ○ 教室面積 <ul style="list-style-type: none"> • 小1・小2:62㎡ • 小3～小6:55㎡ • 中学校:55㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> • 2020年6月の一部再開に当たり、学級規模を1学級15人以下に縮小(9月以降は学級規模の縮小は行わない予定) 	<ul style="list-style-type: none"> • 教室やトイレの頻繁な清掃・洗浄 • 他学級や他学年との接触制限 等
ドイツ ベルリン州	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学級編制基準 <ul style="list-style-type: none"> • 小学校:24～26人 • 総合制学校:26人 • ギムナジウム:32人 ○ 教室面積 <ul style="list-style-type: none"> • 65㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> • 10万人当たりの感染者数が増加した場合、限定された期間内で学級編制基準の引下げを行う可能性有 	<ul style="list-style-type: none"> • 総合衛生計画に基づく感染予防対策及び健康維持に係る対策を実施
フランス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学級編制基準 <ul style="list-style-type: none"> • 県レベルで教員数と1学級当たりの平均児童生徒数を決定 • 昨年、社会経済的困難地域における小1・小2の1学級当たり児童数は24人が上限と法定 	<ul style="list-style-type: none"> • 小学校(5年制)を対象に全国で1,248名の教員ポストを新設 	<ul style="list-style-type: none"> • 登校前、休憩時間、昼食時間、清掃時間の換気の実施 • 11歳以上のマスク着用の義務化
イタリア	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学級編制基準 <ul style="list-style-type: none"> • 小学校:最小15人、最大26人 • 中学校:最小18人、最大27人 ○ 教室面積 <ul style="list-style-type: none"> • 1.80㎡/人 (教壇・本棚等の面積を除く) 	<ul style="list-style-type: none"> • 時差登下校・グループ別学習の実施 • 児童生徒間の安全距離の確保のため、一人用机を導入 • 児童生徒間の身体的距離確保のため、学校施設の改修、体育館・公共施設等の活用に必要な予算を確保 • 幼稚園～高等学校段階において教職員を増員予定(5万人超) 	<ul style="list-style-type: none"> • 教室や共用スペースの毎日の清掃、定期的な消毒 等

※在外公館を通じた情報収集に基づき文部科学省において作成。

-学生確保(資料) 260-



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

諸外国の学級編制・学校における感染症対応の状況③

国	州	直近の学級編制基準、教室面積	感染症対応を踏まえた 教室環境・指導体制の整備	その他学校における感染症対応 (回答があったもの)
カナダ	ブリティッシュコロンビア州	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学級編制基準 <ul style="list-style-type: none"> ● 小1～小3:24人 ● 小4～高3:30人 ○ 教室面積 <ul style="list-style-type: none"> ● 最小75㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校の職員増員、リモート学習等を支援 ● 学校再開計画に基づき、9月から通常時に戻るまでの間、行動を共にできる児童生徒・教職員の最大人数を決める「学習グループ」を編成 ● 各市教育委員会において運用計画を策定 【バンクーバー市の例】 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 中・高では「個人学習」を導入し、当該時間は1学級当たり最大30人、それ以外の時間は最大15人となるよう編成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高接触箇所の清掃強化、マスクの調達等を支援
	オンタリオ州	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学級編制基準 <ul style="list-style-type: none"> ● 小1～小3:20人(最大23人) ● 小4～中2:24.5人 ● 中3～高3:23人 ○ 教室面積 <ul style="list-style-type: none"> ● 65.3㎡～74.32㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年9月～2021年6月までの間、中3～高3の学級編制基準を1学級15人に引下げ ● 今後、小1～中2についても学級編制基準が引き下げられる可能性有 【トロント市の例】 <ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティセンターや図書館等の施設を利用して教室を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 授業時間をずらす ● 消毒液の設 ● 屋内でのマスク着用の推奨・義務化 ● 教員への医療用マスク・フェイスシールドの提供 等
韓国		<ul style="list-style-type: none"> 【ソウル市の例】 ○ 学級編制基準 <ul style="list-style-type: none"> ● 26人 ○ 教室面積 <ul style="list-style-type: none"> ● 平均67㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> 【ソウル市の例】 ● 以下の通り学級編制基準を見直し <ul style="list-style-type: none"> ✓ 教員や教室の確保に支障が出ないようにするため、26人の学級編制基準は維持 ✓ 過大規模校の基準について、従来1,200～1,500人であったものを、1,000人に縮小 ✓ 過密学級の基準について、従来33人であったものを30人に縮小 	

※在外公館を通じた情報収集に基づき文部科学省において作成。



新しい時代の学びの環境の整備（義務教育費国庫負担金）

令和3年度要求・要望額

1兆5,208 億円 **+ 事項要求**

(前年度予算額 1兆5,221億円、補正予算額 40億円)



～学校における働き方改革と少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備～

学校における働き方改革を引き続き進めるため教職員定数+2,397人を要求。

あわせて、令和のスタンダードとしての「新しい時代の学びの環境」における少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備について、予算編成過程で検討する（事項要求）。

・教職員定数の改善	+44億円 (+2,000人)	・基礎定数化に伴う定数増	+ 9億円 (+ 397人)	
・教職員定数の自然減	▲22億円 (▲ 995人)	・教職員配置の見直し	▲44億円 (▲2,000人)	計 対前年度▲13億円 + 事項要求
・教職員の若返り等による給与減	▲1 億円	・教員給与の見直し	+ 1億円	

学校における働き方改革等

計 +2,397人

○教員の持ちコマ数軽減による教育の質の向上 +2,000人（加配定数）

◆小学校専科指導の充実

義務教育9年間を見通した指導体制への支援 +2,000人

教員の持ちコマ数の軽減や、教科指導の専門性を持った教員によるきめ細かな指導など、小学校の専科指導に積極的に取り組む学校を支援。

（※）令和2年度予算編成過程において、指導方法工夫改善定数3.3万人について、小学校のティーム・ティーチング6,800人のうち算数での活用が見込まれる4割を除く残り4,000人については、学校の働き方改革の観点から、専科指導のための加配定数に発展的に見直すこととした。

（令和2年度、3年度の2年間で段階的に2,000人ずつ実施）

○教育課題への対応のための基礎定数化関連 +397人（基礎定数）

（H29.3義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減）

◆発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実 +506人

◆外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実 + 90人

◆初任者研修体制の充実 + 11人

※基礎定数化に伴う定数減等 ▲210人

少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備

事項要求

○少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備

これまでの新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、子供たちの学びを保障するとともに、「GIGAスクール構想」のもと個別最適な学びを実現することができるよう、1人1台端末の下での効果的なICTの活用や身体的距離の確保など、新しい時代の学びを支える環境を整備することが必要である。

そのため、学級編制の標準の引下げを含め、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備について、経済財政運営と改革の基本方針2020を踏まえ、予算編成過程において検討することとする。

（参考）経済財政運営と改革の基本方針2020（抄）（R2.7.17）

第3章 「新たな日常」の実現

3. 「人」・イノベーションへの投資の強化

— 「新たな日常」を支える生産性向上

（1）課題設定・解決力や創造力のある人材の育成

① 初等中等教育改革等

学校の臨時休業等の緊急時においても、安全・安心な教育環境を確保しつつ、全ての子供たちの学びを保障するため、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備やICTの活用など、新しい時代の学びの環境の整備について関係者間で丁寧に検討する。

（参考）被災した児童生徒に対する心のケアや学習支援のため、教職員定数【669人】を別途要求(15億円)【復興特別会計】

給与関係

管理職手当の改善（校長、副校長・教頭の支給率改善）-学生確保(資料)

国立大学改革の推進等

令和3年度要求・要望額

国立大学法人運営費交付金 1兆1,137億円 (前年度予算額 1兆807億円)

国立大学改革強化推進補助金 50億円 (前年度予算額 47億円)

+ 事項要求



全国各地の知と人材の集約拠点である国立大学が「社会変革の原動力」として地域や世界を牽引

改革の
方向性



コロナ禍を踏まえた「新たな日常」に向けた教育研究・大学経営や学生の学び方に挑戦する取組を支援
取組・成果に応じた手厚い支援と厳格な評価を徹底することにより第4期に向けた改革を着実に実施

コロナ禍を踏まえた取組への支援

「新たな日常」に向けた教育研究を目指す取組や教育研究基盤の強化等

330億円 (新規)

- ▶ ウィズコロナ・ポストコロナ時代において、大学の知を結集し、日本全体あるいは地域社会に貢献する取組や基盤設備の整備等を支援



改革インセンティブの向上

成果を中心とする実績状況に基づく配分

- ▶ マネジメント改革を推進するとともに、教育・研究の更なる質の向上を図るため、基幹経費において、成果に係る客観・共通指標により実績状況を相対的に把握し、これに基づく配分を実施
- ▶ 配分割合、変動幅は順次拡大 (予算編成過程において決定)

【参考】

年度	配分割合 (配分対象経費)	変動幅 (配分率)
令和元年度	700億円	90%~110%
令和2年度	850億円	85%~115%

※ このほか「各大学の評価指標に基づく再配分」を実施 (令和2年度予算額：約250億円)

Society5.0に向けた人材育成の推進

数理・データサイエンス・AI教育の全国展開

10億円 (対前年度同額)



- ▶ 6拠点大学、30協力大学を中心に、文系理系を問わない全学的な数理・データサイエンス・AI教育の全国展開を加速

第4期を見据えた教育研究組織整備

8億円 (新規・拡充分)

- ▶ 地域の教育研究拠点として地方創生に資する教育研究組織の設置や、Society5.0に向けた人材育成に資するための体制構築等

研究力向上改革の推進

共同利用・共同研究拠点の強化

96億円 (+27億円増) ※一部再掲

- ▶ コロナ禍に対応する国内外のネットワーク構築等、共同利用・共同研究拠点の強化を通じて、我が国の研究力を向上

学術研究の大型プロジェクトの推進

228億円 (+22億円増)

※一部再掲

- ▶ 「次世代学術研究プラットフォーム」として研究・教育のDXを支える基盤となるSINETの強化等



教育研究の基盤整備

教育研究基盤設備の整備

284億円 (+275億円増)

※一部再掲

- ▶ 地域の中核としての連携強化を通じた大学の機能強化、感染症対策や防災・災害対応等に必要の設備整備



経営改革構想の実現の加速

国立大学経営改革促進事業 50億円 (+3億円増)

※ 国立大学改革強化推進補助金

- ▶ 地方の中核大学として地域イノベーションを創出
- ▶ 世界最高水準の教育研究の展開に向けた経営改革の実現
- ▶ ウィズコロナ・ポストコロナ時代の新たな大学経営の実現



※ 「新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した学生に対する授業料等減免」「少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備」等については、予算編成過程において検討する。

また、「高等教育の修学支援 (授業料等減免・給付型奨学金) の確実な実施」についても、予算編成過程において検討する。

私学助成関係予算の概要

～私立学校の特色強化・改革の加速化に対する支援～

令和3年度要求・要望額 4,378億円+事項要求
(前年度予算額 4,094億円)



私立大学等経常費補助 3,004億円 (+27億円)

(1)一般補助 2,777億円(+34億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援

- アウトカム指標を含む教育の質に係る客観的指標の本格導入等を通じたメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進
- 対面授業と遠隔授業の組み合わせなどコロナを踏まえた大学教育の取組を支援

(2)特別補助 227億円(▲7億円)

「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

○私立大学等改革総合支援事業 115億円(+1億円) (一般補助及び特別補助の内数)

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援

○私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実 10億円(新規) (特別補助の内数)

AI戦略等を踏まえ、文理を問わず全ての学生が一定の数理・データサイエンス・AIを習得することが可能となるよう、モデルカリキュラムを踏まえた教材等の開発や全国への普及展開に資する私立大学等を支援

- 新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変した困窮学生に対する授業料減免等支援 [事項要求]

私立学校施設・設備の整備の推進 349億円 (+249億円)

(1)耐震化等の促進 47億円(前年同額) [そのほか、国土強靭化関係予算は事項要求]

- 学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の設備を重点的に支援
- 令和2年度までとなっている耐震改築への補助制度を延長

(2)教育・研究環境の整備 302億円(+249億円)

- 私立大学等の施設環境改善整備費 184億円(+179億円)
感染症対策を含む安全・安心な生活空間及び学修機会確保に必要な基盤的施設等の環境改善整備を支援
- 私立大学等の装置・設備費 83億円(+49億円)
私立学校の個性・特色を生かした教育研究の実践のため、教育研究基盤となる設備・装置の整備を支援
- 私立高等学校等ICT教育設備整備費 30億円(+20億円)
全ての子どもたちの学びの保障のため、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援

- 少人数によるきめ細かな指導体制への支援 [事項要求]

注: 他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業(貸付見込額) 600億円[うち財政融資資金 291億円]

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,025億円 (+8億円)

(1)一般補助 859億円(+5億円)

都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援

- 幼児児童生徒1人当たり単価の増額

(2)特別補助 137億円(+4億円)

各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による助成を支援

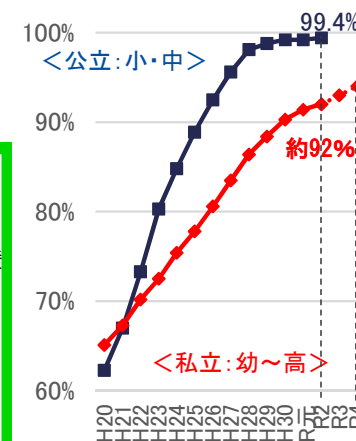
- 新型コロナウイルス感染症への対応として学習指導員等の追加的人材を配置する学校への支援等の充実
- 特別な支援が必要な幼児の受入れへの支援の充実や預かり保育を実施する幼稚園に対する支援等を引き続き実施

(3)特定教育方法支援事業 29億円(▲1億円)

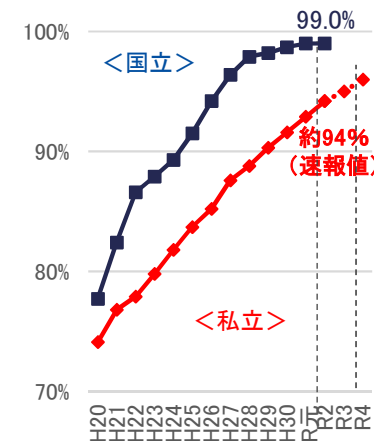
特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援

- 新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯への授業料減免支援 [事項要求]
- 少人数によるきめ細かな指導体制への支援 [事項要求]

<幼稚園・高校等の耐震化率>



<大学等の耐震化率>



出典:私立学校耐震改修状況調査(2019年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値)

在外教育施設の戦略的な機能の強化

令和3年度要求・要望額 202億円 + 事項要求
(前年度予算額 177億円)



考え方

- 在外教育施設においても国内と同等の学びの環境を整備（免許外指導の縮小や特別支援教育の充実、ICT機器整備等）
- 令和のスタンダードとしての「新しい時代の学びの環境」における少人数によるきめ細かな指導体制を在外教育施設においても計画的な整備について検討
- 在外教育施設で学ぶ児童生徒をグローバル人材として育成するための取組を推進
- 派遣教師の英語力をはじめとしたグローバルな能力の獲得を促進

1. 在外教育施設の教育環境の改善

(1) 派遣教師数の改善 **拡充①**

- ◆ 在外教育施設教員派遣事業等 **19,856百万円（2,322百万円増） + 事項要求**
派遣教師に対し、赴任・帰国旅費及び在勤手当等、都道府県等に対し、教師派遣に係る経費（国内給与相当分）を交付
・派遣教師数 **少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備 + 事項要求**
免許外指導の縮小、特別支援教育の充実、グローバル教師の育成等 1,321名 → 1,460名（+139名）
(現職 1,005名→1,124名、シニア 305名→305名、プレ 11名→31名) ※定員充足率 77%→85%
・教育委員会等に交付する委託費の抑制率改善 **96% → 100%** ※算定基準となる児童生徒数については、昨年4月時点の数字を採用
- ◆ 派遣教師の選考・研修、校長研究協議会の実施等 **31百万円（1百万円増）**

(2) 教育環境の改善 **226百万円（87百万円増） 拡充②**

- ・教材整備費（非常時でも途切れない教育体制の実現に向けた **ICT機器整備**）／通信教育事業費補助
- ・派遣教師の入国に際しての **検疫費用や校内感染症対策費**

(3) 安全管理体制の構築、教育支援 **66百万円（前年度同額）**

安全対策／補習授業校巡回指導／スクールカウンセラー巡回指導／特別支援教育相談体制構築

2. 高度グローバル人材の育成支援

在外教育施設が所在する環境を生かし、児童生徒や教師のグローバルな能力獲得を支援

- ◆ 在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業（研究開発校） **45百万円（1.（3）の内数）**
- ◆ 在外教育施設教員派遣事業等〔再掲〕
 - ・ **グローバル教師の育成（若手英語教師等の派遣増） 19,856百万円（1.（1）の内数）**
- ◆ **在外教育施設の在り方と機能強化に関する調査研究 6百万円 新規**

公立学校施設の整備

令和3年度要求・要望額 1,295億円 **+ 事項要求**
(前年度予算額 695億円、臨時・特別の措置 470億円、補正予算額 57億円)



新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現～令和時代の学校施設のスタンダード～

- ◆ 学校施設は我が国の将来を担う児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その**安全性・機能性の確保は不可欠**。
- ◆ ポストコロナの「新たな日常」の実現に向けて、学校においても**感染症対策と児童生徒の健やかな学びの保障を両立**していくことが必要。

令和時代の学校施設のスタンダード

1 「新しい生活様式」も踏まえ、健やかに学習・生活できる環境の整備

- 空調設置（教室、給食施設）
- トイレの洋式化・乾式化
- 給食施設のドライシステム化

2 個別最適な学びを実現する施設環境の整備

- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- 一人一台端末環境への対応
- **少人数指導体制への対応 <事項要求>**

3 多様な学習活動に対応する施設環境の整備

- 施設の複合化・共有化と有効活用
- オープンスペースや少人数学習に対応するための内部改修

防災・減災、国土強靱化 <事項要求>

災害・事故等から子供たちの生命を守る

- 子供たちの生命を守り、地域の避難所となる**安全・安心な教育環境の実現**
(体育館の空調設置、防災機能強化等)
- 計画的・効率的な**長寿命化を図る老朽化対策**
(長寿命化改修へのシフト、公的ストックの最適化)

体育館の断熱性を確保し空調を設置
避難所機能としても有効活用

バリアフリー化により
誰もが安心して学べる場に

普通教室・特別教室に空調を設置し、
子供たちの安全な教育環境を確保

トイレを洋式化・乾式化し、衛生環境を確保

ドライシステム化され、空調が整備された給食施設
災害時にも有効活用（都市ガス、プロパンガスの2WAY化など）

一人一台端末環境のもと
個別最適な学びの環境を整備

オープンスペースなど自由度の高い空間を整備し、
3密を解消した学習の場として有効活用
対話的・協働的な学習として多様な学習スタイルに対応

具体的な支援策

- **制度改正**：複合化施設の一部補助対象化、廃校施設の撤去費補助拡充、バリアフリー化工事への補助拡充、給食施設の空調設置 等
- **単価改定**：対前年度比 +9.1%
- **実践研究**：「新しい時代の学び」対応型学校の先導的モデルの開発支援
- **好事例の横展開**：先進事例の発掘、表彰制度の創設等

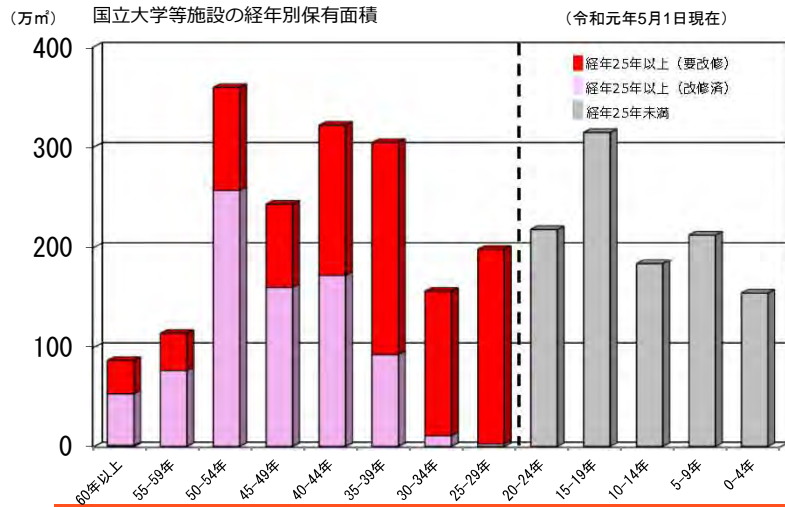
事業概要

国立大学等の施設は、将来を担う人材の育成の場であるとともに、地方創生やイノベーション創出等教育研究活動を支える重要なインフラである。一方、著しい老朽化の進行により安全面・機能面等で大きな課題が生じている。

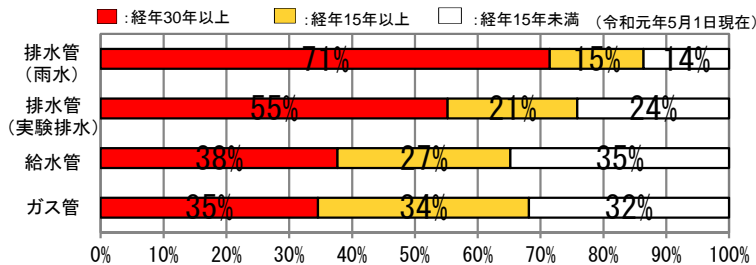
このため、**キャンパスにおける「共創」を推進**するため、**老朽化した大学等の教育研究施設や高専の校舎・学生寮等のインフラを戦略的リノベーション等により計画的・重点的に整備**するとともに、**「新たな日常」においても充実した教育研究の場を確保**するため、**整備を推進**する。

現状

建築後25年以上の建物のうち要改修建物は約5割



経年30年以上でライフラインの事故発生率が急増



課題

- ◆老朽化が原因で施設及びライフラインの故障や事故が増加、教育研究基盤の弱体化
- ◆経年による施設の機能陳腐化等に起因する教育機能低下、研究者等の人材流失、最先端研究の遅れ

取組

◆機能強化等

- 高度化・多様化する教育研究活動への対応
- 長寿命化促進事業
- 大学附属病院の再生整備

◆感染症研究環境整備

- 治療薬・ワクチン開発等の感染症対策に資する研究開発等の場の整備

◆「新たな日常」に対応した環境改善整備

- 換気・空調・トイレの環境改善整備

◆防災・減災、国土強靱化 (※事項要求)

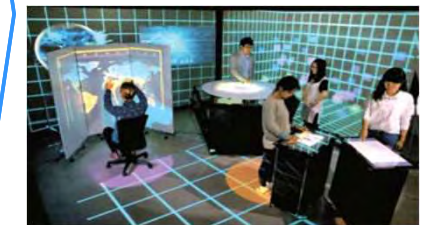
- 非構造部材を含む耐震対策・老朽改善
- ライフライン再生

効果

質の高い安全な
教育研究環境の確保



異分野間での共同研究とフレキシブルな施設利用が可能なオープンラボ



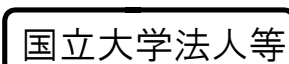
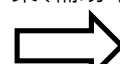
先端IT人材の育成のために必要な
機器を備えた実験スペース



シェアハウス型国際寮

事業スキーム

補助事業(補助率:定額)



学生確保(雑料) 267

文部科学省における リカレント教育の取組について

令和2年4月9日
文部科学省



文部科学省

リカレント教育の必要性

○人生100年時代においては、教育、雇用、退職後という伝統的な3ステージの人生モデルから、マルチステージのモデルに変わっていく。
 ○2030年頃は、IoTやビッグデータ、人工知能等の技術革新が一層進展(第4次産業革命)し、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会「Society5.0」の到来が予想

背景

◆人生100年時代の到来

- 3ステージの人生モデルからマルチステージのモデルに変わっていく。

3ステージのモデル



マルチステージの人生

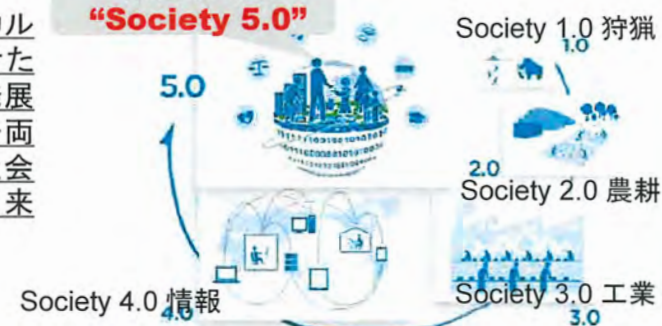


(出典)平成29年9月11日 人生100年時代構想会議資料4-2 リンダ・グラットン議員提出資料(事務局による日本語訳)より

◆Society5.0の到来

- サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会であるSociety5.0の到来が予想

新たな社会 “Society 5.0”



【出典】内閣府総合科学技術・イノベーション会議ホームページ等より作成

誰もがいくつになっても学び直し、活躍することができる社会の実現に向けて、関係省庁が連携してリカレント教育を一層推進するとともに、転職や復職、起業等を円滑に成し遂げられる社会を構築していく必要性

リカレント教育の充実に関する関係省庁の施策

関係省庁の役割分担の下、各施策を有機的に連携・充実し、個人のキャリアアップ・キャリアチェンジ、企業の競争力向上に資するリカレントプログラムの開発・展開を促進。

労働者・求職者の職業の安定に資するための職業能力開発、環境整備のための支援

厚生労働省

● 一人ひとりのライフスタイルに応じたキャリア選択の支援

・キャリアコンサルティングの充実（「セルフ・キャリアドック」導入支援等）

● 労働者・求職者のリカレント教育機会の充実

- ・IT理解・活用力習得のための職業訓練の開発・実施
- ・雇用保険に加入できない短時間労働者等への職業訓練コースの充実、訓練時間の下限見直し
- ・企業がeラーニングを活用して従業員に対して行う教育訓練への助成
- ・教育訓練給付の拡充（専門実践教育訓練給付の対象講座拡大、特定一般教育訓練についての指定基準の創設）
- ・教育訓練の指導人材の育成

● 学び直しに資する環境の更なる整備

- ・長期の教育訓練休暇制度を導入した企業への助成
- ・新規かつ実践的で雇用対策として効果的で必要性の高い教育訓練プログラムの開発 等

● 転職が不利にならない柔軟な労働市場や企業慣行の確立

・「年齢にかかわらず転職・再就職の受入れ促進のための指針」策定

我が国の競争力強化に向けた環境・機運の醸成

経済産業省

● 価値創出の源泉である人材力の強化・最適活用の実現

- ・「人生100年時代の社会人基礎力」の策定
- ・中小企業における海外展開を担う人材の育成を支援
- ・社会課題の解決を通じた実践的能力開発プログラムの開発

● IT・IT利活用分野の拡充支援

- ・IT人材育成・スキル転換促進（第四次産業革命スキル習得講座認定制度の大臣認定講座数の拡充）
- ・ITスキル評価のための国家試験の実施 等

実践的な能力・スキルの習得のための大学・専修学校等を活用したリカレント教育プログラムの充実

文部科学省

● 大学・専修学校等の教育機関における「リカレントプログラム」の拡充に向けた支援

- ・産学連携による実践的なプログラム開発支援（短期、オンライン含む）
- ・実務家教員やリカレント教育推進のための専門人材の育成
- ・実践的短期プログラムに対する大臣認定の促進（職業実践力育成プログラム（BP）、キャリア形成促進プログラム）等

● リカレント教育推進のための学習基盤の整備

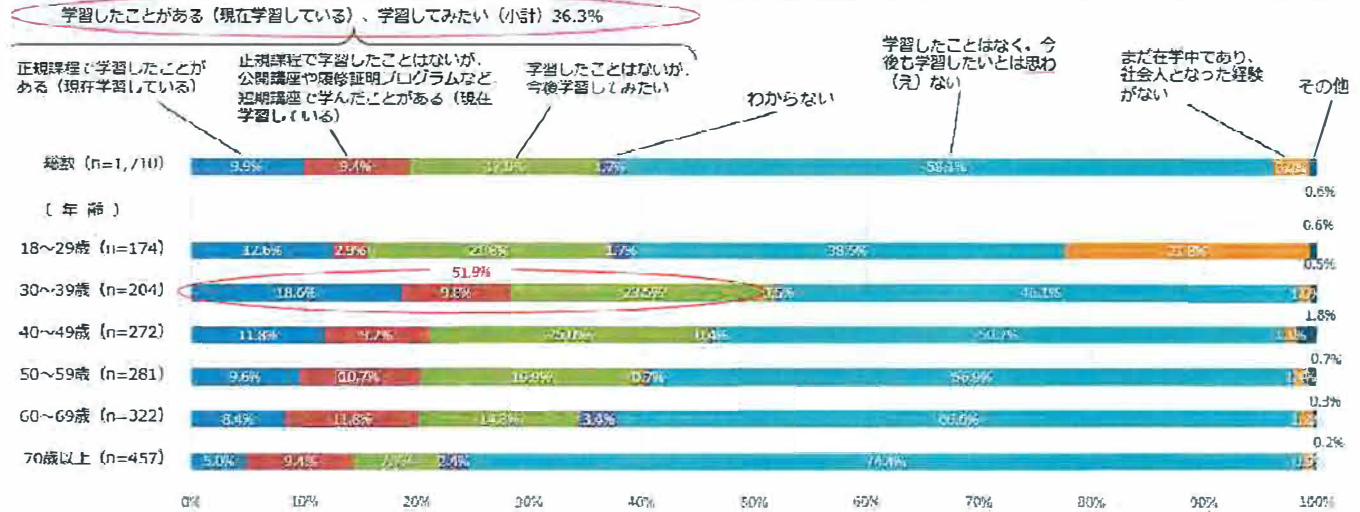
- ・女性のキャリアアップに向けた学び直しとキャリア形成の一体的支援
- ・社会人向け講座情報へのアクセス改善 等

大学等におけるリカレント教育の必要性

- 社会人が大学などで学習しやすくなるために必要な取り組みとしては、費用の支援、時間の配慮、プログラムの拡充等が求められている。
- 産業界においてもリカレント教育の重要性は認識されており、専門的・実践的なカリキュラムが求められている。

学び直しの実施状況

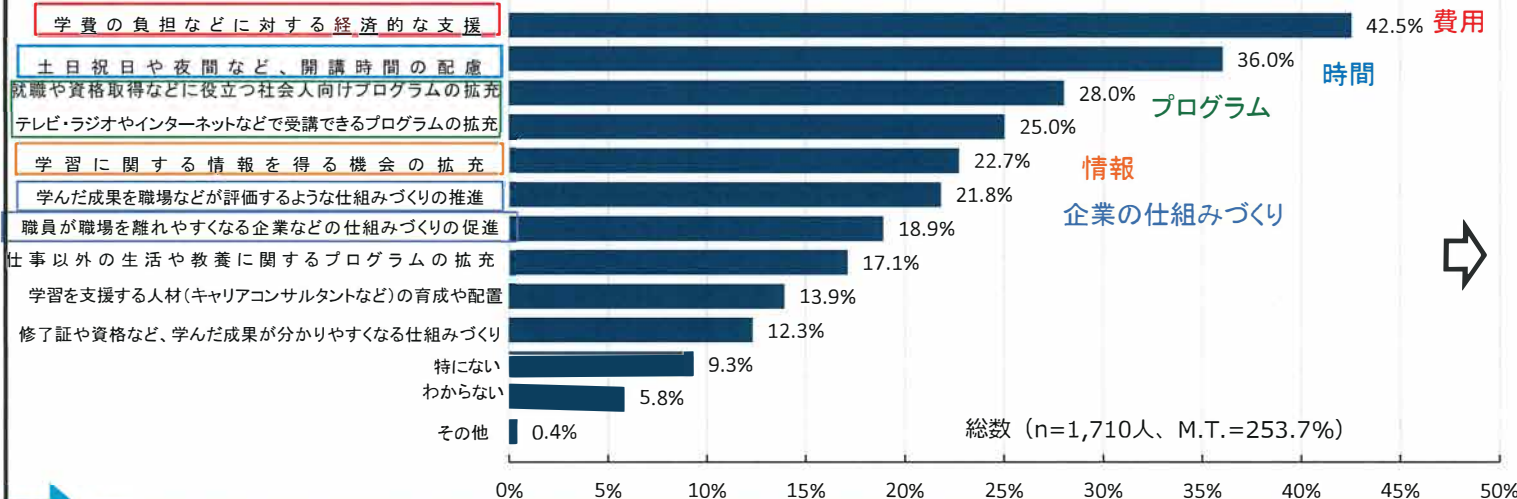
問 あなたは、学校を出て一度社会人となった後に、大学、大学院、短大、専門学校などの学校において学習したことがありますか。



社会人となった後も、学校で不学習したことがある人、今後学習してみたい人の合計は約36%。年代別で見ると30代ではその割合が50%を超える。

出典：平成30年度生涯学習に関する世論調査

社会人が大学等で学びやすくなるための取組



- ・費用の支援
- ・時間の配慮
- ・プログラムの拡充
- ・情報を得る機会の拡充
- ・学び直し促進のための企業の仕組みづくりが必要

社会人が学びやすい環境の整備や企業内の仕組みづくり等の課題を踏まえ、産学連携の実践的なリカレントプログラムの開発等の取組が急務。4

リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実

令和2年度予算額 8,935百万円
(前年度予算額 8,826百万円)



人生100年時代や技術革新の進展等を見据え、社会のニーズに対応したリカレント教育の基盤整備や産学連携による実践的なプログラムの拡充等による出口一体型リカレント教育を推進することにより、誰もがいくつになっても新たなチャレンジができる社会を構築する。

社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

○放送大学の充実

- (放送大学学費補助金：7,386百万円(7,631百万円))
- ・数理・データサイエンス・AI教育に関するコンテンツの制作
 - ・地方公共団体や企業・大学等と連携した短期リカレント講座の制作

○産学連携による情報技術人材等の育成

- (成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT-PRO)：289百万円(308百万円))
(超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業：234百万円(234百万円))
- ・産学連携による実践的な教育ネットワークの形成
 - ・セキュリティ等のIT技術者のスキルアップ・スキルチェンジのための短期プログラムの開発・実施

○専修学校リカレント教育プログラムの開発

- (専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト：425百万円(315百万円))
- ・短期の学びを中心に、分野を超えたリカレント教育プログラムの開発
 - ・産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証 等

○教職に関するリカレント教育プログラムの開発等

- (就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業：111百万円)
(令和元年補正予算にて措置)
- ・就職氷河期世代のうち教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった者等を対象としたリカレント教育プログラムの開発等を実施

○産学官連携による地元定着のための教育プログラムの実施

- (大学による地方創生人材教育プログラム構築事業：254百万円) (新規)
- ・産学官が連携し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施

※このほか、社会人の組織的な受入れを促進する大学等への経常費補助、職業実践的な教育を行う「専門職大学」等の設置(2019年度開学)を実施。

リカレント教育を支える専門人材の育成

○実務家教員の育成

- (持続的な産学共同人材育成システム構築事業：280百万円(321百万円))
- ・社会人の学び直しを含む実践的な教育を支える実務家教員を育成・活用するシステムの構築

☆大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実

- ・大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP)及び「キャリア形成促進プログラム」
- ⇒ 受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

○女性のキャリアアップ等

- (女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業：34百万円) (新規)
- ・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の一体的支援

○社会人向け情報アクセスの改善

- (社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究：17百万円(17百万円))
- ・講座情報、各種支援制度等へ効果的にアクセスできる情報発信ポータルサイトの整備

○リカレント講座の運営モデルの構築

- (大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築：16百万円) (新規)
- ・大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築及び全国展開に向けた実証研究

平成27年3月 教育再生実行会議提言(第6次提言)

「「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」

有識者会議において、認定要件等を検討

大学等における社会人や企業等のニーズに応じた**実践的・専門的なプログラム**を「**職業実践力育成プログラム**」(BP)として文部科学大臣が認定

【目的】

プログラムの受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大

【認定要件】

- 大学、大学院、短期大学及び高等専門学校**の正規課程及び履修証明プログラム**
- **対象とする職業の種類及び修得可能な能力を具体的かつ明確に設定し、公表**
- 対象とする職業に必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得できる教育課程
- 総授業時数の一定以上(5割以上を目安)を以下の2つ以上の教育方法による授業で占めている

①実務家教員や実務家による授業

(専攻分野における概ね5年以上の実務経験)

②双方向若しくは多方向に行われる討論

(課題発見・解決型学修、ワークショップ等)

③実地での体験活動

(インターンシップ、留学や現地調査等)

④企業等と連携した授業

(企業等とのフィールドワーク等)

- 受講者の成績評価を実施 ○ 自己点検・評価を実施し、結果を公表(修了者の就職状況や修得した能力等)
- **教育課程の編成及び自己点検・評価において、組織的に関連分野の企業等の意見を取り入れる仕組みを構築**
- **社会人が受講しやすい工夫の整備(週末・夜間開講、集中開講、IT活用等)**

認定により、**①社会人の学び直す選択肢の可視化、②大学等におけるプログラムの魅力向上、③企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進**

※大学等からプログラムの公募を行い、**261課程を認定**(令和元年5月現在)

大学等におけるリカレント教育の取組事例

○職業実践力育成プログラム(BP)においては、企業等と連携し専門的かつ実践的な社会人向けのリカレントプログラムを実施

Society5.0

東京電機大学「国際化サイバーセキュリティ学特別コース」 幅広く高度なサイバーセキュリティ能力を有する専門家を育成

ICTシステム管理者・開発者やサイバーセキュリティ技術者等を対象に、サイバーセキュリティの技術だけでなく、法律や倫理等関連する分野の教育を行い、高度な専門家を養成する。

社会人の受講しやすい工夫として、夜間・週末開講・最大4年間の長期履修を実施している。

【受講期間】1年間

【特徴】企業連携プログラム、グループワーク、実践演習を実施

【進路】

サイバーセキュリティ分野の専門家



女性活躍

日本女子大学「リカレント教育課程」

復職・再就職を目指す女性を対象に就職率100%の実践的な講座を提供

大学卒業後に就職し、その後育児等で離職した女性にキャリア教育を通して、高い技能・知識と働く自身・責任感を養うとともに企業とのマッチングを含めた再就職の支援を行う。

社会人の受講しやすい工夫として、託児サービス、週末開講、夏季休暇、短期間集中開講を実施している。

【受講期間】1年間

【特徴】企業連携プログラム、グループワーク、インターンシップ、合同会社説明会を実施

【進路】

事務・企画・広報・サービス等多岐にわたる



地方創生

高知大学「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業」

地域の食品産業の中核を担う専門人材を育成

高知県と高知大学が包括的連携協定を締結。座学・実習・課題研究により、高知県の食品産業の中核を担う専門的人材を育成。

【受講期間】1～2年間

【特徴】企業連携プログラム、実習・演習、現地研修

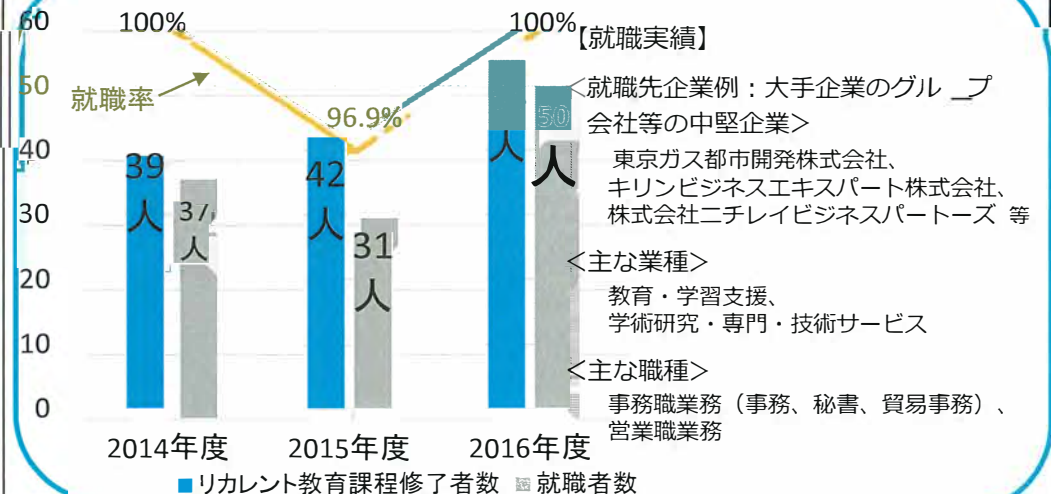
【進路】食品産業従事者



修了生が地域の生産性向上に貢献

○消費者の用途に合わせたトマトソースの商品展開、廃棄しやすく女性が好むデザインのパッケージへの改良など、商品開発・流通を改善。モンドセレクション金賞受賞。

○課題研究を通じて自社栽培のグアバ茶の新たな効能を発見し、販売を拡大。さらに、課題研究を通じて見つけたグアバエキスからの効率的な成分抽出方法をいかし、オーガニックコスメ3アイテムを開発。



その他経済産業省や厚生労働省においても、IT、AI・IOT、製造、農業技術、建設、福祉、情報通信分野等の人材育成を実施

大学・大学院における学位取得の弾力化について

【「経済財政運営と改革の基本方針2019」における記載】

社会人学生等が柔軟に履修期間・内容を選択できるよう、早期卒業・長期履修制度や単位累積加算制度の活用を促進する。全ての大学院が入学前や他大学院での学修を活用して単位累積加算的に学位授与を行うための方策を検討し、大学・大学院での学位取得の弾力化を進める。

これまでの制度改正

【大学院への飛び入学制度】（学部）

・特定の分野について特に優れた資質を有する学生が、大学を卒業せずに大学院への入学可能に。 H13年

【早期卒業・修了】（学部・大学院）

・卒業・修了要件を優秀な成績で修得した学生は、在学期間を短縮して卒業・修了が可能に。 学部：H11年、修士：H元年、博士：S49年

【長期履修制度】（学部・大学院）

・学生の事情により、標準修業年限（学士課程は4年等）を超えた長期の課程の履修が可能に。 H14年

【入学前の修得単位の認定】

（学部・大学院）
・入学前に他大学において修得した単位等を卒業・修了要件単位として認定可能に。大学：H3年、大学院：H5年

【履修証明制度】（学部・大学院）

・在学生以外の者が大学において一定の学修を行った場合に、学校教育法に基づく履修証明書が交付可能に。H19年

【最短1年の修士課程】（大学院）

・修士課程で、主に実務経験を有する者を対象に、1年以上2年未満の標準修業年限を設定可能に。 H11年

これらの制度の活用促進に加え

骨太の方針2019を踏まえた更なる改革の実施状況

○ **令和元年8月13日に以下の改正を内容とする学校教育法施行規則等の一部を改正する省令等を公布・施行。**

- ✓ 大学が開設する履修証明プログラムを履修する者（特別の課程履修生）に対し、大学の定めるところにより、プログラムそのものに係る単位授与を可能に。
- ✓ 大学入学前の既修得単位の認定の対象として、入学前に履修証明プログラムの履修により修得した単位を追加
- ✓ 大学の学生が他の大学等で履修した履修証明プログラムに係る学修について、大学が教育上有益と認めるときは、単位授与を可能に。
- ✓ 履修証明プログラムについて大学等が公表すべき事項として、当該プログラムの「単位の授与の有無」及び「実施体制」を追加



履修証明プログラムにおける学修を学位取得に接続させるとともに、社会的認知・評価の向上を図ることにより、リカレント教育を促進

○ 今後、大学院での学位取得の弾力化を進めるための方策について、**中央教育審議会大学分科会大学院部会において審議中。**

大学院設置基準の一部を改正する省令（案）について

現状・課題

- ✓ 高度専門職業人を養成する役割を有する大学院において、リカレント教育の実施に真剣に向き合っていくことは極めて重要な課題となっている
- ✓ 学び直しの際に重視するカリキュラムは、特定分野を深く追求した研究・学習や最先端をテーマに置いた内容等が挙げられており、学士課程を超えたより高度な大学院レベルのリカレント教育の需要が一定程度存在する
- ✓ 社会人の学び直しの方法として、大学・大学院等の活用割合は極めて低い
- ✓ 学び直しにあたっての主な課題として、仕事等が忙しく時間の余裕がないことが挙げられている

審議会等における提言等

- ✓ 2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿（審議まとめ）（平成31年1月 中教審大学分科会）
「科目等履修制度の積極的な活用を促進するとともに、取得した単位については学位取得を目指す際に適切に評価すること」
- ✓ 経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月 閣議決定）
「社会人学生等が柔軟に履修期間・内容を選択できるよう、早期卒業・長期履修制度や単位累積加算制度の活用を促進する。全ての大学院が入学前や他大学院での学修を活用して単位累積加算的に学位授与を行うための方策を検討し、大学・大学院での学位取得の弾力化を進める。」

➡ 大学院におけるリカレント教育の推進のため、制度面についても柔軟化に向けた検討を行う必要がある

改正概要

1. 他大学院の単位互換及び入学前の既修得単位の認定の柔軟化

- ① 大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、15単位を超えない範囲で当該大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- ② 大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が当該大学に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生制度を含む）を、当該大学院に入学した後の当該大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。修得したものとみなすことができる単位数は、当該大学院において修得した単位以外のものについては、15単位を超えないものとする。

→ ①及び②で修得したものとみなす単位数は、当該大学院において修得した単位以外のものについては、合わせて20単位を超えないものとする。

※ 現状は、①及び②それぞれ上限単位10単位。

2. 入学前の既修得単位等を勘案した在学期間の短縮

大学院は、博士後期課程を除き、入学前に修得した単位（入学資格を有した後、修得したものに限る。）を当該大学院において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により当該大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して、1年を超えない範囲で当該大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、修士課程及び博士前期課程にあっては、当該課程に少なくとも1年以上在学するものとする。

參考資料

社会人の学び直しに関する提言等①

◆経済財政運営と改革の基本方針2019～「令和」新時代:「Society5.0」への挑戦～ (令和元年6月21日閣議決定)

第2章 Society5.0時代にふさわしい仕組みづくり

2. 人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進

(1) 少子高齢化に対応した人づくり革命の推進

⑥ リカレント教育

社会人・女性・高齢者等の多様なニーズに対応して大学や専修学校等のリカレント教育を拡大する。このため、大学・大学院等において、産業界との連携・接続を強化し、人文社会科学系も含めた幅広い分野の教育プログラムを構築し、社会人が学び直す機会を拡充するとともに、戦略的な広報の実施等により、2019年10月から拡充される教育訓練給付の活用を進め、3年以内に教育訓練給付受給者の倍増を目指す。特定の職業分野への就職など幅広い社会人や地域のニーズを踏まえた産学官連携による実践的な出口一体型のリカレント教育を推進し、地方の労働力不足解消や都市から地方への新しい人の流れにつなげる。ICT人材など社会が求める人材の育成を推進するため、e-ラーニング等を活用したリカレント教育を進める。その際、関係府省庁の連携を強化するとともに、民間企業等の知見・ノウハウを最大限活用する。

リカレント教育の中核を担う実務家教員を育成する。プログラムのコーディネーターから受講の成果を就業につなげるまでのキャリア支援を総合的に行うことができる専門人材の育成を進める。

社会人学生等が柔軟に履修期間・内容を選択できるよう、早期卒業・長期履修制度や単位累積加算制度の活用を促進する。全ての大学院が入学前や他大学院での学修を活用して単位累積加算的に学位授与を行うための方策を検討し、大学・大学院での学位取得の弾力化を進める。

(3) 所得向上策の推進

① 就職氷河期世代支援プログラム

(i) 相談、教育訓練から就職まで切れ目のない支援

○きめ細かな伴奏支援型の就職相談体制の確立

ハローワークに専門窓口を設置し、キャリアコンサルティング、生活設計面の相談、職業訓練の助言、求人開拓等の各専門担当者のチーム制によるきめ細かな伴奏型支援を実施するとともに、専門ノウハウを有する民間事業者による対応、大学などのリカレント教育の場を活用した就職相談の機会を提供する。

社会人の学び直しに関する提言等②

○受けやすく、即効性のあるリカレント教育の確立

仕事や子育て等を続けながら受講でき、正規雇用化に有効な資格取得等に資するプログラムや、短期間での資格取得と職場実習等を組み合わせた「出口一体型」のプログラム、人手不足業種等の企業や地域のニーズを踏まえた実践的な人材育成プログラム等を整備する。「出口一体型」のプログラムや民間ノウハウを活用した教育訓練・職場実習を職業訓練受講給付金の給付対象とし、安心して受講できるように支援する。

◆成長戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)

I. Society5.0の実現

9. Society5.0時代に向けた人材育成

(1) KPIの主な進捗状況

《KPI》大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする。⇒ 2016年度:約50万人

(2) 新たに講ずべき具体的施策

i) 大学等における人材育成

- ・ 大学・専修学校等において数理・データサイエンス分野等を中心とした産学連携プログラムの開発を進めるとともに、MOOCSや放送大学の活用を拡充する。また、大学における実務家教員を育成するために2019年度から研修プログラムの開発・全国展開を行うとともに、実務家教員のマッチングを行う人材紹介の仕組みを構築するほか、リカレント教育の講座情報等を提供するための総合的なポータルサイトを構築する。

◆まち・ひと・しごと創生基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)

V. 各分野の施策の推進

1. 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす

(5) 地方創生を担う人材・組織の育成

◎将来の「地元」を担う人材育成の基盤の強化

- ・ 大学が地方公共団体や産業界と組織的に連携し、地域のシンクタンクとして機能する取組や、地域課題解決を担う人材育成に向けたリカレント教育のための取組のほか、高校生に対する教育への協力などの高大連携の取組を推進する。

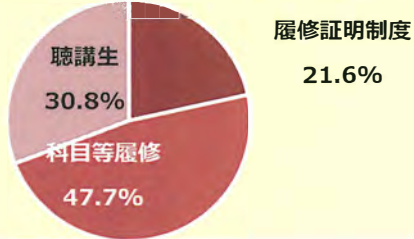
社会人学習者数の現状

- 社会人学習者は、大学学部（通信制）、大学院、専修学校で学んでいる層が多い。
- 大学等の正規課程への入学者数は、ここ数年、横ばい傾向だが、単発・短期が多い公開講座の受講者数は、伸びている。

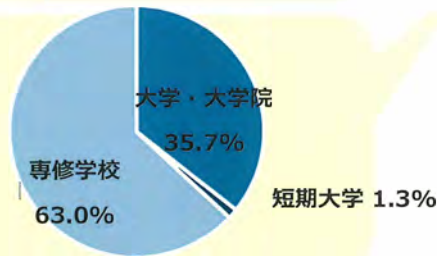
大学・専門学校等における社会人受講者数 約50万人（2016年） ※大学公開講座は除く

内訳

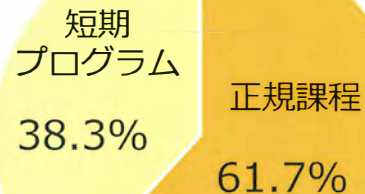
プログラム別（通信・専修学校除く）



学校種別



短期プログラム



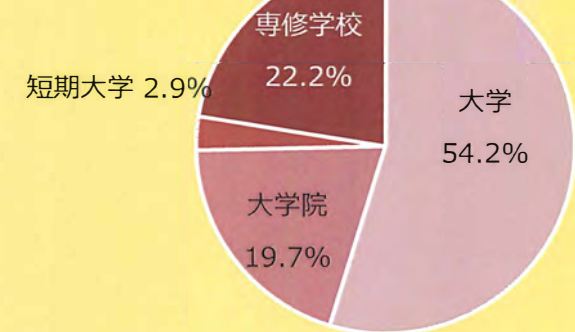
正規課程

通学or通信
（専修学校除く）

通学
37.3%

通信
62.7%

学校種別



大学公開講座の受講者数

約134万人
(2016年)



出典：文部科学省「平成29年度開かれた大学づくりに関する調査研究」（平成30年3月）
※平成28年度は一部前回調査結果との比較による推測値も含まれている



- 社会人を中心とする9万人の幅広い年齢の学生を受け入れ、いつでも誰でもどこでも学べる唯一の放送・通信高等教育機関として、テレビ・ラジオ・インターネットによる350以上の授業科目を開設。
- 全国57の学習拠点において、面接授業（スクーリング）も3千クラス以上開講。

令和2年度予算額 7,385,862千円

【放送大学学園補助金】

支出（A）	13,954,717千円（14,175,372千円）
収入（B）	6,568,855千円（6,544,404千円）
国庫補助金（A-B）	7,385,862千円 （7,630,968千円）

うち **数理・データサイエンス・AI人材の育成等**
150,000千円

A I戦略2019（令和元年6月11日：統合イノベーション戦略推進会議）【抜粋】

- Ⅱ-1 教育改革（1）リテラシー教育【大学・高専・社会人】
 <具体目標1>
 文理を問わず、全ての大学・高専生（約50万人卒／年）が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得
 （取組）
 ・ 全ての大学・高専の学生が、初級レベルの認定コースの履修ができる環境を確保（MOOCや放送大学の活用拡充等を含む）（2022年度）

1. 数理・データサイエンス・AI人材の育成

- 数理・データサイエンス・AI教育に関する標準カリキュラムに準拠したリテラシー分野に加え、応用基礎、エキスパート分野までを目指したオンライン配信等による授業科目や公開講座コンテンツを制作する。

2. 外国人に対する支援の推進

- 地方公共団体やNPO等と連携し、外国人労働者や、その家族を含めた「生活者としての外国人」などの、主として日本語学習を希望する者に対して、日本語学習を支援・促進する人材の養成に向けたオンライン配信等による公開講座コンテンツを制作する。

3. 就職氷河期世代への対応

- 地方公共団体や企業、大学等と連携し、主に30代～40代の非正規雇用者を対象とした、オンライン配信等による短期リカレント講座コンテンツを制作する。

4. CBT方式による単位認定試験の実施

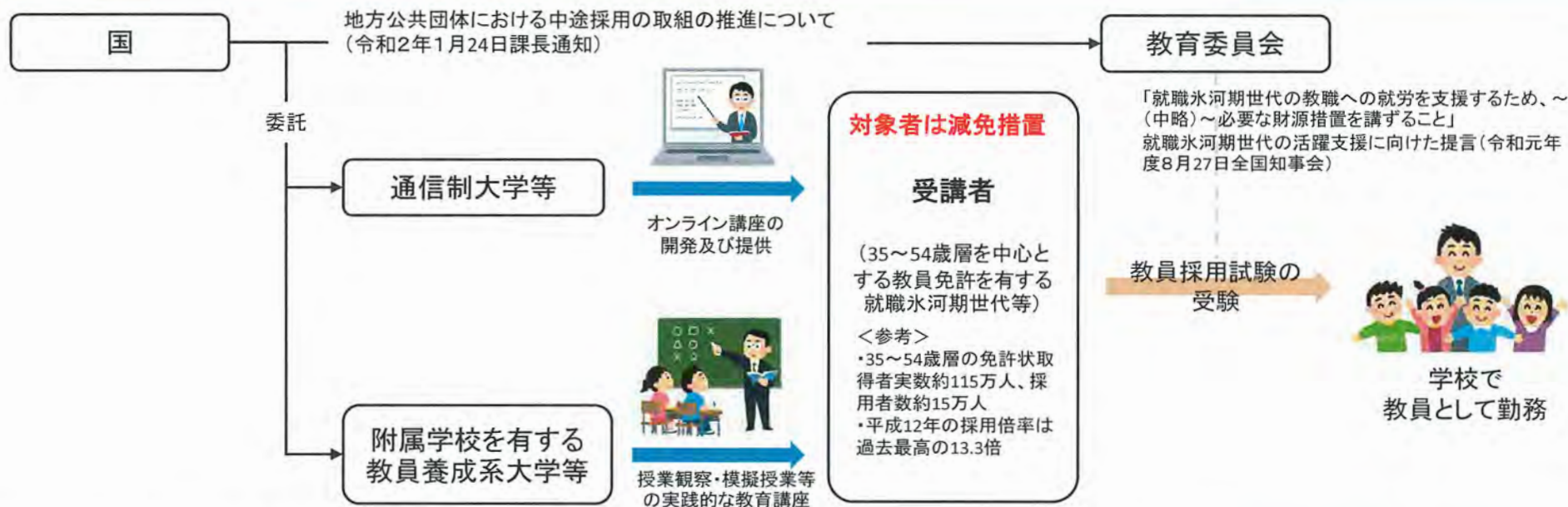


喫緊の課題に対応するとともに、学生の利便性を高め、「リカレント教育」の拠点として一層高度で効率的な学び直しの機会を全国へ提供

概要

就職氷河期世代は教員採用試験倍率が過去最高を記録し、免許状を取得したものの、採用に至らなかった者が約100万人いると推計される。このような教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった者等を対象としたリカレント教育プログラムを開発し、学校現場への参画を支援する。

具体的には、教員免許状を有するものの一度も教壇に立ったことがない者等を対象に、(1) 学び直しのためのオンライン講座の開発を行うとともに、(2) Society5.0時代の学校現場での最新の教育の実践経験を積めるよう、国立大学附属学校等を活用した授業観察・模擬授業等の講座を開講するための環境整備を行う。

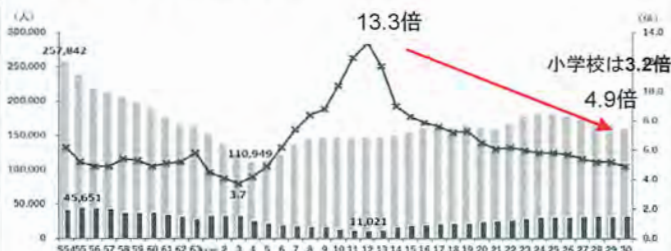


■ 公立学校教員のうち民間企業等勤務経験者の比率

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
採用者全体	29,975	31,176	31,305	30,461	32,985
民間企業等勤務経験者	1,582	1,491	1,454	1,769	1,298
民間企業等勤務経験者の比率	5.3%	4.8%	4.6%	5.8%	3.9%

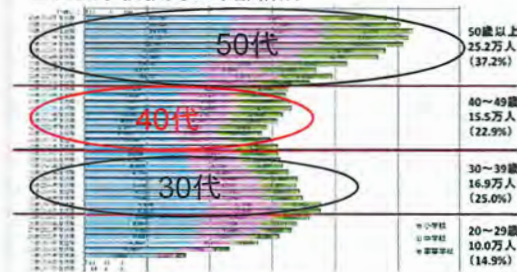
出典：公立学校教員採用選考試験の実施状況について
 ※民間企業等勤務経験者は、アルバイトを除く継続的な雇用に係る勤務経験のあった者

■ 公立学校教員の採用倍率



出典：公立学校教員採用選考試験の実施状況について

■ 公立学校教員の年齢構成



出典：2018年度学校教員統計調査

成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT-Pro)

令和2年度予算額 289百万円(令和元年度予算額 308百万円)

事業概要

主な育成対象者

社会で活躍する現役IT技術者等

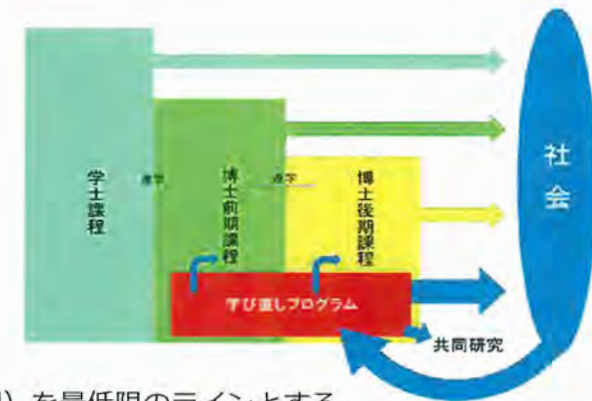
取組内容

大学が有する最新の研究の知見に基づき、社会人（現役IT技術者など）を主な対象とした情報技術分野を中心とする体系的で高度な実践教育プログラム（演習・理論等）を、産業界とのネットワークを活用しながら複数大学の協働により開発・実施する。【社会人学び直し機能の強化を目指す大学院改革の取組を支援する。】



拠点大学を中心とした産学教育ネットワーク構築し、短期の実践的な学び直しプログラムの開発・実施

- ・ **イノベーション創出**に貢献する高度IT技術者の輩出
- ・ 社会・経済活動の根幹に関わる情報資産、**サイバーセキュリティの確保**
- ・ 大学における学び直し機能を強化し人材育成力の底上げ
- ・ **学び直しの好循環の実現**
- ・ 大学院改革



教育内容

✓ 3か月～6か月の**短期の体系的なプログラム**

⇒ 複数科目からなる体系的な教育プログラム（計6～12単位程度）を構築

✓ **大学院レベル以上のプログラム**

⇒ 市民講座や単発の講座・講演レベルは支援しない。履修証明プログラム（120時間）を最低限のラインとする。

✓ **業務に即展開できる実践的演習 + 多方面に応用可能な基盤的知識（理論）の習得**

✓ **夜間土日開講やe-learningも組み合わせた社会人の学びやすい形**

✓ **希望者には共同研究、博士課程進学への道を確認**

⇒①修了課題を基に、担当講師と共同研究に発展

②修得単位を博士課程の単位として認定し、更なる学修を望む者へは学位取得を促す

③選定大学間での単位互換協定により、複数大学の講義受講も可能に

超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業

令和2年度予算額 234百万円（令和元年度予算額 234百万円）

【背景】

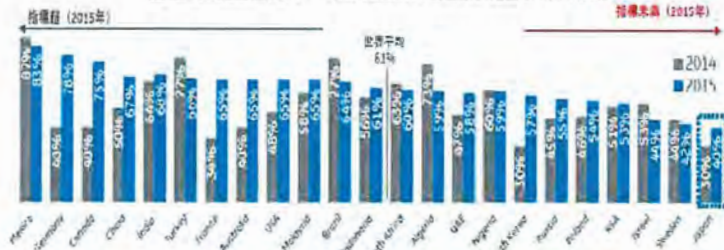
膨大なデータが溢れる時代において、数理的思考やデータ分析・活用能力を持つ人が戦略的にデータを扱うことによる経営等への影響は極めて大きい。我が国が国際競争力を強化し、世界に先駆けてSociety5.0を実現していくためには、データから新しい価値の創造を見いだせる人材（データサイエンティスト）の育成が急務となっている。

【取組概要】

産官学による実践的な教育ネットワークを構築し、文系理系を問わず様々な分野へデータサイエンスの応用展開を図り、それぞれの分野で**データから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す人材（データサイエンティスト）を育成する。**

○我が国の企業幹部におけるデータの分析・活用の戦略的価値への認識は、世界の主要国の水準と比べて非常に低い。

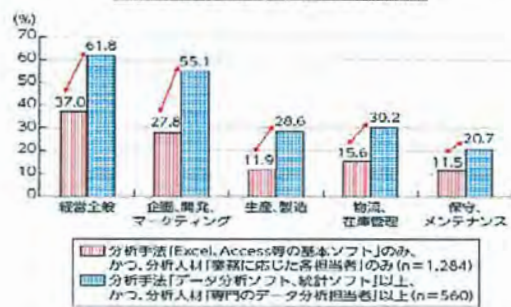
●企業幹部におけるデータとアナリティクスを用いた意思決定割合



(出典: GEグローバル・イノベーション・バロメーター 2016年 世界の経営層の意識調査)

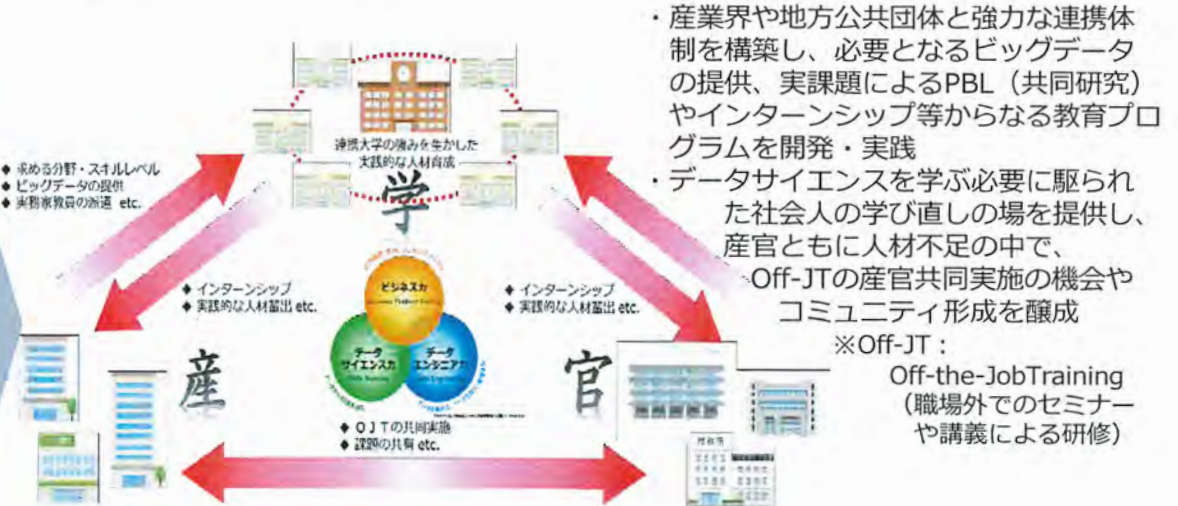
○数理的思考やデータ分析・活用能力を持つ人が戦略的にデータを扱うことによる経営等への効果は大きい。

●分析手法・分析人材の違いによる効果割合



(出典: 総務省「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」(平成27年))

◆データサイエンティスト育成のための実践的教育の推進



【効果】

産官学連携による、社会の実課題をデータに基づき解決に導く共同研究プロジェクト等の「高度実践型PBL」を盛り込んだ教育プログラムや教材の開発により、**実社会で生きる高度なデータサイエンススキルを有した人材を育成**

大学による地方創生人材教育プログラム構築事業

令和2年度予算額 254百万円
(新規)



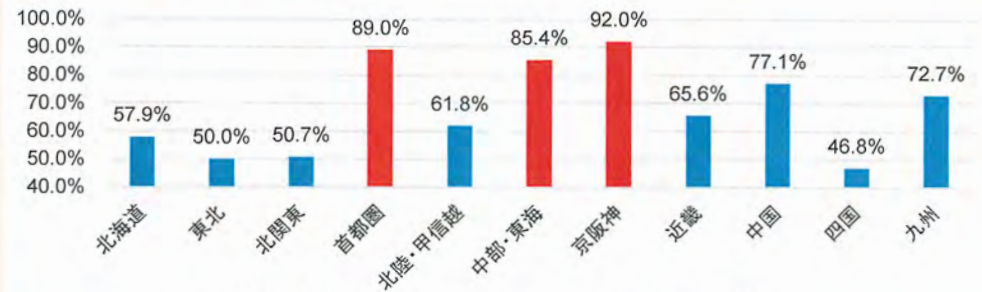
【背景・課題】

- 地方創生に向けては、当該地域にある高等教育機関が核となって、その地域の経済圏における教育と職業、教育と新たな産業を結びつけていく活動が不可欠。
- 人生100年時代においては、高等教育機関には多様な年齢層の多様なニーズを持った学生を教育できる体制が必要となるため、いわゆる就職氷河期世代も含めた様々な社会人に対しても受けやすく即効性のある出口一体型人材養成の確立が求められる。

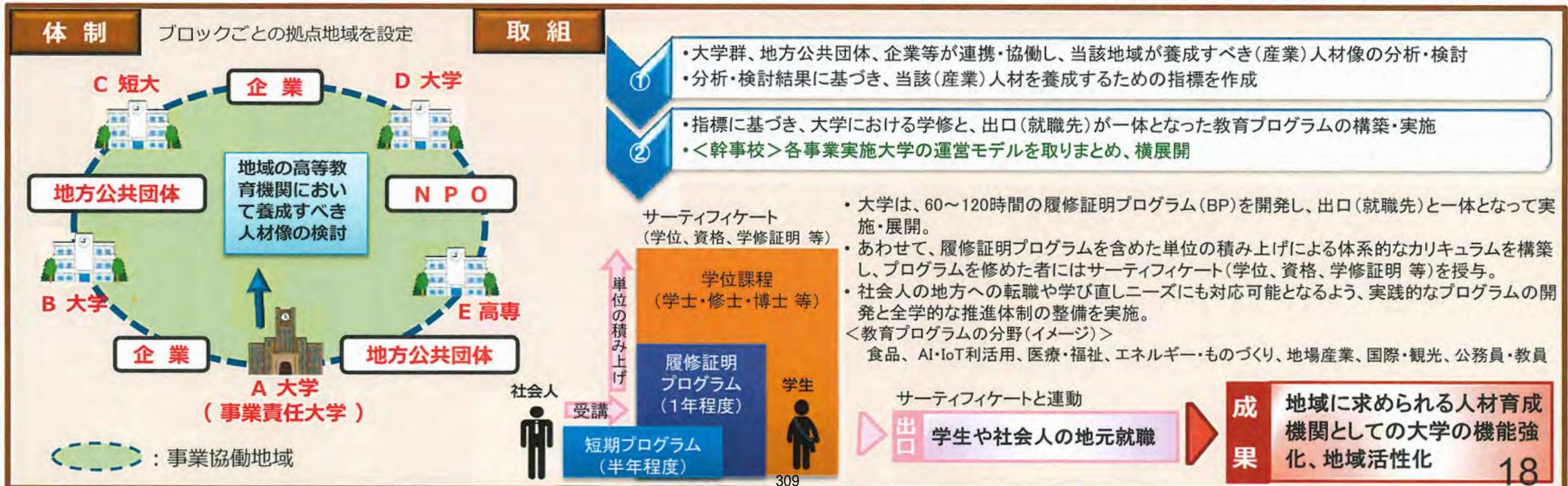
事業概要

- 大学・地方公共団体・企業等の各種機関が協働し、地域が求める人材を養成するための指標と教育カリキュラムを構築。
- 指標に基づき、**出口(就職先)が一体となった教育プログラムを実施**する。
 - 事業期間：最大5年間 財政支援（2020年度～2024年度）
 - 選定件数・単価：事業実施大学3件 × 約5,860万円
 - 幹事校1件 × 約7,800万円

2019年卒の大卒新卒採用予定人数の充足率



※ 2019年4月17日「地域経済社会システムとごと・働き方検討会」提出資料より
リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査2018」(従業員規模、業種によってウェイトバックしたもの)



専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト

令和2年度予算額
(前年度予算額)

425百万円
315百万円



背景

人生100年時代においては、個々人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力・スキルを身につける機会が提供されることが重要であり、**リカレント教育・職業教育の抜本的拡充**が求められている。また、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代に対する支援についても政府を挙げて取り組むことになっており、受けやすく即効性のあるリカレント教育が確立されることが求められている。

現状

私立専修学校における社会人受講者数の推移

(人)

社会人受講者数 (附 帯 講 座 含 む)	H27	H28	H29
	146,708	190,181	201,041

事業概要

以下のメニューを専修学校等に委託し、教育内容面、教育手法面、学校運営面といった多面的な視点でリカレント教育実践モデルを開発し、総合的に普及を図ることで専修学校における社会人の学びの機会の充実を図る

1 分野横断型リカレント教育プログラムの開発

専修学校と企業等が分野を越えて協働体制を構築し、人手不足や生産性向上に資する人材を育成するためのリカレント教育プログラムを開発(10か所)

- 専修学校においては、これまで同一分野内におけるリカレント教育を主に提供
- 一方で人生100年時代におけるマルチステージの人生での活躍を見据え、異分野の能力を培う視点が重要

➢ 分野横断型のリカレント教育により、異分野の知見で既存分野に新たな付加価値を創出できる人材を育成

2 eラーニングを活用した講座開設手法の実証

各分野毎に、eラーニングを活用した講座の開設に当たっての留意点等を整理するとともに、効果的なコンテンツ提供手法・内容を検証しガイドラインを作成(11か所)

- 社会に出た後も大学・専修学校等で学びたいと思っている者は一定数存在
- 一方で多忙な社会人が学ぶ際には、学ぶ時間の確保が大きな課題

➢ eラーニング講座の開設手法を整理・普及することで、社会人が「いつでも」「どこでも」学べる環境を実現

3 リカレント教育実施運営モデルの検証

既存の専修学校の運営モデルを再検証するとともに、リカレント教育の提供にかかるコストやベネフィットを比較し、持続可能なリカレント教育運営モデルを検証

(1か所)

- 専修学校には小規模校が多く、限りある教育リソースは新規高卒者を中心とした正規課程に優先配分
- 一方で少子化の進行や人生100年時代の到来により、教育機関としてリカレント教育へ取り組む必要

➢ 持続可能な運営モデルを整理し、各学校が積極的にリカレント教育に取り組むことを促進

4 産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証

専修学校と行政、企業が連携し、就職氷河期世代の非正規雇用者等のキャリアアップを目的とした学び直し合同講座を開発・実証(17か所)【新規】

- 非正規雇用で働く者を正規雇用につなげるためには、企業のニーズに応じた能力を養成することが必要だが、個人の能力と企業のニーズにミスマッチが生じている状況では、正規雇用化が進まない。
- 専修学校は職業において必要となる能力を養成するノウハウを有しており、ミスマッチを補完することが可能

➢ 専修学校の既存の教育課程を企業のニーズを踏まえた、受けやすく即効性のある短期リカレントプログラムにカスタマイズして提供

○開発するプログラム例

(美容×介護)

高齢化時代に対応した美容師の学びプログラム

高齢化社会の進行により、自宅での散髪を求める「訪問美容」というニーズが出てきているが、自宅での施術には美容だけでなく寝たきりの者の移動等の技術が必要になるため、美容師に対して介護知識技術を付加する講座を開講することで、新たな職業となる「訪問美容師」を養成

○整理が必要な事項

- ・提供形態 (双方向性、同期性を踏まえてどのような講座とするか)
- ・科目構成 (eラーニングと通学講座とのバランス 等)
- ・学習履歴の管理 (学習の進捗をどのように管理するか)
- ・学習評価 (テストの実施方法、単位の認定手法 等)
- ・学習者の属性分析手法 等

○検証の流れ

- ① 計画：適切なリカレント機会提供規模を検討 (地域・規模別)
- ② 分析：既存業務の棚卸し・改善案の検討 (リソースの確保)
- ③ 設計：リカレント教育提供プロセスの整理・設計
- ④ 実施：「設計」を踏まえて、実際にリカレント教育を提供
- ⑤ 検証：実施成果を検証、改善案の洗い出し

○合同講座の実証方法

- ① 専修学校、行政、企業が連携体制を構築
- ② 企業のニーズを踏まえて養成すべき能力を特定
- ③ 支援する対象科目を選定
- ④ 既存の教育課程から対象科目をカスタマイズ
- ⑤ 行政の協力の下、支援対象者に合同講座を受講させ、求められる能力を短期間で養成
- ⑥ 講座受講者には、受講修了証を付与

目指す成果

リカレント教育実践モデルの形成

- ・ 分野横断型リカレント教育プログラム
- ・ eラーニング講座開講ガイドライン
- ・ リカレント教育実施運営モデル
- ・ 出口一体型のリカレント教育プログラム

モデルを活用したリカレント教育の拡充

開発したモデルを全国の専修学校が活用し、各学校においてリカレント教育講座を開講

誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図る。

【背景】

- Society5.0時代を切り拓くためには、経済社会システムの全般的な改革が不可欠。中でも人材育成は何よりも重要な課題であり、**次世代にふさわしい教育システム**へと改革を加速させることが必要。
- Society5.0の推進に向けて、オープンイノベーションの実現が強く謳われる中、我が国の産学連携は欧米に比べて低調であることが産業界等から強く指摘されている。特に、研究と比較すると**教育に対する産学の連携がまだまだ不十分**。

【関連する閣議決定文書】

「**人づくり革命基本構想**」(平成30年6月閣議決定)、「**経済財政運営と改革の基本方針2019**」「**成長戦略2019**」(令和元年6月閣議決定)において、**産学連携・接続の強化による社会人の学び直す機会の強化や、実務家教員の育成等**が求められている。

目指すべき目標

産学がともに人材育成に主体的に参画し、中長期的かつ持続的に社会の要請に応えられる人材育成システムの構築。

目的

実践的な産学共同教育やプログラムを実施するために不可欠な**実務家教員の質・量の充実**を図るため、大学等において実務家教員育成プログラムの開発・実施等を行う。

具体的な取組内容

①実務家教員育成プログラムの開発・実施

- ・質の高い実務家教員を育成するための研修プログラムの開発・実施

②研修プログラムの標準化・全国展開

- ・開発された研修プログラムを全国展開するためのプログラムの標準化・普及

③人材エージェントの仕組みを構築

- ・研修プログラム修了者を実務家教員の候補者として大学等に推薦し、マッチングを行う「人材エージェント」システムの構築・運営



④企業と大学の連携体制の構築・強化

- ・社会ニーズの提供
- ・プログラムの共同開発
- ・実務家教員候補者の派遣
- ・大学教員の研修受け入れ
- ・産学共同コンソーシアムの構築

事業期間・規模

- 最大5年間財政支援 (令和元年度～令和5年度)
- 中核拠点4件×58百万円 ①④の取組を担う。
- 運営拠点1件×48百万円 中核拠点の取りまとめと ②③④の取組を担う。

期待される効果

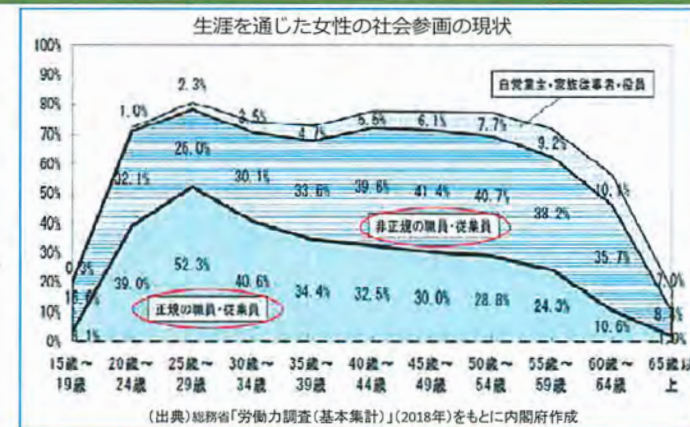
- 実践的な産学共同教育の場の創出
- アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環の醸成

女性の就業に係る現状と課題

少子高齢化、Society5.0の実現を見据える中、女性活躍の推進は社会・経済の持続可能な発展のために重要。しかし、女性の就労をめぐり以下への対応が課題。

- **女性の管理職割合は14.9%** (2018年)、諸外国と比べても低い割合 (米国は40.7%)。
企業が考える女性管理職が少ない理由「必要な知識、経験等を有する女性がない」 (58.3%) (厚労省 2013年)。
- **M字カーブは解消傾向にあるが、女性就業者の 56.1%は非正規雇用。** (男性は22.2%) (2018年)。
・ 女性が非正規を希望する理由「育児や介護等」が約3割 (30~44歳) (2018年)。
・ 不本意非正規の女性は129万人(2018年)。就職氷河期世代 (35~44歳) の非正規 (無配偶) 女性の貧困率は51.7% (JILPT 2014年)。

→ **非正規、ひとり親など、生活上の困難に陥りやすい女性やメンタル面での悩みを抱えて社会的に孤立し、困難な状況にある女性や、子育てが一区切りした中高年女性への支援が重要 (重点方針2019)。**



取組の方向性

◆ 成長戦略実行計画 (令和元年6月閣議決定) 成長戦略フォローアップ

- iii) 女性活躍の更なる拡大、ダイバーシティ経営の推進
・ 人生百年時代において、多様な選択ができる社会を構築するため、(略) **キャリアアップを総合的に支援するモデル開発推進**、女性のニーズに寄り添って活動しているNPO等の先進的な取組への支援等を通じ、子育て中や子育てが一段落した世代の女性を含む、多様な女性の労働市場への再参入を推進する。

◆ 女性活躍加速のための重点方針2019 (令和元年6月すべての女性が輝く社会づくり本部決定)

- 2. 女性活躍に資する働き方の推進、生産性・豊かさの向上に向けた取組の推進
(6) 中高年女性を始めとする女性の学び直しや就業ニーズの実現
① **女性活躍推進のための「学び直し」**
(略) **キャリアアップやキャリアチェンジ等に向けた意識醸成や相談を含め、関係機関との連携、学習プログラムの開発等、多様なチャレンジを総合的に支援するモデルの開発・普及にも取り組む。**

事業概要

① **多様なチャレンジに寄り添う学び・社会参画支援モデルの構築** (3箇所：委託)
大学、男女共同参画センター、企業等の連携により、キャリアアップ・キャリアチェンジ等に向けた意識醸成・情報提供、相談体制の整備、学習プログラムの設計、フォロー等を総合的に支援するモデルを構築。

○ 学習プログラム提供
例) 子育て等の両立可能で、正規雇用化に有効な資格取得等

○ 相談体制
例) 不安解消等、女性の経験やニーズに応じたキャリア支援、学習メニューの提示

○ 職務体験プログラム提供
例) 企業との連携による多様なインターンシップ等

○ 意識醸成・情報提供
例) 働き方やライフプラン講座、ロールモデルとの対話両立支援や起業情報等

② **女性の学びサポートフォーラム (仮称) による普及啓発** (2箇所：委託)
女性の学び直しを通じたキャリア形成支援を図るためのネットワークを組織。学び直しやキャリアアップへの関心を高めるとともに、固定的役割分担意識の解消にも資するよう、SNS等の身近な媒体、イベントを通じた普及・啓発を年間通して実施。

③ **検討委員会の設置** (国に設置)
女性の学びを通じた社会参画支援の在り方や事業の方向性等に関する助言を得るため、学識経験者、地方公共団体、男女共同参画センター、NPO、関係団体、産業界等の有識者による検討委員会を設置。

社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究

令和2年度予算額

1 7百万円

(前年度予算額)

1 7百万円)



文部科学省

概要

大学等における社会人受講者数の拡大に向けては、学びに関する情報への接触機会の不足が課題となっており、キャリア等の課題を抱える社会人が具体的な学習意欲を持ち、大学等においてプログラムを受講するところまで繋がりにくい状況にある。

そのため、社会人や企業等の学びに対するニーズを整理し、社会人が、各大学・専修学校等における社会人向けのプログラムの開設状況や、社会人の学びを支援する各種制度に関する情報に効果的・効率的にアクセスすることができる機会の創出に向けて、民間・大学等と連携体制を構築し、実践的な調査研究を行う。

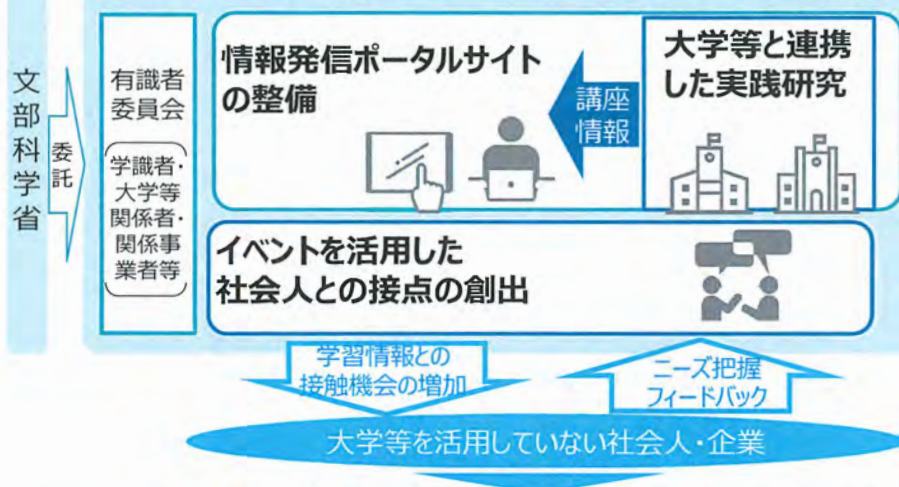
背景

- 学び直しに関する社会人の意識
 - ・ 学習したことがある、若しくは意欲がある：36.3%
 - ・ 学んだことは無く、今後も学習したいと思わない：58.1%
 - 学び直しに関する情報を得る機会の拡充が必要
 - ：22.7%
- ※平成30年度生涯学習に関する世論調査（内閣府）

仕組み

[実施主体：民間企業等]

社会人プログラムへの情報アクセス改善のための実践的研究



学習活動の拡大 リカレント教育の社会システムの確立

○成長戦略2019（令和元年6月21日閣議決定）

「…リカレント教育の講座情報等を提供するための総合的なポータルサイトを構築する。」（I.9. (2) i）大学等における人材育成

<KPI> 大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする。（2016年度：約50万人）

事業内容のポイント

1. 情報発信ポータルサイトの整備[平成30年度～]

・ 社会人の学びの意欲を喚起しつつ、大学等で開設されている社会人向けプログラムの情報や、学びを支援する各種制度に関する情報を総合的に発信するポータルサイトを整備。

【保守運営費】 2,000,000円 × 1.1 = 2,200千円

【サーバー構築費】 2,000,000円 × 1.1 = 2,200千円

2. 情報発信ポータルサイトを活用した実践研究の実施【拡充】

・ 情報発信ポータルサイト内でより詳細な学習者の情報を収集し、利用者の属性と学び直し講座の検索履歴等の相関性等の分析により、社会人及び最適な講座の類型化を実施。

・ これらの分析により、職種・業種等ごとに求められる学び直しのモデルを可視化し、そのデータを大学や企業に提供することにより、より良いリカレントプログラムの開発及び学び直し人口の増加に関する実践研究を実施。

【システム構築費】 7,000,000円 × 1.1 = 7,700千円

3. イベントを活用した社会人との接点の創出

（令和2年度：1箇所） ・ 大学等のプログラムを活用することを想起できていない社会人や企業を含め、リカレント教育の裾野の拡大を図る観点から、キャリア課題を抱える社会人等が多く参加するイベントへの出展等により、社会人と学びの接点を創出。

・ 社会人の多様なキャリア課題ごとに、効果的なアプローチ方法を検証するとともに、接点を通じて得られたフィードバック情報を、講座内容や情報発信の改善に活用。

【フェア運営費】 1,050,000円 × 1箇所 × 1.1 = 1,155千円



イベントの例
（マイナビ転職EXPO）

事業概要

リカレント教育の推進に当たっては、大学等におけるリカレント講座の開発や維持継続のために、運営面での課題への対応が必要。また、リカレント講座を受講した社会人を活用する体制が整っていないという企業をはじめとした人材雇用側の課題の解決も不可欠。上記課題の改善のため、リカレント講座の運営状況について調査を行うとともに、調査結果を踏まえた実証実験を行う。その際、企業のニーズや人事評価体系の分析等も併せて実施する。これにより、大学におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築及び全国展開を行う。

課題

○大学における主に社会人を対象としたプログラム提供状況

提供している 約25.5%
提供していない 約74.5%

○主に社会人を対象としたプログラムに関する今後の予定



社会人の入学があまり見込めないため	65.1%
教員の確保が困難であるため	41.6%
コースの維持にコストがかかるため	30.3%
連携している企業等からの支援がなくなったため	14.7%
社会人のニーズのある分野ではなくなったため	6.7%

※平成27年度「先導的・大学改革推進委託事業」社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究

◆経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)
社会人・女性・高齢者等の多様なニーズに対応して大学や専門学校等のリカレント教育を拡大する。
◆成長戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)
〈KPI〉大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする。(2016年度:約50万人)

仕組みイメージ

[実施主体: 民間企業等] (1箇所)

I. 大学等におけるリカレント教育の運営に関する調査の実施
優良事例や課題の分析 【委託費】 7,606千円

実証実験

II. 大学等におけるリカレント講座の運営に関する実証実験
活用
企業等のニーズ調査や人事評価体系等に関する課題分析等
【委託費】 7,737千円×1箇所 = 7,737千円

モデルの構築

事業内容のポイント

I. 大学等におけるリカレント教育の運営に関する調査の実施

大学等のリカレント講座の運営状況の分析



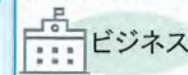
大学等高等教育機関

- 社会人受講生の確保
- 教員の確保
- 財源の確保
- 連携企業からの支援の確保
- 社会人のニーズの把握の手法等について優良事例と課題を分析。

モデルの構築

II. 講座の運営に課題を抱える大学等における実証実験

【モデル例】 A大学



ビジネス

- ・プログラムを開講したものの、運営にコストがかかり、継続が難しいため、改善方策を踏まえた対応を実施。



地方創生

B大学院

- ・プログラムを開講したいが、運営面での課題があり開講に踏み切れないため改善方策を踏まえ講座を企画。

モデル大学等は以下の要素も考慮し、6大学を想定。

校種(大学・大学院等)

設置者(国・公・私立)

地域

企業等



- ・モデル構築に当たり、地元の社会人のニーズ調査や、企業やNPO法人等当該モデル校のリカレントプログラムの潜在需要層に対してヒアリングを委託業者が実施。
- ・企業における学び直し人材の評価体系も分析。

実証実験の分析結果を活用

クロス集計：受験意向と入学意向

グローバルBiz専門職大学は、1学部1学科2専攻として入学意向調査を行った。その後種々指導を受け、4年制のみとした。それを踏まえて、クロス集計とその分析を行った。特に信頼性の問題は生じていない。

クロス集計：受験意向と入学意向

		グローバルBiz専門職大学の受験意向				総計
		グローバルBiz専門職大学を受験したいと思う	グローバルBiz専門職大学を受験先の候補として考える	グローバルBiz専門職大学を受験したいと思わない	(空白)	
門 職 ロ 大 学 バ の ル 入 B 学 i 意 z 向 専	グローバルBiz専門職大学に入学したいと思う	53	416	0	0	469
	グローバルBiz専門職大学に入学したいと思わない	1	133	0	0	134
	(空白)	0	13	2686	143	2842
	総計	54	562	2686	143	3445

} 469人が入学を希望している

『グローバルBiz専門職大学を受験したいと思う』を選択した学生54人のうち、53人が『入学したいと思う』を選択した。さらに、『受験先の候補として考える』を選択した学生562人のうち、416人が『入学したいと思う』を選択した。

クロス集計: 卒業後の進路を軸にしたクロス集計

グローバルBiz専門職大学は、1学部1学科2専攻として入学意向調査を行った。その後種々指導を受け、4年制のみとした。それを踏まえて、クロス集計とその分析を行った。特に信頼性の問題は生じていない。

第1クロス集計: 卒業後の進路と本学への興味

		進路希望								
		大学・ 専門職大学	短大・専門職 大学前期(2年)	専門学校	大学院 (留学生の み)	留学	就職	その他	(空白)	総計
グ ロ ー バ ル B i z 専 門 職 大 学 の 興 味	グローバルBiz専門職大学に とても興味がある	27	1	3	4	3	3	1	8	50
	グローバルBiz専門職大学に 興味がある	131	5	26	4	2	14	4	11	197
	グローバルBiz専門職大学に 少し興味がある	564	27	116	31	3	43	27	28	839
	グローバルBiz専門職大学に 興味がない	1449	92	410	50	16	172	87	55	2331
	(空白)	15	2	6	0	0	0	1	4	28
	総計	2186	127	561	89	24	232	120	106	3445

1086人が
一定の興味を示してい
る

アンケート回答者3445人のうち、2186人が大学・専門職大学進学を希望している。その内、27人が『とても興味がある』、131人が『興味がある』、564人が『少し興味がある』を選択した。なお、合計1086人が一定の興味を示している。

第2クロス集計: 卒業後の進路と受験意向

		進路希望								
		大学・ 専門職大学	短大・専門職 大学前期(2年)	専門学校	大学院 (留学生の み)	留学	就職	その他	(空白)	総計
グ ロ ー バ ル 大 学 の 受 験 意 向	グローバルBiz専門職大学を 受験したいと思う	29	3	7	2	2	3	0	8	54
	グローバルBiz専門職大学を 受験先の候補として考える	358	17	83	21	5	31	22	25	562
	グローバルBiz専門職大学を 思わない	1711	103	453	52	16	194	94	63	2686
	(空白)	88	4	18	14	1	4	4	10	143
	総計	2186	127	561	89	24	232	120	106	3445

616人が
受験を考えている

アンケート回答者3445人のうち、2186人が大学・専門職大学進学を希望している。その内、29人が『受験したいと思う』、358人が『受験先の候補として考える』を選択した。なお、合計616人が受験を考えている。(このアンケートは高校2年生に対し6月に実施されたものであり、大多数の生徒は高校2年の1~2月ごろに進路を決める。都合、『受験したいと思う』と『受験先の候補として考える』はほぼ同じとらえている。)

第3クロス集計：卒業後の進路と入学意向

	進路希望									
	大学・ 専門職大学	短大・専門職 大学前期(2年)	専門学校	大学院 (留学生の み)	留学	就職	その他	(空白)	総計	
グローバル 大学のB iz入学 意向	グローバルBiz専門職大学に 入学したいと思う	284	16	67	20	7	31	17	27	469
	グローバルBiz専門職大学に 入学したいと思わない	95	4	20	3	0	3	3	6	134
	(空白)	1807	107	474	66	17	198	100	73	2842
	総計	2186	127	561	89	24	232	120	106	3445

469人が入学を
希望している

アンケート回答者3445人のうち、2186人が大学・専門職大学進学を希望している。その内、284人が入学を希望した。なお、合計469人が入学を希望している。

授業カリキュラム科目比較表	
高校配布のパンフレット記載の科目	令和 3 年 10 月申請のカリキュラム科目
英語コミュニケーション I・II・III・IV	英語コミュニケーション I・II
English for Global Business I・II・III・IV	English for Global Business I・II・III・IV
Negotiation and Discussion for Global Business	Discussion for Global Business
Presentation for Global Business	Presentation for Global Business
英語コミュニケーション	英語コミュニケーション I・II
英語ビジネスリテラシー	応用英語コミュニケーション I・II
経済学	経済学 I・II
法律学	法学 I・II
国際関係論	国際関係論
マーケティング概論	マーケティング概論
経営管理	経営学
グローバルマーケティング	グローバルマーケティング
グローバルビジネス論	
グローバルメディア論	国際メディア
中国事情	中国語・中国事情 I・II
財務論	ビジネスファイナンス
流通論	流通論
英文ビジネスジャーナル読解	米英ビジネスジャーナル読解
Critical Thinking	Cross Cultural Communication
国際金融論	国際金融論
臨地実務実習 I・II・III・IV	臨地実務実習 I・II・III・IV
ビジネス統計実習	データ解析
ICT 実習	ICT 演習
データベース実習	データベース
メディア実習	Web メディア演習
サプライチェーンマネジメント実習	サプライチェーンマネジメント実習
e コマース	国際電子商取引
e コマース実践	e コマース実践
IT Fundamentals	IT 基礎

Web Production I・II	ウェブプロデュース論 I・II
自然と科学	次世代 SDGs I・II
再生可能エネルギー	
地球環境論	
ドローン実習 (AR/VR)	ドローン実習
セキュリティ実習 I・II	IT セキュリティ概論
IT Technology	情報技術
ネットワーク論	ネットワーク論
Linux 実習	
デジタルトランスフォーメーション実習	デジタルトランスフォーメーション論
ゼミ演習 I・II・III	ゼミ演習 I・II
Research Paper I・II	国際ビジネスリサーチ実習
イントレプレナー I・II	イノベーションマネジメント
チーム開発	経営組織論
プロジェクト・リーダー養成実習	プロジェクト・リーダー養成演習
Web ディレクション	Web 制作 I・II
Web クリエイション I・II	Web 制作 III・IV
画像処理技術	画像処理技術
Movie Production I・II	グローバルメディア戦略実践 I・II
コピーライティング	
スマートフォンサイト作成実習	スマートフォンサイト作成実習
貿易実務概論	貿易実務概論
通関論	通関論 I・II
航空貨物輸送概論	航空貨物輸送概論
グローバルサプライチェーンマネジメント 論・実習	グローバルサプライチェーンマネジメント 実習
グローバルロジスティクス論	グローバルロジスティクス論

アンケート参加企業・団体詳細情報

グローバルBiz専門職大学は、1学部1学科2専攻として入学意向調査を行った。その後種々指導を受け、1学部1学科2履修モデルとすることとした。前期・後期の設定を取りやめ4年制のみとした。アンケートは、4年制専門職大学卒業生採用調査としそれを踏まえて、クロス集計とその分析を行った。特に信頼性の問題は生じていない。

NO.	都県	企業・団体名	事業内容	分野（アンケート問1）複数回答有	就職可能分野	採用情報	問7：ウェブビジネス学習者の採用希望数	問8：グローバルビジネス学習者の採用希望数	採用希望合計数
1	神奈川	株式会社アルプス物流	貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、不動産の賃貸業、包装材料の製造販売業、梱包業、輸出入貨物取扱事業 通関業、利用航空運送事業、航空運送代理店業	運輸業	国際、貿易、IT【プログラミング】	総合職（保管事業、運送事業、輸出入貨物取扱事業、営業、情報システム部要員、管理部門要員）	1	3	4
2	東京	(東日本港運株式会社) 無記名希望	輸出入通関業	運輸業	貿易	営業 営業事務（貿易事務、港湾関連業務）	0	0	0
3	東京	セイノースーパー エクスプレス株式会社	貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、港湾運送事業 倉庫業、通関業、航空運送代理店業および海運代理店業 梱包業、不動産の所有、売買および賃貸業、損害保険代理業 自動車分解整備事業、農林、水産、畜産物およびその他の物品の集荷、販売業、産業廃棄物収集運搬業、古物商、郵便業、石油製品販売業	運輸業	国際、貿易、IT【ウェブデザイン】	総合事務職、一般職	2	2	4
4	神奈川	株式会社G.S.I.	ソフトウェア・システム開発事業、 スマートフォン・モバイルソフトウェア開発事業 インターネットサービス事業、人材派遣事業	運輸業 貿易業 商社業 サービス業系 その他	IT【プログラミング】	システムエンジニア/プログラマー	2	2	4
5	神奈川	Japan Cars 株式会社	自動車の買取、海外輸出	貿易業 卸売・小売業系	国際、貿易	—	3	1	4
6	神奈川	独逸機械貿易株式会社	溶接機械、溶接治具、溶接関連部品の輸出入及び製造、ならびに国内販売 自動溶接システムの設計・製作・販売	貿易業 卸売・小売業系	国際、貿易	—	2	2	4
7	神奈川	トナミ国際物流株式会社	一般港湾運送事業、通関業、国際複合一貫輸送貨物取扱業 荷造梱包業、船舶及び航空代理業、損害保険代理店 貨物利用運送事業	貿易業	貿易	—	0	3	3
8	神奈川	松山商事株式会社	日本製の工業用消耗品を中国に輸出	貿易業	国際、貿易	—	0	0	0
9	神奈川	横山商事株式会社	一般建設業	貿易業	貿易	—	0	1	1
10	神奈川	株式会社P&S インターナショナル Jenny	食料品、日用品の輸出 海外市場獲得・輸出拡大のサポート	貿易業	国際 貿易	—	0	0	0
11	東京	NAX JAPAN株式会社	国内外航空貨物輸送代理業、貨物自動車運送業及び貨物自動車運送取扱業 外航利用運送業、通関業、海上運送取扱業、国際複合一貫輸送業	貿易業	貿易、国際	—	0	0	0
12	東京	ジャスフォーワーディング ジャパン株式会社	国際輸送業（航空、海上、陸送）、通関業	貿易業	貿易	—	0	1	1

13	神奈川県	明治堂株式会社	化粧品小売業	貿易業 卸売・小売業系	貿易	—	0	0	0
14	神奈川県	NECネットエスアイ 株式会社 神奈川支店	ICTシステムに関する企画・コンサルティング・設計・保守・運用、監視サービス、アウトソーシングサービスの提供	情報通信業	IT【プログラミング/ウェブデザイン】	【技術職】 システムエンジニア、カスタマーエンジニア、施設・建設エンジニア、ソフトウェアエンジニア 【営業職】 提案営業 【スタッフ職】 経理、総務、人事、法務、調達、営業企画、事業企画	3	3	6
15	神奈川県	株式会社フロンティアポート	ソフトウェア設計、RPA、プログラム開発、プログラミング教育事業	情報通信業	IT【プログラミング/ウェブデザイン】	システムエンジニア (SE)	5	0	5
16	神奈川県	株式会社ユービー	コミュニケーションプランニング事業、Web制作事業	情報通信業	IT【プログラミング/ウェブデザイン】	—	2	0	2
17	神奈川県	株式会社白光社	広告・看板・印刷・ホームページ制作	情報通信業	IT	—	0	0	0
18	神奈川県	東日本電信電話株式会社	東日本地域における地域電気通信業務	情報通信業	IT【プログラミング】	コンサルティング営業・SE、情報通信エンジニア	0	0	0
19	東京都	Brandlt株式会社	D2Cブランド事業、D2Cソリューション事業 上記に附帯するEC運用、商品生産、物流事業 広告代理およびPR事業	情報通信業	IT【プログラミング/ウェブデザイン】	CMO候補、カスタマーサクセス 経理/労務、WEBデザイナー EC運営/WEBデザイナー	4	2	6
20	東京都	株式会社JSコーポレーション	メディア事業、学校パンフレット作成、学校経営アカデミー、就職事業	情報通信業	IT【プログラミング/ウェブデザイン】、経営	総合職（営業、高校進路、企画、制作・ディレクター）	0	0	0
21	東京都	株式会社アイテクノ	ITに関するコンサルティング、インフラ設計・構築 システム設計・開発、保守・運用サポート	情報通信業	IT【プログラミング/ウェブデザイン】	エンジニア（ネットワーク、サーバー、ソフトウェア開発、サービスデスク）	3	3	6
22	東京都	株式会社 エービーコミュニケーションズ	システムインテグレーション事業、技術者派遣事業 研究開発事業、サービス開発事業	情報通信業	IT【プログラミング】	エンジニア	5	0	5
23	東京都	株式会社 クリエイティブキャスト	各種情報システムの設計、開発、運用・保守・管理 ネットワークセキュリティ/インフラ構築/運用サービス 教育事業	情報通信業	IT【プログラミング/ウェブデザイン】	エンジニア、GeneXus、SE / PG、社内SE、 WEBデザイナー、営業、バックオフィス	5	5	10
24	東京都	株式会社ドリーム・シアター	Webシステム開発事業、人材紹介・教育研修、経営コンサルティング、 就職・転職支援事業	情報通信業 サービス業系	IT【プログラミング/ウェブデザイン】	エンジニア職、バックオフィス職	3	1	4
25	東京都	株式会社日本 ソフトウェアクリエイティブ	ITインフラ構築サービス、システム開発 テクニカルサポート、IT技術翻訳派遣	情報通信業	IT【プログラミング/ウェブデザイン】	バイリンガルITエンジニア、ネットワークエンジニア ユーザーサポートエンジニア、 システムエンジニア・プログラマ、技術翻訳	5	5	10
26	神奈川県	赤堀印刷株式会社	印刷、文書・名刺・チラシ作成など	情報通信業 製造業	IT【ウェブデザイン】	—	0	0	0
27	神奈川県	株式会社エス・ イー・プロジェクト	ソフトウェア開発、ハードウェア製作 システムエンジニアリングサービス	情報通信業 製造業	IT【プログラミング】	SE(システムエンジニア)・PG(プログラマ)	5	0	5
28	東京都	2Wソリューション株式会社	通販EC全般のリサーチ、マーケティング、コンサルティング 自社オリジナルEC/CRMパッケージの研究・開発・販売・サポート 定期購入特化型サービスの研究・開発・販売・サポート	情報通信業 サービス業系	IT【プログラミング/ウェブデザイン】	組織開発・広報・採用、セールス ITコンサルタント、ECコンサルタント	5	2	7

29	神奈川県	株式会社水口	墓地、墓石の各種メンテナンス・リフォーム・販売（海外へ輸出入） 記念碑及びモニュメントの石工事・設計/施工、 一般建築石材工事・設計/施工、寺院経営コンサルティング、粉骨事業	卸売・小売業系	国際 貿易	—	2	0	2
30	神奈川県	株式会社岩田産商	一般産業機器の卸売業	卸売・小売業系	その他	営業(ルート配送・営業)	0	0	0
31	神奈川県	株式会社 サンナイオートメーション	電気・電子制御機器のシステムの設計・製作、販売 防犯システムの開発・販売・設置工事	卸売・小売業系	IT【ウェブデザイン】	営業、システム営業、一般事務	0	0	0
32	神奈川県	キャノンシステム アンドサポート株式会社	ネットワークインフラ構築、設定作業等 ビジネス機器の提供 各種ITソリューションの提供と運用サポート	卸売・小売業系	IT【プログラミング】	ソリューション営業、アプリケーションエキス パート、カスタマーエンジニア、インフラエンジ ニア	0	0	0
33	沖縄	株式会社ユニラボ	BtoB受発注プラットフォーム「アイミツ」の運営	サービス業系	IT【プログラミング/ウェブ デザイン】	エンジニア職・デザイナー職、コーポレート職 など	3	3	6
34	神奈川県	SMBC日興証券株式会社	資産運用に関わるコンサルティング、リサーチサービス 海外での引受業務やサムライ債起債のサポートなど	サービス業系	国際、IT【プログラミング/ ウェブデザイン】	グローバル・マーケティング部門、クオンツ部門、シ ステム部門、コーポレート部門など	0	0	0
35	神奈川県	枝村和道税理士事務所	会計業務	サービス業系	IT【ウェブデザイン】	—	0	0	0
36	神奈川県	鹿島建物総管理株式会社	建物総合管理	サービス業系	IT【プログラミング】	設備管理職、施工管理職、事務系総合職、社内 SE職	0	0	0
37	神奈川県	株式会社資産相談センター	相続、税務、遺言、不動産売買のコンサルティング 外国人・外資系企業取引	サービス業系	国際、IT、経営	—	3	3	6
38	神奈川県	株式会社ジャバウイン	介護福祉関連事業、健康関連事業、人材派遣事業 コンサルティング事業、広告代理事業	サービス業系	IT【ウェブデザイン】	介護総合職	5	5	10
39	神奈川県	株式会社LR小川会計	会計業務など	サービス業系	IT【プログラミング】	税理士業務、会計業務、経営指導業務、事業承 継・財産承継プランニング、社会保険労務士業 務、商事法務、企業リスクマネジメント、ソフト ウェアおよびシステム開発	4	0	4
40	神奈川県	株式会社TOP コンサルティング	税理士業、財務コンサルティング	サービス業系	IT	—	2	0	2
41	神奈川県	株式会社ホテルケイエビー	ホテル業経営	サービス業系	IT【ウェブデザイン】	—	0	0	0
42	神奈川県	株式会社ミライフ	コンピュータ教育、各種資格取得教育事業 WEBサービス事業、システム開発事業	サービス業系	IT【ウェブデザイン】	パソコンインストラクター、コンテンツクリエイ ター、シナリオライター、営業スタッフ、システ ムエンジニア、ナレーター、広報スタッフ、総務 スタッフ	0	0	0
43	神奈川県	商工中金神奈川営業部	中小企業の経営支援総合金融サービス事業	サービス業系	国際	【営業店】法人渉外、融資審査、融資管理、預 金・為替 【本 部】企画、営業推進、融資審査、調査、市 場関連業務	0	0	0
44	神奈川県	湘南土地建物管理株式会社	不動産管理	サービス業系	その他	—	1	1	2
45	神奈川県	野村証券株式会社	証券業	サービス業系	国際 IT【ウェブデザイン】	営業部門、ホールセール部門、コーポレート部門	0	0	0

46	神奈川県	東日本銀行川崎支店	銀行業務全般	サービス業系	IT【ウェブデザイン】	総合職 銀行業務全般（営業推進、本部企画管理業務等）	0	0	0
47	神奈川県	有限会社ワイアンドエス	不動産業 外国人・外資系企業取引	サービス業系	国際	—	2	2	4
48	東京都	株式会社NieV	試験運営事業、試験会場マッチング事業	サービス業系	IT【ウェブデザイン】	—	1	0	1
49	東京都	株式会社大森廻槽店 京浜支店	一般港湾運送業、港湾荷役業、倉庫業、通関業、貨物利用運送業 損害保険代理店業、船舶代理店業、航空運送取扱業、船舶、 不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理業、有価証券の保有、 売買及び運用、各種物品の輸出入業、酒類販売業 前各号に関連する附帯事業	サービス業系	貿易、通関、物流	—	3	3	6
50	東京都	株式会社ライフマップ	メディアコンテンツ事業、イベント企画運営事業	サービス業系	IT【プログラミング/ウェブ	営業職、プログラマー、Webデザイナー、メディ	2	1	3
51	東京都	株式会社ユニキャス	イベント事業	サービス業系	国際	—	3	3	6
52	東京都	みずほ東芝リース株式会社	各種動産の総合リース、賃貸借および割賦、各種金銭の貸付、 保証業務、債権買取、集金および支払いの代行 他	サービス業系	国際、IT【ウェブデザイン】	国内営業、海外営業、営業推進、企画、審査、財 務、主計（経理）、人事ほか	0	0	0
53	神奈川県	寺尾サッシ工業株式会社	金属製建具・金物・内外装パネル・硝子・自動ドア・オペレーター工事	製造業 商社業	IT【ウェブデザイン】	—	1	2	3
54	神奈川県	NEC	社会公共事業、社会基盤事業、エンタープライズ事業、ネットワークサービス 事業、グローバル事業	製造業	国際、貿易、IT【プログラミング/ウェブ デザイン】	ハードウェアソフトウェア開発、SE、営業、総 務	0	0	0
55	神奈川県	株式会社 アサヒプリンティング	チラシ・パンフレット・伝票類のデザイン・印刷	製造業	IT【ウェブデザイン】	—	2	2	4
56	神奈川県	株式会社住吉	和菓子の製造・販売、喫茶店の営業	製造業	IT【ウェブデザイン】	—	1	1	2
57	神奈川県	株式会社ソノテック	超音波応用機器の研究・設計・製作 産業用の超音波を利用した機器の開発・製造・海外輸出	製造業	国際	—	0	0	0
58	神奈川県	株式会社山一	プレス加工・スポット溶接・組み立て、海外取引	製造業	国際	—	0	0	0
59	神奈川県	昭和電機ケーブルサービス株式会社	コミュニケーション・エネルギーシステム事業の営業・技術・資材調達・製造	製造業	その他	【技術系総合職】 研究開発、生産技術、技術・設計、製造、施工・ 工事、品質保証、知的財産管理 など 【事務系総合職】 営業、経理・財務、総務・人事、生産管理、経営 企画、資材調達 など	0	0	0
60	神奈川県	新明和工業株式会社	輸送用機器製造業	製造業	IT【プログラミング/ウェブ デザイン】	【事務系】 営業、人事総務、経理財務、法務、資材調達、広 報IRなど 【技術系】 設計開発、生産技術、生産管理、IT、資材調達、 技術営業など	0	0	0
61	神奈川県	正栄工業株式会社	プレス加工・2次加工 海外（中国/トンガ/メキシコ）に営業所あり	製造業	国際	営業職	0	0	0
62	神奈川県	株式会社 東京エンジニアリング	陸上発電機整備、作業船修理工事、コージェネレーション設備 遊園地設備、外国人研修生受け入れ	製造業 商社業	国際	—	0	0	0

63	神奈川	東芝テック株式会社	企業向けソリューション事業	製造業	IT【プログラミング】	事務系：国内営業、財務、支社管理 技術系：商品企画、研究開発、開発設計（ソフト、ハード）、開発支援、製造技術、SE	0	0	0
64	神奈川	日本スタンダード株式会社	食用油の濾過機並びに食品機械の製造販売	製造業	国際	—	10	10	20
65	神奈川	日本電気株式会社	社会公共事業、社会基盤事業、エンタープライズ事業、ネットワークサービス事業、グローバル事業	製造業	国際、貿易、IT【ウェブデザイン】	—	0	0	0
66	神奈川	株式会社沖セキ	大理石・御影石の輸入及び施工、テラゾーの輸入及び施工、石材に付帯する一切の事業、墓建設請負等	製造業	貿易	営業職	0	0	0
67	東京	JFEホールディングス	鉄鋼事業、エンジニアリング事業、商社事業	製造業	国際、貿易、IT	JFE商事例、営業部門（鉄鋼製品を中心に、鉄鋼原料、資機材、非鉄金属などの国内取引、輸出入および外国間取引） 管理部門（財務経理、人事、会計、審査、法務、IT企画）	0	0	0
68	神奈川	株式会社関東ビルシステム	厨房設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事	その他	その他	—	0	0	0
69	神奈川	株式会社 太平ホールディングス	施設の運営・管理、外国人・外資系企業取引	その他	国際	—	0	0	0
70	神奈川	川崎商工会議所	会員サービス事業、コンサルティング業 各種研修・検定試験運営、国際交流推進、貿易関係証明書の発給	その他	国際、貿易	—	2	2	4
71	神奈川	川崎信用金庫	預金業務、融資業務、為替業務	その他	IT【プログラミング】	金融業務全般（営業・融資・渉外の各業務、融資審査、システム関連等の専門業務）	0	0	0
72	神奈川	国際ケーブルシップ株式会社	土木工事・電気通信工事の設計、施工および請負、海洋地形、海洋構築物、水没物等に係る調査の請負、関連する機器の賃貸、販売、コンサルティング	その他	国際	海底ケーブル敷設修理技術者	0	0	0
73	神奈川	東京海上日動 火災保険株式会社 川崎支店	損害保険業	その他	IT【プログラミング/ウェブデザイン】	資産運用、商品開発部門、IT部門	0	0	0
74	神奈川	東洋ロザイ株式会社	工業炉・環境炉・景観事業、海外事業	その他	国際	工業炉事業部、環境炉事業部、景観事業部、海外事業部	0	0	0
75	神奈川	横浜銀行	普通銀行業務	その他	IT【プログラミング/ウェブデザイン】	オープンコース、デジタルICTコース、データサイエンスコース、カスタマーサービス職	0	0	0
76	千葉	株式会社JAL カargoサービス	航空貨物・郵便等の取扱業 貨物利用運送事業	その他	貿易	—	0	3	3
77	東京	株式会社さんぼう	就職/企業広報関連事業 高校・大学・教師対象サポート事業 留学・国際関連事業	その他	IT【プログラミング/ウェブデザイン】、国際	営業、イベント企画・運営、広告企画 WEBサイト運営・制作 社内SE・保守	0	0	0
78	東京	株式会社アキュート	人材派遣・紹介・教育事業、アウトソーシング事業	その他		総合職(人材トレーナー候補)	5	5	10
79	東京	株式会社きらぼし銀行	銀行業務	その他	IT【ウェブデザイン】	総合職	0	0	0
80	東京	株式会社 ラーニングフロムフェイラー	システムエンジニアリングサービス、オンラインサロン企画、運営 自社独自Web媒体企画、運営	その他	IT【プログラミング/ウェブデザイン】	—	5	5	10

81	東京	大和証券株式会社	有価証券等の売買・媒介・取次 有価証券の引受等の金融商品取引業	その他	IT【ウェブデザイン】	総合職・エリア総合職	2	1	3
82	神奈川	未記入					0	0	0
83	神奈川	未記入					0	0	0
84	神奈川	未記入					0	0	0
85	東京	未記入					0	0	0
採用希望数							114	88	202

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)【概要】

平成30年11月26日
中央教育審議会

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換 …

2040年頃の社会変化
国連・SDGs「全ての人が平和と豊かさを享受できる社会」
Society5.0 第4次産業革命 人生100年時代 グローバル化 地方創生

● 必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿

予測不可能な時代
を生きる人材像

- 一般的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく
- 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材

学修者本位の
教育への転換

- 「何を学び、身に付けることができたのか」+ 個々人の学修成果の可視化(個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却)
- 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

● 高等教育と社会の関係

「知識の共通基盤」

- 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元

研究力の強化

- 多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与

産業界との協力・連携

- 雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング

地域への貢献

- 「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献

II. 教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …

多様な学生

- 18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換
- リカレント教育、留学生交流の推進、高等教育の国際展開

多様な教員

- 実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材を登用できる仕組みの在り方の検討
- 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境整備(研修、業績評価等)

多様で柔軟な教育プログラム

- 文理横断・学修の幅を広げる教育、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟なプログラム編成
- 学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等の人的・物的資源の共有、ICTを活用した教育の促進

多様性を受け止める柔軟なガバナンス等

- 各大学のマネジメント機能や経営力を強化し、大学等の連携・統合を円滑に進められる仕組みの検討
- 国立大学の一人法人複数大学制の導入、経営改善に向けた指導強化・撤退を含む早期の経営判断を促す指導、国公立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を活かした連携を可能とする「大学等連携推進法人(仮称)」制度の導入、学外理事の登用

大学の多様な「強み」の強化

- 人材養成の観点から各機関の「強み」や「特色」をより明確化し、更に伸長

III. 教育の質の保証と情報公表 … 「学び」の質保証の再構築 …

● 全学的な教学マネジメントの確立

- 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る指針の作成
- 学修成果の可視化と情報公表の促進
- 単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、学修に対する意欲等の情報
- 教育成果や大学教育の質に関する情報の把握・公表の義務付け
- 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一覧化

● 設置基準の見直し

(定員管理、教育手法、施設設備等について、時代の変化や情報技術、教育研究の進展等を踏まえた抜本的な見直し)

● 認証評価制度の充実

(法令違反等に対する厳格な対応)

教育の質保証システムの確立

V. 各高等教育機関の役割等 … 多様な機関による多様な教育の提供 …

- 各学校種(大学、専門職大学・専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院)における特有の課題の検討
- 転入学や編入学などの各高等教育機関間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャリアパスを実現

VI. 高等教育を支える投資 … コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 …

- 国力の源である高等教育には、引き続き、公的支援の充実が必要
- 社会のあらゆるセクターが経済的効果を含めた効果享受することを踏まえた民間からの投資や社会からの寄附等の支援も重要(財源の多様化)

- 教育・研究コストの可視化

- 高等教育全体の社会的・経済的効果を社会へ提示

- 公的支援も含めた社会の負担への理解を促進

- 必要な投資を得られる機運の醸成

IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 … あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」 …



高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模

- 将来の社会変化を見据えて、社会人、留学生を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現
- 学生の可能性を伸ばす教育改革のための適正な規模を検討し、教育の質を保証できない機関へ厳しい評価

【参考】2040年の推計

- 18歳人口: 120万人(2017)
→ 88万人(現在の74%の規模)
- 大学進学者数: 63万人(2017)
→ 51万人(現在の80%の規模)

地域における高等教育

- 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築

国公私の役割

- 歴史的経緯と、再整理された役割を踏まえ、地域における高等教育の在り方を再構築し高等教育の発展に国公私全体で取り組む
- 国立大学の果たす役割と必要な分野・規模に関する一定の方向性を検討

「サービス産業動向調査」

2021年（令和3年）12月分及び10～12月期（速報）

2021年12月分結果

1. サービス産業の売上高[※]

▶ 月間売上高は、33.6兆円。前年同月比1.9%の増加

(11月の前年同月比(1.2%)に比べ、0.7ポイント上昇)

- ・増加：「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」など7産業
- ・減少：「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」

2. サービス産業の事業従事者数^{※※}

▶ 事業従事者数は、2924万人。前年同月比1.0%の減少

- ・増加：「不動産業、物品賃貸業」、「情報通信業」
- ・減少：「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」など7産業

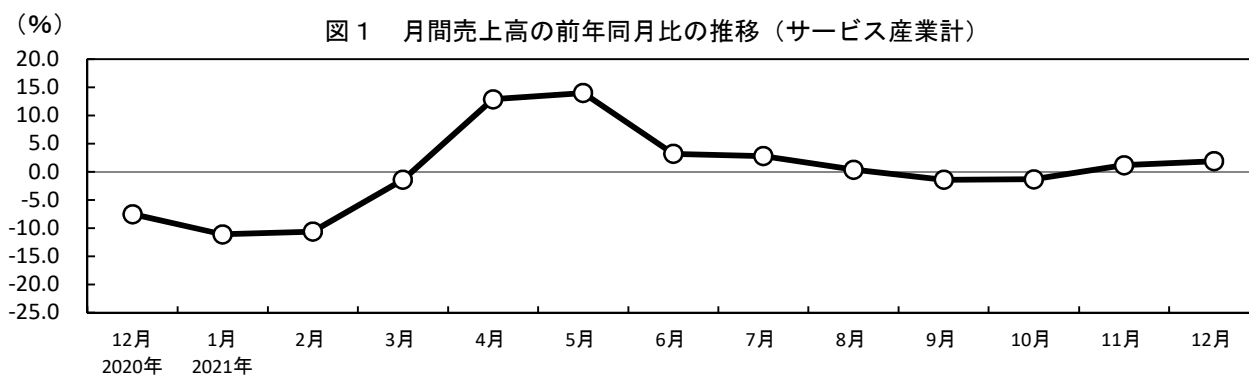
※ 事業活動別の集計であり、「産業」は事業活動ごとに分類

※※ 事業所・企業等を単位とした集計であり、「産業」は主要な事業活動により分類

1 サービス産業の売上高（事業活動別の集計）

(1) 月間売上高の推移

12月の月間売上高は、33.6兆円。前年同月比1.9%の増加



	2020年	2021年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	-7.5	-11.1	-10.6	-1.4	12.9	14.0	3.2	2.8	0.4	-1.4	-1.3	1.2	1.9
前年同月比の前月差(ポイント)	0.1	-3.6	0.5	9.2	14.3	1.1	-10.8	-0.4	-2.4	-1.8	0.1	2.5	0.7

注) 2021年の前年同月比は、母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した前年同月の値を用いて計算している。以下同じ。

(2) 産業別月間売上高

- ・増加：「運輸業、郵便業」（5.3兆円、前年同月比7.8%増）、「宿泊業、飲食サービス業」（2.4兆円、同6.0%増）など7産業
- ・減少：「不動産業、物品賃貸業」（4.3兆円、同5.2%減）、「教育、学習支援業」（0.3兆円、同3.4%減）

表1 月間売上高—産業大分類別（2021年12月）

産業(大分類)	実数(百万円)	前年同月比(%)	寄与度(参考)6)
サービス産業計	33,556,763	1.9	
情報通信業	5,513,831	1.5	0.25
運輸業、郵便業	5,258,667	7.8	1.16
不動産業、物品賃貸業	4,340,438	-5.2	-0.73
学術研究、専門・技術サービス業 1)	3,239,160	4.0	0.38
宿泊業、飲食サービス業	2,429,716	6.0	0.42
生活関連サービス業、娯楽業 2)	3,737,857	0.5	0.06
教育、学習支援業 3)	315,380	-3.4	-0.03
医療、福祉 4)	5,082,984	1.2	0.18
サービス業(他に分類されないもの) 5)	3,638,729	2.2	0.23

注1)「学術・開発研究機関」及び「純粋持株会社」を除く。

注2)「家事サービス業」を除く。

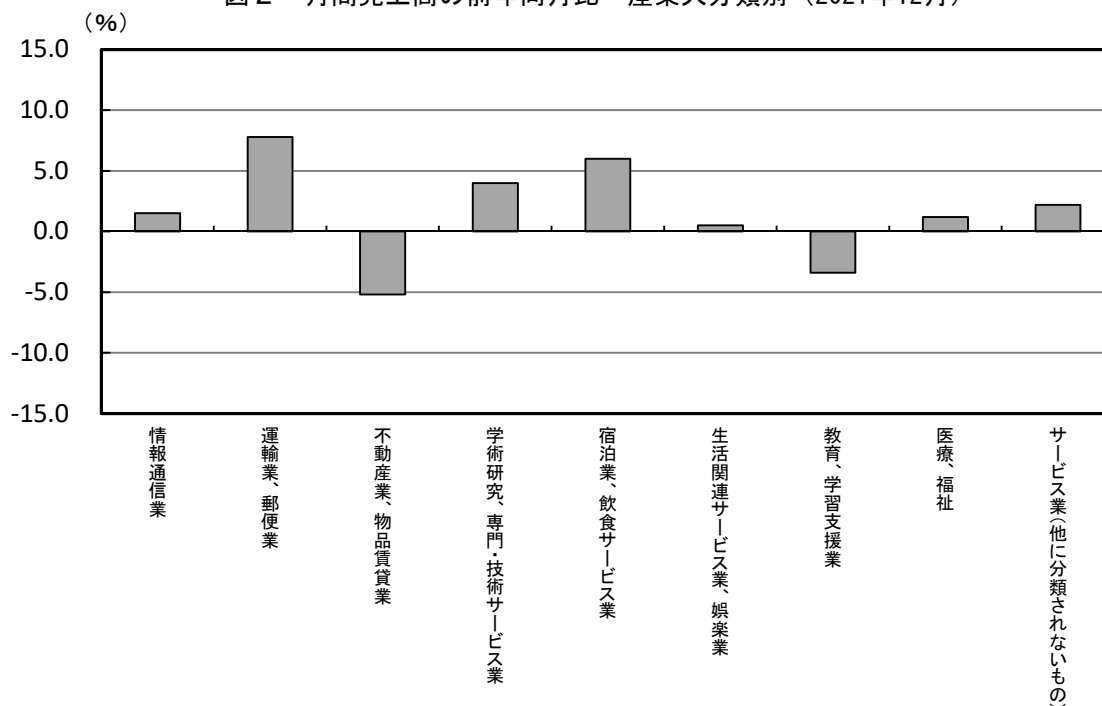
注3)「学校教育」を除く。

注4)「保健所」、「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

注5)「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

注6) サービス産業計の前年同月比に対する寄与度
以下同じ。

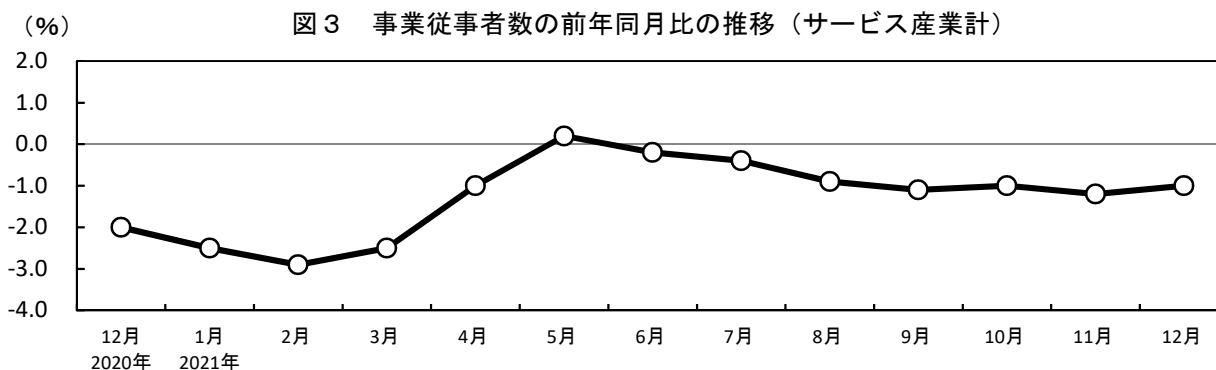
図2 月間売上高の前年同月比—産業大分類別（2021年12月）



2 サービス産業の事業従事者数（事業所・企業等単位の集計）

(1) 事業従事者数の推移

12月の事業従事者数は、2924万人。前年同月比1.0%の減少



	2020年		2021年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
前年同月比(%)	-2.0	-2.5	-2.9	-2.5	-1.0	0.2	-0.2	-0.4	-0.9	-1.1	-1.0	-1.2	-1.0	
前年同月比の前月差(ポイント)	-0.1	-0.5	-0.4	0.4	1.5	1.2	-0.4	-0.2	-0.5	-0.2	0.1	-0.2	0.2	

(2) 産業別事業従事者数

- ・増加：「不動産業、物品賃貸業」（159万人、前年同月比1.3%増）、「情報通信業」（199万人、同0.8%増）
- ・減少：「運輸業、郵便業」（335万人、同2.6%減）、「宿泊業、飲食サービス業」（501万人、同2.1%減）など7産業

表2 事業従事者数－産業大分類別（2021年12月）

産業(大分類)	実数(千人)	前年同月比(%)	寄与度(参考)
サービス産業計	29,237	-1.0	
情報通信業	1,988	0.8	0.05
運輸業、郵便業	3,352	-2.6	-0.30
不動産業、物品賃貸業	1,587	1.3	0.07
学術研究、専門・技術サービス業	1,758	-0.1	0.00
宿泊業、飲食サービス業	5,009	-2.1	-0.37
生活関連サービス業、娯楽業	2,356	-1.7	-0.14
教育、学習支援業	994	-0.7	-0.02
医療、福祉	8,484	-0.2	-0.05
サービス業(他に分類されないもの)	3,709	-1.8	-0.23

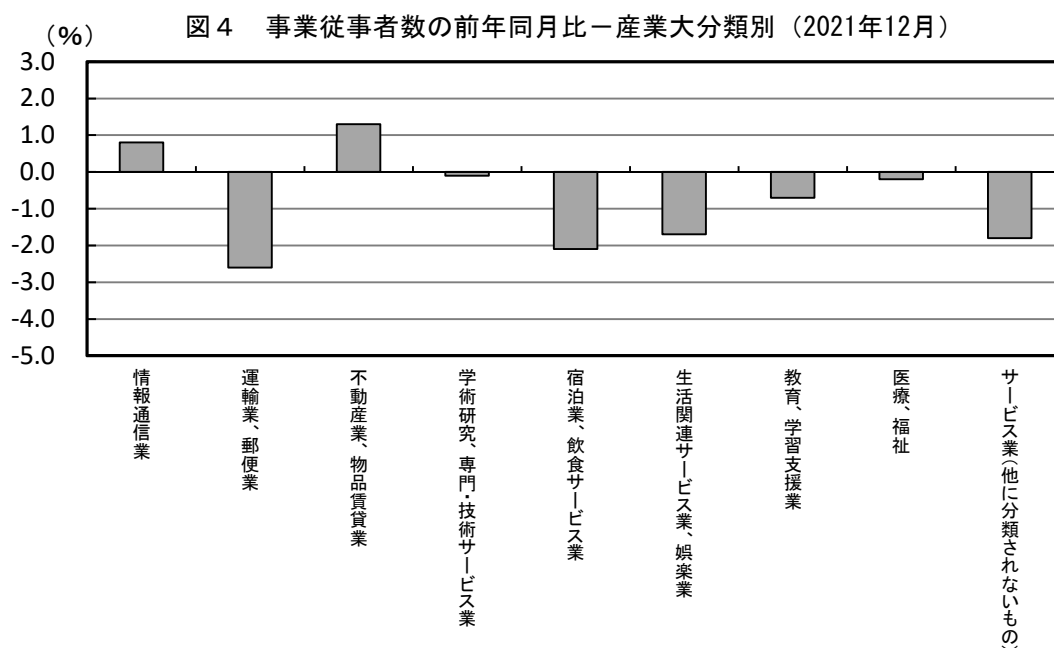


表3 月間売上高及び事業従事者数—産業中分類別（2021年12月）

産業（中分類）	事業活動別の集計		事業所・企業等単位の集計	
	月間売上高		事業従事者数	
	実数（百万円）	前年同月比（%）	実数（千人）	前年同月比（%）
サービス産業計	33,556,763	1.9	29,237	-1.0
情報通信業	5,513,831	1.5	1,988	0.8
通信業	1,596,879	-3.5	202	1.3
放送業	316,961	-0.1	81	-1.1
情報サービス業	2,702,624	5.7	1,320	1.5
インターネット附属サービス業	385,932	4.3	138	0.9
映像・音声・文字情報制作業	511,435	-4.6	247	-3.0
運輸業，郵便業	5,258,667	7.8	3,352	-2.6
鉄道路業	505,638	21.0	260	-3.1
道路旅客運送業	234,821	5.9	459	-6.8
道路貨物運送業	2,221,113	3.4	1,849	-2.1
水運業	524,433	26.1	57	8.5
倉庫業	401,001	7.5	215	3.7
運輸に附帯するサービス業	1,189,157	3.9	453	-3.7
航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	182,503	16.9	59	-4.2
不動産業，物品賃貸業	4,340,438	-5.2	1,587	1.3
不動産取引業	1,407,108	-13.7	333	1.9
不動産賃貸業・管理業	1,815,604	-0.4	945	0.4
物品賃貸業	1,117,726	-0.8	308	3.2
学術研究，専門・技術サービス業 ¹⁾	3,239,160	4.0	1,758	-0.1
専門サービス業（他に分類されないもの） ²⁾	854,920	-0.8	702	0.4
広告業	911,045	6.8	136	-7.1
技術サービス業（他に分類されないもの）	1,473,195	5.3	920	0.7
宿泊業，飲食サービス業	2,429,716	6.0	5,009	-2.1
宿泊業	472,019	25.2	660	1.1
飲食店	1,704,444	2.9	3,748	-3.4
持ち帰り・配達飲食サービス業	253,253	-2.1	601	2.9
生活関連サービス業，娯楽業	3,737,857	0.5	2,356	-1.7
洗濯・理容・美容・浴場業	496,183	-0.5	1,110	-0.3
その他の生活関連サービス業 ³⁾	485,733	-7.9	377	-7.1
娯楽業	2,755,942	2.4	869	-1.0
教育，学習支援業 ⁴⁾	315,380	-3.4	994	-0.7
うち社会教育，職業・教育支援施設	60,209	11.5	237	0.6
うち学習塾，教養・技能教授業	202,029	-1.4	680	-0.5
医療，福祉	5,082,984	1.2	8,484	-0.2
医療業	3,625,472	1.4	4,305	0.5
保健衛生 ⁵⁾	58,228	2.9	123	5.9
社会保険・社会福祉・介護事業 ⁶⁾	1,399,285	0.5	4,057	-1.0
サービス業（他に分類されないもの） ⁷⁾	3,638,729	2.2	3,709	-1.8
廃棄物処理業	481,801	8.5	337	-0.4
自動車整備業	256,875	-7.6	253	0.2
機械等修理業（別掲を除く）	384,042	-1.8	241	-0.2
職業紹介・労働者派遣業	634,047	5.5	408	-12.1
その他の事業サービス業	1,844,361	2.6	2,412	-0.3
その他のサービス業	37,603	-23.4	59	-1.7

注1) 「学術・開発研究機関」を除く。

注2) 「純粋持株会社」を除く。

注3) 「家事サービス業」を除く。

注4) 「学校教育」を除く。

注5) 「保健所」を除く。

注6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

注7) 「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

表1 売上高及び事業従事者数－産業中分類別（2021年10～12月期）

産業（中分類）	事業活動別の集計		事業所・企業等単位の集計	
	月間売上高（四半期平均）		事業従事者数（四半期平均）	
	実数（百万円）	前年同期比（%）	実数（千人）	前年同期比（%）
サービス産業計	31,505,671	0.6	29,199	-1.1
情報通信業	4,920,421	0.8	1,989	0.9
通信業	1,557,467	-4.6	201	2.9
放送業	302,918	0.6	81	-1.1
情報サービス業	2,208,232	5.6	1,321	1.4
インターネット附随サービス業	360,860	2.3	139	1.9
映像・音声・文字情報制作業	490,944	-3.2	247	-3.0
運輸業，郵便業	5,056,454	5.9	3,328	-2.6
鉄道業	468,925	9.9	256	-3.1
道路旅客運送業	225,851	-1.8	462	-6.8
道路貨物運送業	2,126,428	3.8	1,827	-2.2
水運業	516,137	21.0	57	8.4
倉庫業	390,408	7.6	214	3.2
運輸に附帯するサービス業	1,155,624	3.1	453	-3.3
航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	173,082	7.7	59	-4.2
不動産業，物品賃貸業	4,126,407	-2.1	1,589	1.4
不動産取引業	1,246,409	-0.2	334	1.8
不動産賃貸業・管理業	1,796,131	-1.1	946	0.6
物品賃貸業	1,083,867	-2.0	309	3.5
学術研究，専門・技術サービス業 1)	2,821,401	2.5	1,757	-0.2
専門サービス業（他に分類されないもの） 2)	812,074	0.3	702	0.5
広告業	816,431	6.0	136	-7.0
技術サービス業（他に分類されないもの）	1,192,896	1.9	919	0.4
宿泊業，飲食サービス業	2,179,826	-5.0	4,965	-2.9
宿泊業	428,890	1.0	652	0.0
飲食店	1,504,570	-7.0	3,715	-4.1
持ち帰り・配達飲食サービス業	246,365	-2.3	598	1.9
生活関連サービス業，娯楽業	3,492,008	-3.7	2,366	-1.8
洗濯・理容・美容・浴場業	462,394	-0.5	1,108	-0.6
その他の生活関連サービス業 3)	469,493	-13.1	379	-7.2
娯楽業	2,560,120	-2.3	878	-0.8
教育，学習支援業 4)	298,604	-5.1	992	-1.2
うち社会教育，職業・教育支援施設	59,259	-0.7	237	0.3
うち学習塾，教養・技能教授業	189,941	-1.9	679	-1.0
医療，福祉	5,060,653	1.3	8,497	-0.1
医療業	3,599,946	1.3	4,311	0.5
保健衛生 5)	67,353	12.2	124	7.4
社会保険・社会福祉・介護事業 6)	1,393,354	0.8	4,062	-0.9
サービス業（他に分類されないもの） 7)	3,549,898	2.2	3,716	-1.5
廃棄物処理業	463,237	5.6	337	-0.5
自動車整備業	262,800	-7.2	253	0.0
機械等修理業（別掲を除く）	373,738	0.9	241	-0.4
職業紹介・労働者派遣業	637,293	5.6	409	-12.0
その他の事業サービス業	1,775,480	2.6	2,418	0.0
その他のサービス業	37,349	-23.2	59	-1.7

注1) 「学術・開発研究機関」を除く。

注2) 「純粋持株会社」を除く。

注3) 「家事サービス業」を除く。

注4) 「学校教育」を除く。

注5) 「保健所」を除く。

注6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

注7) 「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

統計表

[時系列]	第1表	事業活動の産業（中分類）別売上高
	第2表	事業所・企業等の産業（中分類）別事業従事者数
[月次]	表	事業活動の産業（中分類）別売上高及び事業所・企業等の産業（中分類）別売上高、 従業上の地位別事業従事者数（2021年12月分）
[四半期]	表	事業活動の産業（中分類）別売上高及び事業所・企業等の産業（中分類）別売上高、 従業上の地位別事業従事者数（2021年10～12月期）

【利用上の注意】

- ・結果数値は表章単位未満を四捨五入（事業従事者数は百人未満を四捨五入）しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- ・四半期及び年は、それぞれ、当該3か月又は12か月の四捨五入前の月間数値の平均を四捨五入（事業従事者数は百人未満を四捨五入）しているため、各月の結果数値の平均とは必ずしも一致しない。
- ・調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、経済センサスや客体の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果数値を推計している。

<時系列 第1表及び第2表について>

- ・「p」が付された年月の結果数値は、速報値である。
- ・サービス産業動向調査では、2年ごとに標本交替を行っており、時系列第1表及び第2表の実数値については、その水準変化・動向を的確に把握するため、標本交替により生じる変動を過去に遡って調整している。
- ※ 直近では2021年1月に母集団情報変更・標本交替を行ったため、2020年以前の実数値は、2021年1月分の速報及び確報の公表時に、当該変更・交替により生じた変動を調整した値に変更。
また、2021年1月から12月までの前年同月比は、各月の速報及び確報の公表時に、調整した値を用いて計算した結果を掲載

【用語の解説】

- ・「売上高」：サービスの提供や物品の販売の対価として得られたもの（消費税等の間接税を含む。）で、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額である。
- ・「事業従事者」：当該事業所・企業等で実際に働いている人（「出向又は派遣として他の企業などで働いている人」を含まず、「他の企業などから来て（出向又は派遣）この事業所・企業等で働いている人」を含む。）をいう。
- ・「事業所・企業等の産業」：事業所・企業等を単位とした産業分類である。企業等においては傘下事業所を含めた当該企業等全体の主要な事業活動、事業所においては当該事業所の主要な事業活動により分類している。
- ・「事業活動の産業」：事業所・企業等が行う事業活動を単位とした産業分類である。企業等においては個々の事業活動ごとに、事業所においては、単一の事業活動を行っているのみならず、当該事業所の主要な事業活動により分類している。

時系列 第1表 事業活動の産業

年	月	合計	サービス産業計	G					
				情報通信業	37 通信業	38 放送業	39 情報サービス業	40 インターネット 附属サービス業	41 映像・音声・ 文字情報制作業
実数(百万円) ※									
年平均									
	2013年	31,322,651	30,724,663	4,317,424	1,481,782	303,716	1,754,816	225,993	531,112
	2014年	31,893,221	31,384,699	4,470,638	1,522,253	317,483	1,858,576	227,694	526,404
	2015年	32,844,820	32,138,324	4,608,888	1,511,060	317,479	1,973,897	245,222	544,525
	2016年	33,132,672	32,302,376	4,696,047	1,536,676	320,887	2,019,725	275,483	529,635
	2017年	33,740,685	32,915,724	4,756,944	1,560,022	317,086	2,072,450	293,540	513,895
	2018年	34,309,525	33,380,752	4,920,353	1,663,997	321,291	2,121,678	300,121	514,667
	2019年	34,636,485	33,685,154	5,009,130	1,643,671	316,547	2,189,118	328,803	532,736
	2020年	31,170,571	30,240,087	4,894,688	1,607,364	289,676	2,172,314	336,898	490,589
	2021年 p	31,319,519	30,360,486	4,975,333	1,577,431	297,276	2,264,568	346,726	489,332
四半期平均									
	2020年 10～12月期	32,189,972	31,304,574	4,882,078	1,633,319	301,250	2,092,047	352,636	507,381
	2021年 1～3月期	32,068,560	31,081,177	5,468,440	1,680,612	307,193	2,581,824	357,157	541,654
	4～6月期	30,051,288	29,142,496	4,654,099	1,540,015	290,372	2,037,771	328,040	457,901
	7～9月期	30,664,596	29,712,601	4,858,371	1,531,629	288,621	2,230,447	340,846	466,828
	10～12月期 p	32,493,633	31,505,671	4,920,421	1,557,467	302,918	2,208,232	360,860	490,944
月次									
	2019年 12月	36,594,091	35,598,415	5,467,493	1,671,152	322,665	2,549,581	356,241	567,206
	2020年 1月	32,823,230	31,695,714	4,786,247	1,650,701	311,178	1,987,879	331,206	509,661
	2月	32,613,928	31,694,928	4,714,512	1,636,298	292,647	1,940,008	323,154	526,929
	3月	38,627,991	37,235,378	6,716,660	1,771,382	336,890	3,604,280	363,358	627,337
	4月	26,834,475	26,040,417	4,336,992	1,538,350	278,936	1,725,814	336,862	464,777
	5月	25,412,808	24,657,306	4,177,115	1,509,033	260,632	1,703,007	305,878	403,753
	6月	29,859,030	29,016,534	4,926,057	1,555,463	258,515	2,355,789	324,180	430,317
	7月	29,745,152	28,928,256	4,498,968	1,573,334	273,116	1,876,690	334,135	447,125
	8月	29,470,742	28,673,255	4,473,254	1,553,207	272,245	1,858,982	329,350	464,912
	9月	32,089,580	31,025,535	5,460,215	1,600,641	288,201	2,739,177	336,744	490,113
	10月	31,504,111	30,635,484	4,552,914	1,606,330	289,424	1,833,298	334,192	496,134
	11月	31,210,756	30,353,439	4,660,279	1,639,570	297,164	1,887,026	353,871	489,849
	12月	33,855,048	32,924,800	5,433,041	1,654,059	317,162	2,555,816	369,844	536,161
	2021年 1月	29,040,871	28,188,978	4,723,507	1,670,994	301,263	1,928,485	344,217	478,549
	2月	29,229,542	28,338,172	4,712,244	1,649,201	283,390	1,976,718	330,292	472,643
	3月	37,935,267	36,716,380	6,969,570	1,721,642	336,928	3,840,268	396,963	673,770
	4月	30,287,951	29,387,672	4,504,417	1,540,083	290,036	1,847,865	328,378	498,054
	5月	28,976,426	28,106,872	4,404,774	1,538,526	290,460	1,835,639	320,515	419,635
	6月	30,889,487	29,932,944	5,053,106	1,541,436	290,619	2,429,809	335,227	456,015
	7月	30,698,522	29,752,512	4,519,936	1,524,678	286,602	1,908,056	345,133	455,466
	8月	29,689,211	28,782,962	4,481,117	1,501,140	283,973	1,920,806	334,031	441,168
	9月	31,606,056	30,602,330	5,574,060	1,569,069	295,288	2,862,479	343,375	503,849
	10月 p	31,178,120	30,243,040	4,615,096	1,542,976	294,622	1,952,395	344,140	480,963
	11月 p	31,663,010	30,717,210	4,632,335	1,532,548	297,170	1,969,675	352,508	480,434
	12月 p	34,639,769	33,556,763	5,513,831	1,596,879	316,961	2,702,624	385,932	511,435
前年比(%)									
	2014年	1.8	2.1	3.5	2.7	4.5	5.9	0.8	-0.9
	2015年	3.0	2.4	3.1	-0.7	0.0	6.2	7.7	3.4
	2016年	0.9	0.5	1.9	1.7	1.1	2.3	12.3	-2.7
	2017年	1.8	1.9	1.3	1.5	-1.2	2.6	6.6	-3.0
	2018年	1.7	1.4	3.4	6.7	1.3	2.4	2.2	0.2
	2019年	1.0	0.9	1.8	-1.2	-1.5	3.2	9.6	3.5
	2020年	-10.0	-10.2	-2.3	-2.2	-8.5	-0.8	2.5	-7.9
	2021年 p	0.5	0.4	1.6	-1.9	2.6	4.2	2.9	-0.3
前年同期比(%)									
	2020年 10～12月期	-7.0	-7.1	-0.5	-0.6	-3.4	0.2	5.8	-4.6
	2021年 1～3月期	-7.6	-7.3	1.2	-0.3	-2.0	2.8	5.3	-2.3
	4～6月期	9.8	9.7	3.9	0.4	9.2	5.7	1.8	5.8
	7～9月期	0.8	0.6	1.0	-2.8	3.9	3.3	2.2	-0.1
	10～12月期 p	0.9	0.6	0.8	-4.6	0.6	5.6	2.3	-3.2
前年同月比(%)									
	2020年 12月	-7.5	-7.5	-0.6	-1.0	-1.7	0.2	3.8	-5.5
	2021年 1月	-11.5	-11.1	-1.3	1.2	-3.2	-3.0	3.9	-6.1
	2月	-10.4	-10.6	0.0	0.8	-3.2	1.9	2.2	-10.3
	3月	-1.8	-1.4	3.8	-2.8	0.0	6.5	9.2	7.4
	4月	12.9	12.9	3.9	0.1	4.0	7.1	-2.5	7.2
	5月	14.0	14.0	5.5	2.0	11.4	7.8	4.8	3.9
	6月	3.5	3.2	2.6	-0.9	12.4	3.1	3.4	6.0
	7月	3.2	2.8	0.5	-3.1	4.9	1.7	3.3	1.9
	8月	0.7	0.4	0.2	-3.4	4.3	3.3	1.4	-5.1
	9月	-1.5	-1.4	2.1	-2.0	2.5	4.5	2.0	2.8
	10月 p	-1.0	-1.3	1.4	-3.9	1.8	6.5	3.0	-3.1
	11月 p	1.4	1.2	-0.6	-6.5	0.0	4.4	-0.4	-1.9
	12月 p	2.3	1.9	1.5	-3.5	-0.1	5.7	4.3	-4.6

※ 2020年以前の実数は、2021年1月の母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値である。

(中分類) 別売上高 (1/3)

H 運輸業, 郵便業	H							年	月
	42 鉄道業	43 道路旅客運送業	44 道路貨物運送業	45 水運業	47 倉庫業	48 運輸に附帯する サービス業	4* 航空運輸業, 郵便業 (信書便事業 を含む)		
								実数 (百万円) *	
								年平均	
4,677,142	619,932	293,126	1,736,096	528,153	306,485	966,870	257,283	2013年	
4,816,261	635,268	291,281	1,780,195	563,005	310,195	1,007,829	261,723	2014年	
4,947,746	664,041	305,637	1,782,953	582,159	323,861	1,050,983	273,829	2015年	
4,909,914	672,489	311,477	1,798,854	511,257	327,878	1,043,870	277,581	2016年	
5,144,555	688,729	311,638	1,864,030	526,798	351,498	1,148,593	297,851	2017年	
5,303,488	687,538	306,576	1,977,581	508,237	367,777	1,189,447	306,485	2018年	
5,382,396	692,654	310,869	2,011,415	511,898	354,991	1,221,104	311,365	2019年	
4,529,930	419,533	212,710	1,934,427	402,295	349,131	1,066,351	148,863	2020年	
4,677,647	397,220	192,115	2,004,728	451,495	365,525	1,121,095	145,470	2021年 p	
								四半期平均	
4,773,301	426,818	230,034	2,048,592	426,647	362,682	1,120,992	160,752	2020年 10~12月期	
4,510,245	366,542	179,668	1,980,841	396,082	348,700	1,111,502	126,911	2021年 1~3月期	
4,532,922	368,315	178,226	1,939,256	427,629	356,624	1,132,344	130,528	2021年 4~6月期	
4,610,966	385,097	184,716	1,972,385	466,133	366,367	1,084,909	151,359	2021年 7~9月期	
5,056,454	468,925	225,851	2,126,428	516,137	390,408	1,155,624	173,082	2021年 10~12月期 p	
								月次	
5,542,002	726,378	315,697	2,102,052	494,218	368,464	1,258,308	310,389	2019年 12月	
4,859,224	667,118	288,985	1,795,473	449,126	324,527	1,077,672	292,281	2020年 1月	
4,949,911	594,324	269,685	1,937,918	453,799	348,999	1,103,099	268,046	2020年 2月	
5,412,555	531,928	235,531	2,105,975	445,886	358,988	1,560,264	156,141	2020年 3月	
3,991,696	260,956	136,750	1,966,323	365,671	343,884	845,074	63,663	2020年 4月	
3,657,817	240,490	125,811	1,704,796	321,606	327,156	873,744	51,672	2020年 5月	
4,181,379	323,175	185,420	1,914,756	345,865	348,467	968,497	93,097	2020年 6月	
4,334,659	359,631	207,529	1,929,824	370,164	352,551	995,996	121,978	2020年 7月	
4,167,795	356,822	196,124	1,785,531	396,331	344,859	966,410	124,434	2020年 8月	
4,484,219	419,500	216,588	1,926,751	399,151	352,098	1,042,483	132,793	2020年 9月	
4,764,243	443,528	237,559	2,026,424	433,949	358,986	1,110,096	159,502	2020年 10月	
4,678,748	418,883	230,793	1,971,651	430,113	355,868	1,108,600	166,691	2020年 11月	
4,876,912	418,044	221,750	2,147,702	415,879	373,191	1,144,281	156,064	2020年 12月	
4,154,512	341,728	167,535	1,855,908	377,454	333,909	967,459	110,519	2021年 1月	
4,194,502	332,987	161,932	1,898,267	361,952	333,257	996,311	109,797	2021年 2月	
5,181,722	424,911	209,536	2,188,346	448,840	378,932	1,370,738	160,418	2021年 3月	
4,727,733	402,705	188,674	2,015,124	410,987	363,304	1,199,959	146,980	2021年 4月	
4,330,102	341,804	166,884	1,812,679	427,462	338,931	1,122,565	119,777	2021年 5月	
4,540,931	360,438	179,118	1,989,966	444,438	367,638	1,074,508	124,826	2021年 6月	
4,762,523	401,175	207,883	2,053,356	476,590	369,055	1,098,338	156,126	2021年 7月	
4,423,909	356,205	175,599	1,872,083	469,374	355,581	1,040,313	154,753	2021年 8月	
4,646,467	397,911	170,665	1,991,715	452,436	374,466	1,116,077	143,197	2021年 9月	
4,916,170	447,370	219,017	2,060,512	508,860	381,770	1,135,305	163,337	2021年 10月 p	
4,994,526	453,767	223,714	2,097,661	515,117	388,453	1,142,409	173,406	2021年 11月 p	
5,258,667	505,638	234,821	2,221,113	524,433	401,001	1,189,157	182,503	2021年 12月 p	
								前年比 (%)	
3.0	2.5	-0.6	2.5	6.6	1.2	4.2	1.7	2014年	
2.7	4.5	4.9	0.2	3.4	4.4	4.3	4.6	2015年	
-0.8	1.3	1.9	0.9	-12.2	1.2	-0.7	1.4	2016年	
4.8	2.4	0.1	3.6	3.0	7.2	10.0	7.3	2017年	
3.1	-0.2	-1.6	6.1	-3.5	4.6	3.6	2.9	2018年	
1.5	0.7	1.4	1.7	0.7	-3.5	2.7	1.6	2019年	
-15.8	-39.4	-31.6	-3.8	-21.4	-1.7	-12.7	-52.2	2020年	
3.3	-5.3	-9.7	3.6	12.2	4.7	5.1	-2.3	2021年 p	
								前年同期比 (%)	
-12.2	-37.9	-28.2	-0.1	-16.4	0.5	-8.7	-48.8	2020年 10~12月期	
-11.1	-38.7	-32.1	1.8	-11.9	1.3	-10.9	-46.9	2021年 1~3月期	
14.9	34.0	19.4	4.2	24.2	4.9	26.4	87.9	2021年 4~6月期	
6.5	1.7	-10.7	4.9	20.0	4.7	8.3	19.7	2021年 7~9月期	
5.9	9.9	-1.8	3.8	21.0	7.6	3.1	7.7	2021年 10~12月期 p	
								前年同月比 (%)	
-12.0	-42.4	-29.8	2.2	-15.9	1.3	-9.1	-49.7	2020年 12月	
-14.5	-48.8	-42.0	3.4	-16.0	2.9	-10.2	-62.2	2021年 1月	
-15.3	-44.0	-40.0	-2.0	-20.2	-4.5	-9.7	-59.0	2021年 2月	
-4.3	-20.1	-11.0	3.9	0.7	5.6	-12.1	2.7	2021年 3月	
18.4	54.3	38.0	2.5	12.4	5.6	42.0	130.9	2021年 4月	
18.4	42.1	32.6	6.3	32.9	3.6	28.5	131.8	2021年 5月	
8.6	11.5	-3.4	3.9	28.5	5.5	10.9	34.1	2021年 6月	
9.9	11.6	0.2	6.4	28.8	4.7	10.3	28.0	2021年 7月	
6.1	-0.2	-10.5	4.8	18.4	3.1	7.6	24.4	2021年 8月	
3.6	-5.1	-21.2	3.4	13.3	6.4	7.1	7.8	2021年 9月	
3.2	0.9	-7.8	1.7	17.3	6.3	2.3	2.4	2021年 10月 p	
6.7	8.3	-3.1	6.4	19.8	9.2	3.0	4.0	2021年 11月 p	
7.8	21.0	5.9	3.4	26.1	7.5	3.9	16.9	2021年 12月 p	

時系列 第1表 事業活動の産業

年	月	K 不動産業、 物品賃貸業			L 学術研究、 専門・技術 サービス業 1)				
		68 不動産取引業	69 不動産賃貸業 ・管理業	70 物品賃貸業	72 専門 サービス業 (他に分類さ れないもの) 2)	73 広告業	74 技術 サービス業 (他に分類さ れないもの)		
実数(百万円) ※									
年平均									
	2013年	3,745,348	1,218,058	1,597,814	915,202	2,431,279	665,981	801,260	967,816
	2014年	3,883,529	1,310,482	1,599,930	954,961	2,544,009	677,122	834,011	1,033,077
	2015年	3,932,539	1,310,464	1,631,441	975,271	2,717,097	733,253	852,934	1,131,008
	2016年	4,007,768	1,294,616	1,704,694	987,120	2,821,234	766,390	893,433	1,161,483
	2017年	4,161,751	1,376,382	1,743,322	1,024,853	2,825,273	790,202	877,044	1,156,258
	2018年	4,249,138	1,425,260	1,771,323	1,039,732	2,828,673	815,601	854,595	1,158,977
	2019年	4,353,824	1,397,076	1,837,394	1,091,656	2,890,659	818,762	843,484	1,228,168
	2020年	4,217,742	1,307,255	1,806,678	1,068,576	2,797,143	808,878	737,249	1,248,993
	2021年 p	4,109,714	1,265,823	1,787,976	1,055,915	2,835,307	802,181	792,957	1,240,169
四半期平均									
	2020年	4,216,463	1,249,040	1,816,043	1,105,607	2,752,705	809,667	770,430	1,170,531
	2021年	4,402,294	1,498,961	1,831,344	1,071,989	3,157,335	847,923	848,223	1,461,188
	1～3月期	3,980,337	1,196,612	1,761,057	1,022,668	2,662,991	765,213	723,722	1,174,056
	4～6月期	3,929,816	1,121,312	1,763,370	1,045,134	2,699,500	783,516	783,450	1,132,535
	7～9月期	4,126,407	1,246,409	1,796,131	1,083,867	2,821,401	812,074	816,431	1,192,896
月次									
	2019年	4,607,911	1,582,704	1,883,572	1,131,264	3,195,788	888,333	902,157	1,405,452
	2020年	4,066,363	1,013,787	1,850,575	1,123,123	2,652,564	759,810	835,250	1,057,645
	12月	4,387,907	1,390,787	1,869,031	1,097,047	2,706,317	783,102	725,630	1,195,759
	1月	5,558,621	2,565,849	1,955,451	1,144,383	4,472,246	1,077,025	1,080,533	2,320,549
	2月	4,054,951	1,288,100	1,740,499	998,202	2,607,238	763,611	688,445	1,152,852
	3月	3,759,410	1,091,240	1,659,177	964,136	2,302,560	760,095	553,211	982,411
	4月	4,093,788	1,291,441	1,741,955	1,030,310	2,758,209	801,282	657,546	1,296,335
	5月	3,915,123	1,062,637	1,769,748	1,022,591	2,466,747	786,526	658,729	1,016,318
	6月	3,889,667	966,488	1,806,222	1,040,956	2,406,588	763,656	609,730	1,027,916
	7月	4,237,679	1,269,608	1,839,348	1,085,347	2,935,135	782,426	726,629	1,426,536
	8月	4,083,853	1,095,407	1,840,045	1,083,274	2,534,435	796,332	707,895	1,025,846
	9月	3,986,241	1,022,105	1,785,229	1,106,717	2,609,829	770,869	750,472	1,086,616
	10月	4,579,294	1,629,609	1,822,855	1,126,830	3,113,853	861,801	852,922	1,399,130
	11月	3,817,415	983,750	1,788,110	1,045,555	2,433,933	738,942	701,402	993,588
	12月	4,147,211	1,311,900	1,801,723	1,033,588	2,558,221	747,003	714,637	1,096,581
	2021年	5,242,256	2,201,232	1,904,199	1,136,825	4,479,850	1,057,823	1,128,631	2,293,396
	1月	4,008,462	1,220,745	1,768,678	1,019,039	2,680,112	779,555	785,550	1,115,006
	2月	3,887,883	1,153,289	1,743,682	990,912	2,425,233	730,805	667,014	1,027,413
	3月	4,044,667	1,215,802	1,770,811	1,058,053	2,883,630	785,280	718,601	1,379,949
	4月	3,872,564	1,077,535	1,751,544	1,043,485	2,618,381	778,942	805,502	1,033,937
	5月	3,796,079	1,036,335	1,746,381	1,013,362	2,495,203	749,651	722,740	1,022,813
	6月	4,120,806	1,250,065	1,792,185	1,078,556	2,984,917	821,954	822,108	1,340,855
	7月	3,906,284	1,053,728	1,797,309	1,055,247	2,562,490	781,223	769,533	1,011,734
	8月	4,132,498	1,278,390	1,775,480	1,078,627	2,662,553	800,080	768,716	1,093,758
	9月	4,340,438	1,407,108	1,815,604	1,117,726	3,239,160	854,920	911,045	1,473,195
	10月 p								
	11月 p								
	12月 p								
前年比 (%)									
	2014年	3.7	7.6	0.1	4.3	4.6	1.7	4.1	6.7
	2015年	1.3	0.0	2.0	2.1	6.8	8.3	2.3	9.5
	2016年	1.9	-1.2	4.5	1.2	3.8	4.5	4.7	2.7
	2017年	3.8	6.3	2.3	3.8	0.1	3.1	-1.8	-0.4
	2018年	2.1	3.6	1.6	1.5	0.1	3.2	-2.6	0.2
	2019年	2.5	-2.0	3.7	5.0	2.2	0.4	-1.3	6.0
	2020年	-3.1	-6.4	-1.7	-2.1	-3.2	-1.2	-12.6	1.7
	2021年 p	-2.6	-3.2	-1.0	-1.2	1.4	-0.8	7.6	-0.7
前年同期比 (%)									
	2020年	-1.7	2.2	-2.0	-4.5	-2.2	-0.6	-9.0	1.6
	2021年	-5.8	-9.5	-3.2	-4.4	-3.7	-2.9	-3.7	-4.2
	1～3月期	0.3	-2.2	2.8	2.5	4.2	-1.3	14.3	2.6
	4～6月期	-2.1	2.0	-2.3	-0.4	3.7	0.8	17.8	-2.1
	7～9月期	-2.1	-0.2	-1.1	-2.0	2.5	0.3	6.0	1.9
	10～12月期 p								
前年同月比 (%)									
	2020年	-0.6	3.0	-3.2	-0.4	-2.6	-3.0	-5.5	-0.4
	2021年	-6.1	-3.0	-3.4	-6.9	-8.2	-2.7	-16.0	-6.1
	12月	-5.5	-5.7	-3.6	-5.8	-5.5	-4.6	-1.5	-8.3
	1月	-5.7	-14.2	-2.6	-0.7	0.2	-1.8	4.5	-1.2
	2月	-1.1	-5.2	1.6	2.1	2.8	2.1	14.1	-3.3
	3月	3.4	5.7	5.1	2.8	5.3	-3.9	20.6	4.6
	4月	-1.2	-5.9	1.7	2.7	4.5	-2.0	9.3	6.4
	5月	-1.1	1.4	-1.0	2.0	6.1	-1.0	22.3	1.7
	6月	-2.4	7.2	-3.3	-2.7	3.7	-1.8	18.5	-0.5
	7月	-2.8	-1.5	-2.6	-0.6	1.7	5.1	13.1	-6.0
	8月	-4.3	-3.8	-2.3	-2.6	1.1	-1.9	8.7	-1.4
	9月	3.7	25.1	-0.5	-2.5	2.0	3.8	2.4	0.7
	10月 p	-5.2	-13.7	-0.4	-0.8	4.0	-0.8	6.8	5.3
	11月 p								
	12月 p								

※ 2020年以前の実数は、2021年1月の母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値である。

1) 「学術・開発研究機関」を除く。 2) 「純粋持株会社」を除く。 3) 「家事サービス業」を除く。

(中分類) 別売上高 (2/3)

M 宿泊業、 飲食サービス業				N 生活関連 サービス業、 娯楽業				年	月
75 宿泊業	76 飲食店	77 持ち帰り・配達 飲食サービス業	78 洗濯・理容・ 美容・浴場業	79 その他の 生活関連 サービス業 3)	80 娯楽業				
								実数(百万円) ※	
								年平均	
2,690,267	488,315	1,948,515	246,813	5,570,529	575,990	886,132	4,111,573	2013年	
2,709,864	491,030	1,964,884	247,443	5,475,388	552,399	940,930	3,972,599	2014年	
2,769,979	502,588	2,014,410	248,303	5,356,497	550,108	944,571	3,842,639	2015年	
2,801,887	521,283	2,022,524	250,825	4,989,429	542,986	923,207	3,503,262	2016年	
2,810,452	519,490	2,037,673	252,971	4,794,030	524,361	901,792	3,352,132	2017年	
2,796,703	511,856	2,033,298	251,677	4,649,302	509,897	879,441	3,244,834	2018年	
2,796,027	542,191	1,995,461	260,714	4,513,404	515,194	875,244	3,099,135	2019年	
2,009,904	324,832	1,453,259	231,593	3,320,526	439,588	466,520	2,415,993	2020年	
1,782,951	324,711	1,220,377	237,863	3,325,291	438,418	384,318	2,502,555	2021年 p	
								四半期平均	
								2020年	
2,294,601	424,634	1,617,731	252,053	3,626,772	464,841	540,344	2,620,695	10～12月期	
1,697,710	257,572	1,204,676	235,461	3,237,053	406,814	371,952	2,458,288	1～3月期	
1,593,326	262,907	1,088,681	241,738	3,291,237	459,020	345,612	2,486,605	4～6月期	
1,660,941	349,472	1,083,583	227,886	3,280,865	425,442	350,216	2,505,206	7～9月期	
2,179,826	428,890	1,504,570	246,365	3,492,008	462,394	469,493	2,560,120	10～12月期 p	
								月次	
								2019年	
3,102,341	531,312	2,285,561	288,992	4,614,798	571,339	841,361	3,179,614	12月	
2,655,075	464,540	1,938,282	254,686	4,242,441	450,764	703,714	3,089,334	1月	
2,423,241	417,369	1,761,741	245,618	3,963,053	453,764	728,783	2,765,662	2月	
2,050,458	280,525	1,567,118	205,182	3,513,798	472,678	493,003	2,548,781	3月	
1,088,606	123,876	758,660	201,879	1,988,893	349,988	294,724	1,329,892	4月	
1,167,883	107,082	872,496	186,041	2,046,222	398,793	267,674	1,364,950	5月	
1,696,210	179,086	1,293,448	223,012	3,038,249	455,643	316,224	2,277,423	6月	
1,989,660	290,432	1,454,207	244,274	3,364,803	443,452	368,031	2,571,773	7月	
2,104,011	406,889	1,474,597	222,654	3,533,920	434,426	395,558	2,726,515	8月	
2,059,905	354,289	1,465,361	239,612	3,274,620	421,020	409,492	2,455,505	9月	
2,300,399	445,113	1,604,197	250,774	3,599,486	460,343	527,404	2,612,407	10月	
2,290,660	451,654	1,592,154	246,619	3,563,115	435,536	566,213	2,558,025	11月	
2,292,744	377,134	1,656,842	258,768	3,717,714	498,644	527,417	2,691,653	12月	
1,595,842	232,471	1,128,331	235,041	3,284,443	372,083	340,163	2,572,197	2021年	
1,544,934	216,109	1,098,846	229,980	3,000,630	384,085	321,908	2,294,637	1月	
1,952,354	324,138	1,386,853	241,363	3,426,087	464,273	453,785	2,508,029	2月	
1,737,381	270,348	1,224,724	242,308	3,295,336	470,323	363,394	2,461,618	3月	
1,537,861	281,972	1,015,238	240,651	3,380,586	450,616	334,128	2,595,841	4月	
1,504,737	236,402	1,026,081	242,254	3,197,790	456,121	339,314	2,402,355	5月	
1,870,378	363,719	1,267,309	239,350	3,382,477	463,557	373,206	2,545,713	6月	
1,674,350	407,881	1,051,110	215,359	3,333,233	416,850	347,019	2,569,365	7月	
1,438,096	276,817	932,329	228,951	3,126,884	395,920	330,424	2,400,540	8月	
1,982,591	381,714	1,354,649	246,228	3,401,253	456,103	430,480	2,514,671	9月	
2,127,170	432,939	1,454,616	239,615	3,336,915	434,897	492,268	2,409,749	10月 p	
2,429,716	472,019	1,704,444	253,253	3,737,857	496,183	485,733	2,755,942	11月 p	
								12月 p	
								前年比 (%)	
0.7	0.6	0.8	0.3	-1.7	-4.1	6.2	-3.4	2014年	
2.2	2.4	2.5	0.3	-2.2	-0.4	0.4	-3.3	2015年	
1.2	3.7	0.4	1.0	-6.9	-1.3	-2.3	-8.8	2016年	
0.3	-0.3	0.7	0.9	-3.9	-3.4	-2.3	-4.3	2017年	
-0.5	-1.5	-0.2	-0.5	-3.0	-2.8	-2.5	-3.2	2018年	
0.0	5.9	-1.9	3.6	-2.9	1.0	-0.5	-4.5	2019年	
-28.1	-40.1	-27.2	-11.2	-26.4	-14.7	-46.7	-22.0	2020年	
-11.3	0.0	-16.0	2.7	0.1	-0.3	-17.6	3.6	2021年 p	
								前年同期比 (%)	
								2020年	
-20.1	-22.8	-20.9	-9.7	-18.6	-11.7	-39.8	-12.6	10～12月期	
-28.6	-33.5	-31.4	0.1	-17.1	-11.4	-42.0	-12.2	2021年	
20.9	92.4	11.7	18.7	39.6	14.3	18.0	50.0	1～3月期	
-19.0	-0.3	-26.0	-3.2	-3.3	-1.7	-10.4	-3.1	4～6月期	
-5.0	1.0	-7.0	-2.3	-3.7	-0.5	-13.1	-2.3	7～9月期	
								10～12月期 p	
								前年同月比 (%)	
								2020年	
-26.1	-29.0	-27.5	-10.5	-19.4	-12.7	-37.3	-15.3	12月	
-39.9	-50.0	-41.8	-7.7	-22.6	-17.5	-51.7	-16.7	1月	
-36.2	-48.2	-37.6	-6.4	-24.3	-15.4	-55.8	-17.0	2月	
-4.8	15.5	-11.5	17.6	-2.5	-1.8	-8.0	-1.6	3月	
59.6	118.2	61.4	20.0	65.7	34.4	23.3	85.1	4月	
31.7	163.3	16.4	29.4	65.2	13.0	24.8	90.2	5月	
-11.3	32.0	-20.7	8.6	5.3	0.1	7.3	5.5	6月	
-6.0	25.2	-12.9	-2.0	0.5	4.5	1.4	-1.0	7月	
-20.4	0.2	-28.7	-3.3	-5.7	-4.0	-12.3	-5.8	8月	
-30.2	-21.9	-36.4	-4.4	-4.5	-6.0	-19.3	-2.2	9月	
-13.8	-14.2	-15.6	-1.8	-5.5	-0.9	-18.4	-3.7	10月 p	
-7.1	-4.1	-8.6	-2.8	-6.3	-0.1	-13.1	-5.8	11月 p	
6.0	25.2	2.9	-2.1	0.5	-0.5	-7.9	2.4	12月 p	

時系列 第1表 事業活動の産業

年	月	O 教育、 学習支援業 4)	82 その他の 教育、学習 支援業		P 医療、福祉	83 医療業	84 保健衛生 5)	85 社会保険・ 社会福祉・ 介護事業 6)	
			82a うち社会教育、 職業・教育 支援施設	82b うち学習塾、 教養・技能 教授業					
実数(百万円)※									
年平均									
	2013年	326,688	326,688	79,534	201,784	4,451,745	3,230,289	51,824	1,166,059
	2014年	312,786	312,786	79,623	188,811	4,524,042	3,266,136	54,503	1,205,197
	2015年	308,954	308,954	76,241	190,054	4,675,679	3,391,844	52,002	1,230,289
	2016年	307,291	307,291	76,591	189,460	4,800,103	3,479,180	54,747	1,265,440
	2017年	316,678	316,678	74,654	195,967	4,859,978	3,476,880	60,854	1,323,045
	2018年	322,282	322,282	69,975	204,536	4,925,263	3,509,925	59,599	1,355,570
	2019年	326,112	326,112	68,537	200,289	4,969,351	3,542,528	55,499	1,370,965
	2020年	284,300	284,300	53,854	173,043	4,789,946	3,379,778	50,067	1,361,750
	2021年 p	289,671	289,671	51,843	185,231	4,911,924	3,479,497	57,519	1,374,908
四半期平均									
	2020年	314,553	314,553	59,682	193,673	4,995,672	3,553,749	60,023	1,381,813
	2021年	299,675	299,675	47,358	190,119	4,829,848	3,416,249	47,936	1,365,664
		271,872	271,872	50,922	173,215	4,826,922	3,413,507	51,584	1,361,831
		288,534	288,534	49,834	187,650	4,930,275	3,488,287	63,204	1,378,784
	10~12月期 p	298,604	298,604	59,259	189,941	5,060,653	3,599,946	67,353	1,393,354
月次									
	2019年	338,932	338,932	60,443	216,448	5,103,973	3,656,515	48,738	1,397,639
	2020年	317,430	317,430	53,102	203,520	4,913,580	3,501,005	42,947	1,369,749
		322,688	322,688	56,401	186,941	4,786,735	3,402,684	42,183	1,342,404
		298,068	298,068	57,399	169,816	5,001,562	3,527,244	64,408	1,411,344
		203,200	203,200	40,097	125,325	4,428,913	3,084,116	32,247	1,316,738
		161,379	161,379	34,946	99,770	4,285,532	2,955,490	26,193	1,309,618
		257,314	257,314	57,560	149,017	4,705,287	3,308,922	48,570	1,350,037
		291,094	291,094	54,523	179,702	4,841,342	3,415,211	55,369	1,372,322
		311,311	311,311	54,273	191,756	4,729,436	3,326,509	48,471	1,356,688
		305,462	305,462	58,896	189,645	4,799,954	3,374,912	60,354	1,366,663
		306,771	306,771	62,239	187,327	5,113,975	3,648,781	64,061	1,400,372
		310,427	310,427	62,825	188,873	4,849,906	3,438,584	59,445	1,352,374
		326,459	326,459	53,981	204,819	5,023,135	3,573,881	56,562	1,392,693
	2021年	297,857	297,857	40,352	197,389	4,723,430	3,320,157	47,020	1,356,253
		288,770	288,770	42,799	179,819	4,610,737	3,250,944	47,024	1,312,769
		312,399	312,399	58,922	193,149	5,155,378	3,677,645	49,763	1,427,970
		291,373	291,373	55,497	184,944	4,859,582	3,441,652	45,735	1,372,196
		257,637	257,637	46,695	165,502	4,711,583	3,313,525	45,644	1,352,413
		266,606	266,606	50,573	169,198	4,909,601	3,485,344	63,373	1,360,884
		292,362	292,362	52,347	191,647	4,959,864	3,514,961	63,624	1,381,278
		300,861	300,861	48,678	195,338	4,918,627	3,478,668	61,760	1,378,199
		272,378	272,378	48,478	175,966	4,912,334	3,471,231	64,228	1,376,875
		289,118	289,118	55,955	188,224	5,065,713	3,593,676	72,814	1,399,224
		291,313	291,313	61,613	179,569	5,033,260	3,580,689	71,017	1,381,554
		315,380	315,380	60,209	202,029	5,082,984	3,625,472	58,228	1,399,285
前年比(%)									
	2014年	-4.3	-4.3	0.1	-6.4	1.6	1.1	5.2	3.4
	2015年	-1.2	-1.2	-4.2	0.7	3.4	3.8	-4.6	2.1
	2016年	-0.5	-0.5	0.5	-0.3	2.7	2.6	5.3	2.9
	2017年	3.1	3.1	-2.5	3.4	1.2	-0.1	11.2	4.6
	2018年	1.8	1.8	-6.3	4.4	1.3	1.0	-2.1	2.5
	2019年	1.2	1.2	-2.1	-2.1	0.9	0.9	-6.9	1.1
	2020年	-12.8	-12.8	-21.4	-13.6	-3.6	-4.6	-9.8	-0.7
	2021年 p	1.9	1.9	-3.7	7.0	2.5	3.0	14.9	1.0
前年同期比(%)									
	2020年	-2.4	-2.4	-7.4	-4.3	-1.4	-1.9	6.3	-0.5
	2021年	-4.2	-4.2	-14.9	1.8	-1.4	-1.7	-3.8	-0.6
		31.2	31.2	15.2	38.9	7.9	9.5	44.6	2.7
		-4.7	-4.7	-10.8	0.3	2.9	3.4	15.5	1.0
	10~12月期 p	-5.1	-5.1	-0.7	-1.9	1.3	1.3	12.2	0.8
前年同月比(%)									
	2020年	-3.7	-3.7	-10.7	-5.4	-1.6	-2.3	16.1	-0.4
	2021年	-6.2	-6.2	-24.0	-3.0	-3.9	-5.2	9.5	-1.0
		-10.5	-10.5	-24.1	-3.8	-3.7	-4.5	11.5	-2.2
		4.8	4.8	2.7	13.7	3.1	4.3	-22.7	1.2
		43.4	43.4	38.4	47.6	9.7	11.6	41.8	4.2
		59.6	59.6	33.6	65.9	9.9	12.1	74.3	3.3
		3.6	3.6	-12.1	13.5	4.3	5.3	30.5	0.8
		0.4	0.4	-4.0	6.6	2.4	2.9	14.9	0.7
		-3.4	-3.4	-10.3	1.9	4.0	4.6	27.4	1.6
		-10.8	-10.8	-17.7	-7.2	2.3	2.9	6.4	0.7
		-5.8	-5.8	-10.1	0.5	-0.9	-1.5	13.7	-0.1
		-6.2	-6.2	-1.9	-4.9	3.8	4.1	19.5	2.2
		-3.4	-3.4	11.5	-1.4	1.2	1.4	2.9	0.5

※ 2020年以前の実数は、2021年1月の母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値である。

- 4) 「学校教育」を除く。 5) 「保健所」を除く。 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
7) 「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

(中分類) 別売上高 (3/3)

R サービス業 (他に分類され ないもの 7)	88 廃棄物処理業	89 自動車整備業	90 機械等修理業 (別掲を除く)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	92 その他の 事業サービス業	95 その他の サービス業	その他	年	月	
										実数 (百万円) ※
										年平均
2,961,180	297,616	248,836	289,880	504,068	1,599,698	42,618	673,691			2013年
3,025,998	307,704	260,037	289,325	509,772	1,640,646	43,676	617,790			2014年
3,165,509	329,686	268,402	340,182	539,492	1,647,193	49,536	756,037			2015年
3,259,282	349,622	279,082	351,542	582,578	1,651,018	53,442	838,102			2016年
3,455,712	380,460	283,737	385,605	596,231	1,756,300	54,569	831,459			2017年
3,556,919	396,230	282,246	383,155	622,442	1,819,438	55,680	928,501			2018年
3,571,631	413,703	293,269	374,066	633,998	1,799,849	58,628	951,351			2019年
3,376,345	422,923	271,239	363,037	588,276	1,684,608	46,173	926,767			2020年
3,452,649	450,167	260,401	367,986	608,861	1,730,130	35,103	959,033			2021年 p
										四半期平均
3,473,780	438,614	283,087	370,504	603,265	1,730,495	48,639	885,352			2020年
3,478,576	448,164	263,927	392,345	583,213	1,754,094	36,833	987,383			10~12月期
3,328,790	445,329	259,452	333,916	603,895	1,653,350	32,848	908,792			2021年
3,453,332	443,939	255,424	371,945	611,043	1,737,598	33,382	951,995			1~3月期
3,549,898	463,237	262,800	373,738	637,293	1,775,480	37,349	987,962			4~6月期
										7~9月期
										10~12月期 p
										月次
3,755,882	445,048	292,639	366,123	646,020	1,947,901	61,417	996,170			2019年
3,340,990	404,236	244,999	322,447	598,649	1,718,758	53,803	1,116,184			2020年
3,515,777	418,039	267,497	391,801	602,127	1,783,843	52,013	917,853			12月
4,048,481	488,663	319,560	497,449	632,952	2,061,230	42,956	1,375,977			1月
3,135,911	417,293	263,832	303,696	590,374	1,516,154	47,794	791,210			2月
2,950,134	382,174	231,938	318,924	519,521	1,461,013	34,629	752,627			3月
3,305,117	414,975	274,284	354,151	591,442	1,627,737	40,626	841,388			4月
3,248,962	412,503	273,054	341,632	591,435	1,585,247	45,689	816,918			5月
3,130,076	399,193	249,287	340,967	538,663	1,558,658	44,148	798,105			6月
3,419,356	422,156	281,160	373,868	584,357	1,711,173	46,497	1,054,888			7月
3,420,365	439,393	289,102	352,417	613,292	1,678,924	49,060	868,477			8月
3,439,328	432,210	282,279	367,845	595,658	1,714,191	47,797	857,331			9月
3,561,648	444,239	277,881	391,252	600,846	1,798,370	49,060	930,248			10月
3,158,039	407,858	228,322	318,848	547,262	1,616,092	39,657	851,892			2021年
3,280,924	421,159	261,330	362,085	564,067	1,637,324	34,959	891,369			1月
3,996,764	515,476	302,129	496,101	638,310	2,008,864	35,885	1,218,888			2月
3,283,278	442,547	276,340	308,867	607,760	1,613,015	34,750	900,279			3月
3,171,215	435,719	237,650	306,037	560,569	1,599,902	31,339	869,554			4月
3,531,877	457,721	264,367	386,844	643,358	1,747,132	32,456	956,542			5月
3,474,026	448,323	270,661	364,652	626,591	1,729,885	33,914	946,010			6月
3,359,583	443,452	238,305	361,822	584,180	1,698,377	33,446	906,249			7月
3,526,387	440,043	257,305	389,360	622,359	1,784,533	32,786	1,003,726			8月
3,504,324	453,562	264,492	368,795	641,677	1,739,288	36,510	935,081			9月
3,506,640	454,348	267,033	368,379	636,156	1,742,790	37,935	945,800			10月 p
3,638,729	481,801	256,875	384,042	634,047	1,844,361	37,603	1,083,006			11月 p
										12月 p
										前年比 (%)
2.2	3.4	4.5	-0.2	1.1	2.6	2.5	-8.3			2014年
4.6	7.1	3.2	17.6	5.8	0.4	13.4	22.4			2015年
3.0	6.0	4.0	3.3	8.0	0.2	7.9	10.9			2016年
6.0	8.8	1.7	9.7	2.3	6.4	2.1	-0.8			2017年
2.9	4.1	-0.5	-0.6	4.4	3.6	2.0	11.7			2018年
0.4	4.4	3.9	-2.4	1.9	-1.1	5.3	2.5			2019年
-5.5	2.2	-7.5	-2.9	-7.2	-6.4	-21.2	-2.6			2020年
2.3	6.4	-4.0	1.4	3.5	2.7	-24.0	3.5			2021年 p
										前年同期比 (%)
-4.7	-0.1	-3.7	5.6	-7.6	-6.5	-18.1	-4.8			2020年
-4.3	2.6	-4.8	-2.9	-4.6	-5.4	-25.7	-13.1			2021年
6.3	10.0	1.1	2.6	6.5	7.7	-19.9	14.3			10~12月期
5.7	7.9	-4.6	5.6	6.9	7.4	-26.5	7.0			1~3月期
2.2	5.6	-7.2	0.9	5.6	2.6	-23.2	11.6			4~6月期
										7~9月期
										10~12月期 p
										前年同月比 (%)
-5.2	-0.2	-5.0	6.9	-7.0	-7.7	-20.1	-6.6			2020年
-5.5	0.9	-6.8	-1.1	-8.6	-6.0	-26.3	-23.7			2021年
-6.7	0.7	-2.3	-7.6	-6.3	-8.2	-32.8	-2.9			12月
-1.3	5.5	-5.5	-0.3	0.8	-2.5	-16.5	-11.4			1月
4.7	6.1	4.7	1.7	2.9	6.4	-27.3	13.8			2月
7.5	14.0	2.5	-4.0	7.9	9.5	-9.5	15.5			3月
6.9	10.3	-3.6	9.2	8.8	7.3	-20.1	13.7			4月
6.9	8.7	-0.9	6.7	5.9	9.1	-25.8	15.8			5月
7.3	11.1	-4.4	6.1	8.4	9.0	-24.2	13.6			6月
3.1	4.2	-8.5	4.1	6.5	4.3	-29.5	-4.8			7月
2.5	3.2	-8.5	4.6	4.6	3.6	-25.6	7.7			8月
2.0	5.1	-5.4	0.1	6.8	1.7	-20.6	10.3			9月
2.2	8.5	-7.6	-1.8	5.5	2.6	-23.4	16.4			10月 p
										11月 p
										12月 p

時系列 第2表 事業所・企業等の産業

年	月	合計	サービス産業計	G					
				情報通信業	37 通信業	38 放送業	39 情報サービス業	40 インターネット 附随サービス業	41 映像・音声・ 文字情報制作業
実数(人) ※									
年平均									
	2013年	28,765,800	28,794,100	1,697,900	167,400	80,200	1,097,600	91,700	254,900
	2014年	29,022,400	29,043,800	1,739,700	166,900	80,200	1,138,700	93,800	254,700
	2015年	29,207,600	29,227,400	1,774,100	171,600	79,700	1,162,200	97,600	257,700
	2016年	29,344,800	29,354,000	1,804,200	168,700	80,500	1,184,900	110,100	258,500
	2017年	29,692,600	29,700,400	1,848,500	175,600	82,700	1,213,700	115,400	259,500
	2018年	29,921,300	29,926,700	1,894,000	187,700	83,100	1,243,800	122,100	256,800
	2019年	30,025,300	30,027,600	1,938,100	193,500	82,500	1,281,300	124,900	255,300
	2020年	29,560,400	29,555,800	1,968,600	192,800	82,200	1,303,700	134,100	255,800
	2021年 p	29,204,900	29,198,700	1,987,100	201,700	81,500	1,317,200	137,800	249,000
四半期平均									
	2020年	29,520,600	29,514,600	1,970,400	195,800	82,100	1,301,900	136,000	254,600
	2021年	29,244,700	29,238,600	1,970,200	199,700	81,800	1,298,500	137,400	252,800
	1～3月期	29,223,400	29,217,100	1,997,600	204,200	81,700	1,325,600	137,200	248,900
	4～6月期	29,146,600	29,140,300	1,991,900	201,500	81,400	1,324,100	137,800	247,100
	7～9月期	29,204,800	29,198,600	1,988,800	201,400	81,200	1,320,500	138,600	247,000
	10～12月期 p								
月次									
	2019年	30,133,000	30,130,400	1,945,300	193,600	82,700	1,286,100	127,300	255,100
	2020年	30,066,500	30,063,700	1,950,800	188,700	82,500	1,292,600	131,500	255,400
	12月	30,077,500	30,074,800	1,951,400	190,100	82,000	1,292,300	131,800	255,000
	1月	29,934,100	29,931,100	1,946,400	189,600	81,500	1,288,100	131,400	255,700
	2月	29,555,400	29,551,000	1,982,900	192,900	82,500	1,316,800	134,300	256,100
	3月	29,143,000	29,138,300	1,980,400	192,000	82,500	1,315,400	135,100	255,200
	4月	29,257,500	29,252,800	1,976,900	192,100	82,300	1,311,900	134,300	256,100
	5月	29,383,300	29,378,600	1,975,800	193,200	82,100	1,309,000	134,000	257,200
	6月	29,387,000	29,382,200	1,974,100	193,400	82,100	1,307,300	134,500	256,500
	7月	29,359,000	29,353,500	1,973,400	193,600	81,900	1,305,100	134,300	258,300
	8月	29,496,500	29,491,100	1,969,200	193,800	81,900	1,303,700	135,000	254,800
	9月	29,528,000	29,521,800	1,969,500	194,600	82,100	1,302,100	136,000	254,600
	10月	29,537,200	29,531,000	1,972,500	199,000	82,100	1,300,000	137,000	254,400
	11月	29,331,700	29,325,600	1,970,000	199,000	81,900	1,297,800	137,700	253,600
	12月	29,200,400	29,194,300	1,971,200	200,000	81,900	1,299,200	137,000	253,000
	2021年	29,202,000	29,195,900	1,969,500	200,000	81,600	1,298,500	137,400	251,900
	1月	29,272,700	29,266,400	1,996,000	203,200	81,900	1,324,700	136,500	249,700
	2月	29,207,800	29,201,400	1,997,600	204,500	81,700	1,325,500	137,000	248,800
	3月	29,189,800	29,183,500	1,999,200	204,900	81,600	1,326,400	138,200	248,000
	4月	29,275,600	29,269,300	1,999,700	202,500	81,500	1,329,500	138,700	247,300
	5月	29,133,100	29,126,800	1,990,800	201,300	81,400	1,324,200	137,500	246,400
	6月	29,031,100	29,024,900	1,985,200	200,800	81,400	1,318,500	137,000	247,500
	7月	29,192,800	29,186,600	1,988,400	201,800	81,200	1,319,000	139,000	247,400
	8月	29,178,200	29,172,000	1,990,000	200,900	81,100	1,322,300	138,800	246,900
	9月	29,243,200	29,237,100	1,987,900	201,600	81,200	1,320,100	138,200	246,800
	10月 p								
	11月 p								
	12月 p								
前年比(%)									
	2014年	0.9	0.9	2.5	-0.3	0.0	3.7	2.3	-0.1
	2015年	0.6	0.6	2.0	2.8	-0.6	2.1	4.0	1.2
	2016年	0.5	0.4	1.7	-1.7	1.0	2.0	12.8	0.3
	2017年	1.2	1.2	2.5	4.1	2.8	2.4	4.9	0.4
	2018年	0.8	0.8	2.5	6.9	0.4	2.5	5.8	-1.1
	2019年	0.3	0.3	2.3	3.1	-0.7	3.0	2.3	-0.6
	2020年	-1.5	-1.6	1.6	-0.4	-0.4	1.7	7.3	0.2
	2021年 p	-1.2	-1.2	0.9	4.6	-0.9	1.0	2.8	-2.7
前年同期比(%)									
	2020年	-1.9	-1.9	1.2	1.1	-0.7	1.0	7.9	-0.2
	2021年	-2.6	-2.6	1.1	5.4	-0.2	0.6	4.5	-1.0
	1～3月期	-0.3	-0.3	0.9	6.1	-1.0	0.8	1.9	-2.7
	4～6月期	-0.8	-0.8	0.9	4.2	-0.9	1.3	2.7	-4.0
	7～9月期	-1.1	-1.1	0.9	2.9	-1.1	1.4	1.9	-3.0
	10～12月期 p								
前年同月比(%)									
	2020年	-2.0	-2.0	1.4	2.8	-0.7	1.1	7.6	-0.3
	2021年	-2.4	-2.5	1.0	5.5	-0.7	0.4	4.7	-0.7
	12月	-2.9	-2.9	1.0	5.2	-0.1	0.5	3.9	-0.8
	1月	-2.4	-2.5	1.2	5.5	0.1	0.8	4.6	-1.5
	2月	-1.0	-1.0	0.7	5.3	-0.7	0.6	1.6	-2.5
	3月	0.2	0.2	0.9	6.5	-1.0	0.8	1.4	-2.5
	4月	-0.2	-0.2	1.1	6.7	-0.9	1.1	2.9	-3.2
	5月	-0.4	-0.4	1.2	4.8	-0.7	1.6	3.5	-3.8
	6月	-0.9	-0.9	0.8	4.1	-0.9	1.3	2.2	-3.9
	7月	-1.1	-1.1	0.6	3.7	-0.6	1.0	2.0	-4.2
	8月	-1.0	-1.0	1.0	4.1	-0.9	1.2	3.0	-2.9
	9月	-1.2	-1.2	1.0	3.2	-1.2	1.6	2.1	-3.0
	10月 p	-1.0	-1.0	0.8	1.3	-1.1	1.5	0.9	-3.0

※ 2020年以前の実数は、2021年1月の母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値である。

(中分類)別事業従事者数 (1/3)

H 運輸業、郵便業	H							年	月
	42 鉄道業	43 道路旅客運送業	44 道路貨物運送業	45 水運業	47 倉庫業	48 運輸に附帯するサービス業	4* 航空運輸業、郵便業 (信書便事業を含む)		
								実数(人) ※	
								年平均	
3,321,700	285,700	583,000	1,749,000	56,000	197,500	390,300	55,500	2013年	
3,360,200	278,600	571,900	1,795,400	55,900	197,500	397,700	56,100	2014年	
3,393,200	272,600	560,900	1,825,500	56,200	195,300	427,400	54,900	2015年	
3,426,000	270,100	544,300	1,869,100	56,900	198,300	430,500	55,100	2016年	
3,461,800	269,500	529,100	1,894,600	56,900	209,000	446,200	54,100	2017年	
3,491,100	266,700	521,400	1,920,700	57,700	209,900	456,600	56,300	2018年	
3,455,000	266,700	518,900	1,889,100	59,000	209,100	455,900	58,000	2019年	
3,372,700	265,100	510,800	1,827,400	52,500	207,600	452,500	60,400	2020年	
3,338,700	257,800	471,200	1,827,500	54,900	210,800	457,000	59,400	2021年 p	
								四半期平均	
3,416,000	264,400	495,500	1,867,700	52,400	207,400	467,900	61,300	2020年	10~12月期
3,371,000	265,200	483,000	1,835,700	51,900	208,000	466,100	61,000	2021年	1~3月期
3,335,100	255,900	476,200	1,822,200	55,000	209,100	457,300	59,300		4~6月期
3,320,900	253,700	464,000	1,824,700	55,800	212,000	451,900	58,800		7~9月期
3,327,600	256,300	461,700	1,827,300	56,800	214,100	452,600	58,700		10~12月期 p
								月次	
3,419,400	269,900	522,900	1,843,400	58,900	210,500	459,700	57,800	2019年	12月
3,355,900	272,200	527,600	1,798,300	51,900	208,400	446,200	57,800	2020年	1月
3,436,600	273,200	526,900	1,868,600	51,200	207,000	454,600	58,600		2月
3,494,100	267,300	527,900	1,933,000	51,700	207,100	448,900	59,400		3月
3,375,900	264,800	521,200	1,826,900	53,200	207,400	446,400	60,500		4月
3,284,800	262,900	516,700	1,743,600	53,200	208,500	446,800	60,200		5月
3,311,600	262,500	516,100	1,772,100	53,400	208,800	444,600	60,500		6月
3,345,100	262,000	506,100	1,812,100	53,100	207,500	447,000	61,300		7月
3,306,500	262,000	503,300	1,779,200	52,500	207,100	446,000	61,400		8月
3,313,200	261,500	496,700	1,791,700	52,800	207,100	446,300	61,400		9月
3,400,800	261,700	496,900	1,857,300	52,400	207,100	465,400	61,200		10月
3,406,100	263,700	497,100	1,857,500	52,200	207,900	467,500	61,300		11月
3,441,100	267,900	492,700	1,888,300	52,700	207,400	470,700	61,300		12月
3,395,600	268,300	489,200	1,848,600	52,300	208,700	467,200	61,100	2021年	1月
3,365,000	267,900	482,800	1,826,800	52,000	208,700	465,900	60,900		2月
3,352,200	259,400	476,900	1,831,700	51,500	206,600	465,300	60,900		3月
3,342,500	257,300	479,400	1,822,900	53,900	208,700	460,700	59,600		4月
3,333,100	255,800	477,400	1,823,300	55,300	208,100	454,000	59,200		5月
3,329,700	254,500	471,900	1,820,400	55,800	210,600	457,300	59,200		6月
3,338,200	254,000	465,400	1,838,700	55,500	211,500	454,100	59,000		7月
3,312,500	253,700	463,900	1,820,400	55,900	209,300	450,400	58,700		8月
3,312,100	253,200	462,700	1,815,100	56,000	215,000	451,300	58,700		9月
3,326,700	253,000	464,100	1,830,500	56,200	211,300	452,900	58,700		10月 p
3,304,700	256,200	462,000	1,802,900	57,200	215,900	451,900	58,600		11月 p
3,351,500	259,700	459,100	1,848,700	57,200	215,100	453,100	58,700		12月 p
								前年比 (%)	
1.2	-2.5	-1.9	2.7	-0.2	0.0	1.9	1.1	2014年	
1.0	-2.1	-1.9	1.7	0.6	-1.1	7.5	-2.1	2015年	
1.0	-0.9	-3.0	2.4	1.3	1.5	0.7	0.3	2016年	
1.0	-0.2	-2.8	1.4	0.0	5.4	3.7	-1.9	2017年	
0.8	-1.1	-1.4	1.4	1.4	0.4	2.3	4.0	2018年	
-1.0	0.0	-0.5	-1.6	2.1	-0.4	-0.2	3.1	2019年	
-2.4	-0.6	-1.6	-3.3	-10.9	-0.7	-0.7	4.1	2020年	
-1.0	-2.8	-7.8	0.0	4.6	1.5	1.0	-1.7	2021年 p	
								前年同期比 (%)	
0.3	-0.5	-4.9	1.7	-10.8	-1.3	1.9	5.7	2020年	10~12月期
-1.7	-2.1	-8.4	-1.7	0.6	0.2	3.6	4.1	2021年	1~3月期
0.3	-2.8	-8.1	2.3	3.2	0.4	2.6	-1.8		4~6月期
0.0	-3.1	-7.6	1.7	5.7	2.3	1.2	-4.2		7~9月期
-2.6	-3.1	-6.8	-2.2	8.4	3.2	-3.3	-4.2		10~12月期 p
								前年同月比 (%)	
0.6	-0.8	-5.8	2.4	-10.5	-1.5	2.4	6.1	2020年	12月
1.2	-1.4	-7.3	2.8	0.8	0.1	4.7	5.7	2021年	1月
-2.1	-1.9	-8.4	-2.2	1.6	0.8	2.5	3.9		2月
-4.1	-3.0	-9.7	-5.2	-0.4	-0.2	3.7	2.5		3月
-1.0	-2.8	-8.0	-0.2	1.3	0.6	3.2	-1.5		4月
1.5	-2.7	-7.6	4.6	3.9	-0.2	1.6	-1.7		5月
0.5	-3.0	-8.6	2.7	4.5	0.9	2.9	-2.1		6月
-0.2	-3.1	-8.0	1.5	4.5	1.9	1.6	-3.8		7月
0.2	-3.2	-7.8	2.3	6.5	1.1	1.0	-4.4		8月
0.0	-3.2	-6.8	1.3	6.1	3.8	1.1	-4.4		9月
-2.2	-3.3	-6.6	-1.4	7.3	2.0	-2.7	-4.1		10月 p
-3.0	-2.8	-7.1	-2.9	9.6	3.8	-3.3	-4.4		11月 p
-2.6	-3.1	-6.8	-2.1	8.5	3.7	-3.7	-4.2		12月 p

時系列 第2表 事業所・企業等の産業

年 月		K 不動産業、 物品賃貸業				L 学術研究、 専門・技術 サービス業 1)			
		68 不動産取引業	69 不動産賃貸業 ・管理業	70 物品賃貸業		72 専門 サービス業 (他に分類さ れないもの) 2)	73 広告業	74 技術 サービス業 (他に分類さ れないもの)	
実数(人)※									
年平均									
2013年		1,510,900	322,700	919,200	272,100	1,626,800	657,200	124,900	844,700
2014年		1,528,800	326,700	923,800	280,000	1,645,600	664,800	132,800	847,100
2015年		1,534,800	324,500	925,200	286,000	1,668,700	669,500	137,000	860,500
2016年		1,541,200	320,500	927,000	293,700	1,704,900	693,900	139,000	871,500
2017年		1,544,600	321,500	930,100	293,400	1,742,400	699,500	143,100	899,600
2018年		1,547,300	320,100	934,000	293,600	1,747,800	705,700	145,700	896,000
2019年		1,578,200	328,400	943,900	305,300	1,752,700	696,000	143,100	913,600
2020年		1,578,800	330,400	943,300	304,600	1,763,700	701,800	144,800	917,100
2021年 p		1,587,600	333,600	948,500	305,400	1,757,100	702,400	138,900	915,800
四半期平均									
2020年 10～12月期		1,567,000	327,800	940,600	298,500	1,760,700	698,600	146,300	915,800
2021年 1～3月期		1,577,600	330,000	949,600	298,000	1,754,100	701,900	145,800	906,500
4～6月期		1,592,500	335,300	951,900	305,300	1,760,300	703,500	137,600	919,200
7～9月期		1,591,700	335,300	946,900	309,600	1,756,800	702,200	136,300	918,300
10～12月期 p		1,588,500	333,800	945,800	308,900	1,757,100	701,900	136,000	919,200
月次									
2019年 12月		1,584,500	327,900	946,600	309,200	1,753,700	695,100	141,200	917,400
2020年 1月		1,589,500	329,800	948,200	310,600	1,771,000	707,200	142,200	921,600
2月		1,587,800	330,600	945,800	310,400	1,775,100	710,000	142,000	922,800
3月		1,585,900	331,500	946,700	307,100	1,769,400	711,600	142,000	915,600
4月		1,582,900	331,800	945,300	305,400	1,758,100	697,400	144,200	916,500
5月		1,582,600	331,600	943,600	306,600	1,759,400	701,000	146,000	912,400
6月		1,582,200	331,700	943,700	306,100	1,766,300	702,200	145,700	918,500
7月		1,582,100	332,500	943,200	305,700	1,760,900	700,100	145,400	915,400
8月		1,579,200	331,300	939,700	307,300	1,759,700	698,200	145,800	915,900
9月		1,572,400	330,400	941,500	300,400	1,762,700	698,300	145,500	919,000
10月		1,568,500	328,900	940,700	299,000	1,762,700	697,700	146,400	918,700
11月		1,565,500	327,700	939,500	298,200	1,759,700	698,500	146,100	915,200
12月		1,566,900	326,900	941,500	298,500	1,759,600	699,800	146,500	913,400
2021年 1月		1,566,900	327,900	941,600	297,400	1,751,000	700,600	145,800	904,700
2月		1,584,000	330,000	954,300	299,700	1,752,200	702,600	146,300	903,400
3月		1,582,000	332,300	953,000	296,800	1,759,200	702,500	145,300	911,400
4月		1,588,700	335,600	950,400	302,600	1,761,400	705,800	137,700	918,000
5月		1,591,000	335,500	952,300	303,100	1,759,600	702,700	137,200	919,700
6月		1,597,700	334,800	952,800	310,100	1,759,900	702,100	138,000	919,800
7月		1,595,300	335,800	950,200	309,300	1,758,700	704,500	137,300	916,900
8月		1,590,400	335,100	945,800	309,500	1,755,900	700,500	136,600	918,900
9月		1,589,500	334,900	944,700	309,900	1,755,800	701,600	135,000	919,100
10月 p		1,589,000	334,200	946,800	308,100	1,755,400	700,700	135,900	918,800
11月 p		1,589,900	334,200	945,300	310,400	1,757,600	702,500	136,100	919,000
12月 p		1,586,600	333,100	945,300	308,200	1,758,300	702,400	136,100	919,800
前年比 (%)									
2014年		1.2	1.2	0.5	2.9	1.2	1.2	6.3	0.3
2015年		0.4	-0.7	0.2	2.1	1.4	0.7	3.1	1.6
2016年		0.4	-1.2	0.2	2.7	2.2	3.6	1.5	1.3
2017年		0.2	0.3	0.3	-0.1	2.2	0.8	2.9	3.2
2018年		0.2	-0.4	0.4	0.1	0.3	0.9	1.8	-0.4
2019年		2.0	2.6	1.1	4.0	0.3	-1.4	-1.8	2.0
2020年		0.0	0.6	-0.1	-0.2	0.6	0.8	1.2	0.4
2021年 p		0.6	1.0	0.6	0.3	-0.4	0.1	-4.1	-0.1
前年同期比 (%)									
2020年 10～12月期		-1.3	-0.5	-0.7	-3.7	0.4	0.6	3.3	-0.3
2021年 1～3月期		-0.6	-0.2	0.3	-3.7	-1.0	-1.1	2.6	-1.5
4～6月期		0.6	1.1	0.8	-0.2	-0.1	0.5	-5.3	0.4
7～9月期		0.9	1.2	0.6	1.7	-0.2	0.5	-6.4	0.2
10～12月期 p		1.4	1.8	0.6	3.5	-0.2	0.5	-7.0	0.4
前年同月比 (%)									
2020年 12月		-1.1	-0.3	-0.5	-3.5	0.3	0.7	3.8	-0.4
2021年 1月		-1.4	-0.6	-0.7	-4.2	-1.1	-0.9	2.5	-1.8
2月		-0.2	-0.2	0.9	-3.4	-1.3	-1.0	3.0	-2.1
3月		-0.2	0.2	0.7	-3.4	-0.6	-1.3	2.3	-0.5
4月		0.4	1.1	0.5	-0.9	0.2	1.2	-4.5	0.2
5月		0.5	1.2	0.9	-1.1	0.0	0.2	-6.0	0.8
6月		1.0	0.9	1.0	1.3	-0.4	0.0	-5.3	0.1
7月		0.8	1.0	0.7	1.2	-0.1	0.6	-5.6	0.2
8月		0.7	1.1	0.6	0.7	-0.2	0.3	-6.3	0.3
9月		1.1	1.4	0.3	3.2	-0.4	0.5	-7.2	0.0
10月 p		1.3	1.6	0.6	3.0	-0.4	0.4	-7.2	0.0
11月 p		1.6	2.0	0.6	4.1	-0.1	0.6	-6.8	0.4
12月 p		1.3	1.9	0.4	3.2	-0.1	0.4	-7.1	0.7

※ 2020年以前の実数は、2021年1月の母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値である。

1) 「学術・開発研究機関」を除く。 2) 「純粋持株会社」を除く。 3) 「家事サービス業」を除く。

(中分類)別事業従事者数(2/3)

M 宿泊業、 飲食サービス業	N 生活関連 サービス業、 娯楽業			78 洗濯・理容・ 美容・浴場業	79 その他の 生活関連 サービス業 3)	80 娯楽業	年 月
	75 宿泊業	76 飲食店	77 持ち帰り・配達 飲食サービス業				
							実数(人) [※]
							年平均
5,500,600	667,900	4,236,500	597,800	2,675,000	1,232,800	449,400	993,200
5,505,600	682,200	4,224,100	598,900	2,664,600	1,220,000	458,800	986,100
5,550,000	707,800	4,239,200	600,300	2,617,800	1,192,200	448,000	978,200
5,487,600	709,300	4,183,600	590,700	2,558,500	1,173,200	437,500	948,300
5,545,200	717,900	4,231,700	590,100	2,539,100	1,143,100	436,800	959,700
5,527,800	716,700	4,219,400	586,000	2,527,600	1,131,300	435,700	961,400
5,470,300	724,700	4,167,900	571,500	2,511,400	1,130,400	435,900	945,900
5,154,600	666,500	3,903,900	583,900	2,450,200	1,132,600	416,300	901,500
4,915,800	644,200	3,681,300	590,400	2,378,000	1,111,400	387,200	879,300
							四半期平均
5,111,800	651,500	3,874,000	586,700	2,408,800	1,115,200	408,700	885,000
4,969,500	636,100	3,749,900	583,400	2,373,600	1,107,900	396,600	869,100
4,863,200	639,400	3,636,400	587,400	2,393,700	1,116,800	391,300	885,600
4,865,500	649,500	3,623,300	592,700	2,378,700	1,112,600	381,600	884,500
4,965,100	651,700	3,715,400	597,900	2,365,900	1,108,400	379,400	878,000
							10～12月期
5,541,000	730,500	4,229,600	573,700	2,514,400	1,143,000	433,100	938,900
5,526,500	741,000	4,204,200	575,100	2,506,600	1,151,800	431,600	923,400
5,449,500	721,100	4,146,900	576,200	2,519,300	1,154,300	433,300	932,000
5,345,800	699,200	4,069,400	572,800	2,505,300	1,151,700	425,600	928,400
5,121,900	673,400	3,871,200	577,000	2,483,300	1,145,300	423,000	915,300
4,919,800	637,000	3,699,800	586,900	2,444,100	1,142,500	412,900	888,600
4,970,300	631,800	3,753,100	588,100	2,428,000	1,128,600	410,700	888,600
5,043,800	648,700	3,807,900	589,100	2,433,400	1,127,500	412,000	894,000
5,074,700	648,700	3,836,200	591,400	2,435,700	1,125,000	412,000	898,900
5,066,800	642,300	3,836,500	589,400	2,420,300	1,118,700	408,100	893,800
5,101,500	649,400	3,864,800	587,900	2,416,100	1,116,500	409,900	889,900
5,116,800	652,800	3,876,700	587,800	2,412,600	1,115,400	409,900	887,500
5,117,300	652,300	3,880,600	584,400	2,397,600	1,113,600	406,400	877,600
5,017,900	645,200	3,791,100	581,600	2,376,100	1,107,900	397,200	871,000
4,949,800	630,500	3,734,300	585,000	2,364,500	1,106,400	393,800	864,300
4,940,700	632,700	3,724,300	583,700	2,380,300	1,109,400	398,700	872,200
4,896,400	640,300	3,669,800	586,400	2,396,100	1,118,300	393,200	884,600
4,846,000	638,600	3,619,700	587,800	2,397,500	1,118,300	392,200	887,000
4,847,200	639,400	3,619,600	588,200	2,387,400	1,113,600	388,500	885,300
4,915,000	650,100	3,671,100	593,700	2,390,800	1,114,800	386,800	889,300
4,865,500	652,400	3,620,600	592,500	2,378,300	1,112,600	380,400	885,300
4,816,000	645,900	3,578,300	591,900	2,367,000	1,110,500	377,600	878,900
4,925,800	648,800	3,681,400	595,500	2,377,300	1,108,700	382,200	886,400
4,960,400	646,600	3,716,800	597,100	2,364,500	1,106,700	378,800	879,000
5,009,000	659,700	3,748,100	601,200	2,355,800	1,109,900	377,400	868,600
							2021年 p
							10～12月期 p
							月次
							2019年
							2020年
							12月
							1月
							2月
							3月
							4月
							5月
							6月
							7月
							8月
							9月
							10月
							11月
							12月 p
							前年比(%)
0.1	2.1	-0.3	0.2	-0.4	-1.0	2.1	-0.7
0.8	3.8	0.4	0.2	-1.8	-2.3	-2.3	-0.8
-1.1	0.2	-1.3	-1.6	-2.3	-1.6	-2.3	-3.1
1.0	1.2	1.1	-0.1	-0.8	-2.6	-0.2	1.2
-0.3	-0.2	-0.3	-0.7	-0.5	-1.0	-0.3	0.2
-1.0	1.1	-1.2	-2.5	-0.6	-0.1	0.0	-1.6
-5.8	-8.0	-6.3	2.2	-2.4	0.2	-4.5	-4.7
-4.6	-3.3	-5.7	1.1	-2.9	-1.9	-7.0	-2.5
							前年同期比(%)
-7.0	-9.8	-7.7	3.2	-4.3	-2.1	-5.7	-6.4
-8.7	-11.7	-9.4	1.5	-5.4	-3.9	-7.8	-6.3
-2.8	-1.2	-3.7	0.6	-2.4	-1.9	-5.8	-1.3
-3.9	0.4	-5.3	0.5	-2.1	-1.0	-7.1	-1.2
-2.9	0.0	-4.1	1.9	-1.8	-0.6	-7.2	-0.8
							前年同月比(%)
-7.6	-10.7	-8.3	1.9	-4.6	-2.6	-6.2	-6.5
-9.2	-12.9	-9.8	1.1	-5.2	-3.8	-8.0	-5.7
-9.2	-12.6	-9.9	1.5	-6.1	-4.1	-9.1	-7.3
-7.6	-9.5	-8.5	1.9	-5.0	-3.7	-6.3	-6.1
-4.4	-4.9	-5.2	1.6	-3.5	-2.4	-7.0	-3.4
-1.5	0.3	-2.2	0.2	-1.9	-2.1	-5.0	-0.2
-2.5	1.2	-3.6	0.0	-1.7	-1.3	-5.4	-0.4
-2.6	0.2	-3.6	0.8	-1.8	-1.1	-6.1	-0.5
-4.1	0.6	-5.6	0.2	-2.4	-1.1	-7.7	-1.5
-4.9	0.6	-6.7	0.4	-2.2	-0.7	-7.5	-1.7
-3.4	-0.1	-4.7	1.3	-1.6	-0.7	-6.8	-0.4
-3.1	-0.9	-4.1	1.6	-2.0	-0.8	-7.6	-1.0
-2.1	1.1	-3.4	2.9	-1.7	-0.3	-7.1	-1.0

時系列 第2表 事業所・企業等の産業

年	月	O 教育、 学習支援業 4)			P 医療、福祉				
		82 その他の 教育、学習 支援業	82a うち社会教育、 職業・教育 支援施設		82b うち学習塾、 教養・技能 教授業	医療、福祉	83 医療業	84 保健衛生 5)	85 社会保険・ 社会福祉・ 介護事業 6)
実数(人)※									
年平均									
2013年		882,700	882,700	205,700	605,900	7,766,400	4,003,900	99,200	3,659,900
2014年		895,300	895,300	209,900	612,900	7,896,600	4,061,700	105,000	3,726,600
2015年		900,000	900,000	219,400	615,400	7,995,100	4,117,000	106,500	3,766,800
2016年		907,800	907,800	223,200	622,300	8,108,500	4,169,800	108,600	3,826,700
2017年		917,700	917,700	223,800	626,900	8,255,700	4,219,600	112,200	3,923,300
2018年		943,300	943,300	226,800	649,500	8,389,100	4,259,300	117,100	4,012,200
2019年		993,000	993,000	234,500	679,300	8,470,600	4,279,200	115,700	4,075,400
2020年		997,800	997,800	237,400	677,500	8,489,600	4,289,100	113,400	4,087,000
2021年 p		996,300	996,300	237,800	680,600	8,502,100	4,307,200	123,000	4,071,900
四半期平均									
2020年 10～12月期		1,004,500	1,004,500	236,500	685,900	8,502,200	4,289,100	115,600	4,097,400
2021年 1～3月期		999,700	999,700	234,000	683,500	8,464,600	4,273,700	116,600	4,074,200
4～6月期		997,500	997,500	240,300	679,500	8,527,200	4,324,000	124,600	4,078,600
7～9月期		995,800	995,800	239,700	680,600	8,519,400	4,320,200	126,600	4,072,600
10～12月期 p		992,200	992,200	237,100	678,900	8,497,100	4,310,800	124,200	4,062,100
月次									
2019年 12月		1,008,200	1,008,200	234,600	691,300	8,492,000	4,281,600	116,700	4,093,600
2020年 1月		1,004,200	1,004,200	234,500	686,900	8,483,600	4,275,500	113,600	4,094,900
2月		1,002,600	1,002,600	234,700	683,900	8,478,200	4,270,700	112,900	4,095,000
3月		995,100	995,100	233,800	675,900	8,468,900	4,267,800	112,000	4,089,600
4月		982,200	982,200	238,500	659,400	8,500,200	4,307,000	111,200	4,081,600
5月		973,900	973,900	239,200	652,200	8,472,600	4,287,400	110,400	4,074,800
6月		991,900	991,900	240,000	669,500	8,483,800	4,299,100	112,100	4,072,300
7月		999,900	999,900	239,500	677,700	8,492,200	4,301,200	113,400	4,077,100
8月		1,005,800	1,005,800	240,600	682,700	8,495,700	4,300,500	113,800	4,081,000
9月		1,004,700	1,004,700	238,600	683,800	8,493,100	4,292,400	114,400	4,086,100
10月		1,003,600	1,003,600	236,900	684,900	8,498,100	4,290,800	115,300	4,091,700
11月		1,008,300	1,008,300	237,100	689,300	8,510,000	4,292,000	115,800	4,102,100
12月		1,001,600	1,001,600	235,600	683,600	8,498,500	4,284,400	115,700	4,098,400
2021年 1月		996,400	996,400	232,700	680,700	8,477,800	4,272,900	114,800	4,090,100
2月		1,002,200	1,002,200	234,900	684,200	8,458,400	4,270,700	116,800	4,070,900
3月		1,000,500	1,000,500	234,300	685,600	8,457,500	4,277,600	118,300	4,061,700
4月		998,400	998,400	240,400	678,200	8,524,600	4,328,000	122,600	4,074,000
5月		995,600	995,600	240,100	678,900	8,530,800	4,324,400	123,700	4,082,700
6月		998,400	998,400	240,400	681,400	8,526,100	4,319,600	127,500	4,079,000
7月		1,000,700	1,000,700	240,500	684,100	8,542,600	4,329,300	127,300	4,086,100
8月		995,200	995,200	240,300	679,500	8,521,200	4,320,000	126,900	4,074,400
9月		991,600	991,600	238,200	678,100	8,494,500	4,311,300	125,700	4,057,500
10月 p		992,900	992,900	237,700	680,000	8,510,500	4,317,400	125,200	4,067,900
11月 p		989,500	989,500	236,700	676,300	8,496,600	4,310,600	124,800	4,061,100
12月 p		994,300	994,300	237,000	680,400	8,484,200	4,304,500	122,500	4,057,200
前年比(%)									
2014年		1.4	1.4	2.0	1.2	1.7	1.4	5.9	1.8
2015年		0.5	0.5	4.6	0.4	1.2	1.4	1.5	1.1
2016年		0.9	0.9	1.7	1.1	1.4	1.3	1.9	1.6
2017年		1.1	1.1	0.3	0.7	1.8	1.2	3.4	2.5
2018年		2.8	2.8	1.3	3.6	1.6	0.9	4.3	2.3
2019年		5.3	5.3	3.4	4.6	1.0	0.5	-1.2	1.6
2020年		0.5	0.5	1.3	-0.3	0.2	0.2	-2.0	0.3
2021年 p		-0.2	-0.2	0.2	0.5	0.1	0.4	8.5	-0.4
前年同期比(%)									
2020年 10～12月期		-0.4	-0.4	0.5	-0.6	0.0	0.2	-1.4	-0.2
2021年 1～3月期		-0.1	-0.1	-0.1	0.2	-0.1	0.1	3.4	-0.5
4～6月期		1.5	1.5	0.4	2.9	0.5	0.6	12.1	0.1
7～9月期		-0.8	-0.8	0.0	-0.1	0.3	0.5	11.2	-0.2
10～12月期 p		-1.2	-1.2	0.3	-1.0	-0.1	0.5	7.4	-0.9
前年同月比(%)									
2020年 12月		-0.7	-0.7	0.4	-1.1	0.1	0.1	-0.8	0.1
2021年 1月		-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.1	-0.1	1.1	-0.1
2月		0.0	0.0	0.1	0.0	-0.2	0.0	3.5	-0.6
3月		0.5	0.5	0.2	1.4	-0.1	0.2	5.6	-0.7
4月		1.6	1.6	0.8	2.9	0.3	0.5	10.3	-0.2
5月		2.2	2.2	0.4	4.1	0.7	0.9	12.0	0.2
6月		0.7	0.7	0.2	1.8	0.5	0.5	13.7	0.2
7月		0.1	0.1	0.4	0.9	0.6	0.7	12.3	0.2
8月		-1.1	-1.1	-0.1	-0.5	0.3	0.5	11.5	-0.2
9月		-1.3	-1.3	-0.2	-0.8	0.0	0.4	9.9	-0.7
10月 p		-1.1	-1.1	0.3	-0.7	0.1	0.6	8.6	-0.6
11月 p		-1.9	-1.9	-0.2	-1.9	-0.2	0.4	7.8	-1.0
12月 p		-0.7	-0.7	0.6	-0.5	-0.2	0.5	5.9	-1.0

※ 2020年以前の実数は、2021年1月の母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値である。

4) 「学校教育」を除く。 5) 「保健所」を除く。 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
7) 「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

(中分類) 別事業従事者数 (3 / 3)

R サービス業 (他に分類され ないもの) 7)							その他	年 月	
	88 廃棄物処理業	89 自動車整備業	90 機械等修理業 (別掲を除く)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	92 その他の 事業サービス業	95 その他の サービス業		年	月
								実数 (人) ※	
								年平均	
3,795,200	334,100	262,800	239,500	540,600	2,379,600	54,100	700	2013年	
3,792,900	338,300	266,900	231,000	522,900	2,387,900	54,900	800	2014年	
3,784,600	339,000	259,500	230,800	505,900	2,397,900	55,600	800	2015年	
3,814,200	338,900	257,600	229,900	514,700	2,422,700	57,100	1,000	2016年	
3,836,800	342,600	254,700	240,000	528,400	2,422,000	59,100	1,200	2017年	
3,849,600	343,200	253,100	235,100	526,300	2,442,200	58,900	2,100	2018年	
3,855,300	337,800	254,800	238,400	520,000	2,452,600	59,400	3,200	2019年	
3,782,900	337,400	252,800	240,700	479,100	2,415,200	59,900	5,600	2020年	
3,736,000	337,000	253,100	242,200	419,200	2,425,500	59,000	6,200	2021年 p	
								四半期平均	
3,774,600	339,000	252,900	241,900	464,700	2,416,400	59,800	6,100	2020年 10～12月期	
3,758,200	337,200	253,000	240,800	446,100	2,421,600	59,600	6,100	2021年 1～3月期	
3,750,200	337,100	253,400	243,500	414,700	2,442,500	58,900	6,300	2021年 4～6月期	
3,719,500	336,700	253,300	243,500	406,800	2,420,500	58,800	6,300	2021年 7～9月期	
3,716,300	337,200	252,800	240,900	409,100	2,417,500	58,800	6,200	2021年 10～12月期 p	
								月次	
3,870,600	334,400	255,900	240,800	516,500	2,470,400	59,500	5,000	2019年 12月	
3,877,700	334,800	254,400	239,300	516,700	2,479,100	60,700	5,000	2020年 1月	
3,871,700	335,300	254,600	239,400	507,400	2,480,300	60,700	5,000	2020年 2月	
3,813,900	334,500	252,500	240,600	486,900	2,442,100	60,500	5,100	2020年 3月	
3,767,300	334,800	251,200	240,200	486,300	2,399,000	59,400	5,500	2020年 4月	
3,729,600	337,200	251,600	239,900	477,100	2,366,800	59,500	5,600	2020年 5月	
3,748,700	337,900	253,000	240,900	475,900	2,383,200	59,600	5,600	2020年 6月	
3,750,200	338,600	252,300	240,600	471,200	2,389,100	59,500	5,600	2020年 7月	
3,757,800	339,100	252,800	240,600	467,000	2,399,400	59,500	5,600	2020年 8月	
3,753,600	339,700	252,400	241,300	466,300	2,394,800	59,500	5,900	2020年 9月	
3,772,400	339,600	252,900	242,100	464,900	2,413,000	59,800	5,900	2020年 10月	
3,775,400	339,000	253,400	242,100	465,300	2,415,800	59,900	6,200	2020年 11月	
3,776,000	338,200	252,500	241,500	463,800	2,420,300	59,700	6,100	2020年 12月	
3,773,800	338,000	252,800	240,800	464,300	2,418,400	59,500	6,100	2021年 1月	
3,747,000	337,200	252,700	239,300	440,600	2,416,400	60,800	6,100	2021年 2月	
3,753,800	336,300	253,400	242,200	433,300	2,430,200	58,400	6,100	2021年 3月	
3,762,300	336,700	253,000	243,100	415,900	2,454,900	58,700	6,300	2021年 4月	
3,750,200	337,200	253,800	243,700	415,600	2,441,000	58,900	6,300	2021年 5月	
3,738,000	337,500	253,500	243,700	412,800	2,431,400	59,000	6,300	2021年 6月	
3,728,400	336,700	253,600	242,900	406,200	2,429,700	59,300	6,300	2021年 7月	
3,716,800	337,100	252,900	243,600	407,300	2,417,300	58,700	6,300	2021年 8月	
3,713,200	336,100	253,300	244,000	406,800	2,414,400	58,600	6,300	2021年 9月	
3,720,700	337,500	252,800	241,300	408,800	2,421,200	59,100	6,200	2021年 10月 p	
3,718,900	337,500	252,400	240,700	410,700	2,419,000	58,700	6,200	2021年 11月 p	
3,709,400	336,700	253,100	240,900	407,800	2,412,200	58,700	6,200	2021年 12月 p	
								前年比 (%)	
-0.1	1.3	1.6	-3.5	-3.3	0.4	1.6	21.9	2014年	
-0.2	0.2	-2.8	-0.1	-3.3	0.4	1.1	3.3	2015年	
0.8	0.0	-0.7	-0.4	1.7	1.0	2.8	20.8	2016年	
0.6	1.1	-1.1	4.4	2.7	0.0	3.5	18.5	2017年	
0.3	0.2	-0.7	-2.0	-0.4	0.8	-0.4	75.0	2018年	
0.1	-1.6	0.7	1.4	-1.2	0.4	0.9	50.0	2019年	
-1.9	-0.1	-0.8	0.9	-7.9	-1.5	0.7	76.7	2020年	
-1.2	-0.1	0.1	0.6	-12.5	0.4	-1.5	10.7	2021年 p	
								前年同期比 (%)	
-2.3	1.4	-1.0	0.8	-10.4	-1.9	0.4	22.0	2020年 10～12月期	
-2.5	0.7	-0.3	0.4	-11.4	-1.8	-1.7	22.0	2021年 1～3月期	
0.0	0.1	0.6	1.3	-13.6	2.5	-1.0	12.5	2021年 4～6月期	
-0.9	-0.7	0.3	1.1	-13.1	1.1	-1.2	10.5	2021年 7～9月期	
-1.5	-0.5	0.0	-0.4	-12.0	0.0	-1.7	1.6	2021年 10～12月期 p	
								前年同月比 (%)	
-2.4	1.1	-1.3	0.3	-10.2	-2.0	0.4	23.4	2020年 12月	
-2.7	1.0	-0.6	0.6	-10.1	-2.4	-2.0	22.0	2021年 1月	
-3.2	0.6	-0.7	0.0	-13.2	-2.6	0.2	22.0	2021年 2月	
-1.6	0.5	0.4	0.7	-11.0	-0.5	-3.5	19.6	2021年 3月	
-0.1	0.6	0.7	1.2	-14.5	2.3	-1.2	14.5	2021年 4月	
0.6	0.0	0.9	1.6	-12.9	3.1	-1.0	12.5	2021年 5月	
-0.3	-0.1	0.2	1.2	-13.3	2.0	-1.0	12.5	2021年 6月	
-0.6	-0.6	0.5	1.0	-13.8	1.7	-0.3	12.5	2021年 7月	
-1.1	-0.6	0.0	1.2	-12.8	0.7	-1.3	12.5	2021年 8月	
-1.1	-1.1	0.4	1.1	-12.8	0.8	-1.5	6.8	2021年 9月	
-1.4	-0.6	0.0	-0.3	-12.1	0.3	-1.2	5.1	2021年 10月 p	
-1.5	-0.4	-0.4	-0.6	-11.7	0.1	-2.0	0.0	2021年 11月 p	
-1.8	-0.4	0.2	-0.2	-12.1	-0.3	-1.7	1.6	2021年 12月 p	

月次表 事業活動の産業（中分類）別売上高及び事業所・企業等の産業（中分類）別売上高、
従業員上の地位別事業従事者数

2021年12月速報

産 業	事業活動の産業	事業所・企業等の産業						
	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	事業従事者数(人)					
			総数	うち 常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外	うち 臨時雇用者	うち 別経営の 事業所・ 企業等か らの出向・ 派遣
合計	34,639,769	34,639,769	29,243,200	24,758,000	14,071,400	10,686,500	581,000	910,300
サービス産業計	33,556,763	34,612,080	29,237,100	24,752,200	14,067,400	10,684,800	581,000	910,100
G 情報通信業	5,513,831	5,785,580	1,987,900	1,683,900	1,467,200	216,700	13,800	204,800
37 通信業	1,596,879	1,689,339	201,600	162,700	133,500	29,200	500	35,900
38 放送業	316,961	375,397	81,200	60,900	50,400	10,500	500	16,900
39 情報サービス業	2,702,624	2,805,587	1,320,100	1,138,600	1,010,800	127,800	8,200	126,100
40 インターネット付随サービス業	385,932	365,068	138,200	115,900	99,900	16,000	1,000	12,900
41 映像・音声・文字情報制作業	511,435	550,188	246,800	205,700	172,500	33,200	3,700	13,100
H 運輸業, 郵便業	5,258,667	5,548,751	3,351,500	2,955,100	2,258,500	696,600	69,800	185,300
42 鉄道業	505,638	593,554	259,700	250,500	224,500	26,000	2,200	5,500
43 道路旅客運送業	234,821	234,110	459,100	420,800	327,200	93,600	1,500	5,500
44 道路貨物運送業	2,221,113	2,362,656	1,848,700	1,622,700	1,250,700	372,000	32,800	111,200
45 水運業	524,433	553,839	57,200	48,600	44,200	4,400	400	2,200
47 倉庫業	401,001	381,148	215,100	182,600	95,300	87,300	3,600	22,300
48 運輸に附帯するサービス業	1,189,157	1,234,382	453,100	374,800	267,700	107,100	29,200	35,600
4* 航空運輸業, 郵便業 (信書便事業を含む)	182,503	189,062	58,700	55,100	48,900	6,200	100	3,000
K 不動産業, 物品賃貸業	4,340,438	4,592,564	1,586,600	1,032,900	685,600	347,300	13,700	47,800
68 不動産取引業	1,407,108	1,259,332	333,100	236,200	184,000	52,200	2,900	12,900
69 不動産賃貸業・管理業	1,815,604	2,050,736	945,300	526,700	303,200	223,500	6,400	24,500
70 物品賃貸業	1,117,726	1,282,496	308,200	270,000	198,400	71,600	4,500	10,500
L 学術研究, 専門・技術サービス業 1)	3,239,160	3,345,032	1,758,300	1,388,800	1,105,300	283,400	14,400	73,900
72 専門サービス業 2) (他に分類されないもの)	854,920	968,960	702,400	532,800	398,600	134,200	4,700	15,400
73 広告業	911,045	898,798	136,100	113,700	92,000	21,700	1,900	8,100
74 技術サービス業 (他に分類されないもの)	1,473,195	1,477,275	919,800	742,300	614,700	127,500	7,800	50,300
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,429,716	2,474,610	5,009,000	4,129,700	974,400	3,155,300	153,200	34,400
75 宿泊業	472,019	535,362	659,700	545,500	234,000	311,500	36,700	19,000
76 飲食店	1,704,444	1,689,058	3,748,100	3,025,400	593,100	2,432,300	104,700	11,300
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	253,253	250,190	601,200	558,800	147,300	411,400	11,900	4,200
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,737,857	3,802,598	2,355,800	1,783,400	793,600	989,800	66,000	40,900
78 洗濯・理容・美容・浴場業	496,183	500,419	1,109,900	712,200	363,800	348,400	16,400	12,600
79 その他の生活関連サービス業 3)	485,733	488,184	377,400	304,700	158,000	146,700	12,200	8,400
80 娯楽業	2,755,942	2,813,995	868,600	766,600	271,900	494,700	37,500	20,000
O 教育, 学習支援業 4)	315,380	306,496	994,300	805,300	285,500	519,800	41,800	18,400
82 その他の教育, 学習支援業	315,380	306,496	994,300	805,300	285,500	519,800	41,800	18,400
82a うち社会教育, 職業・教育支援施設	60,209	51,050	237,000	225,600	117,600	108,000	1,900	4,800
82b うち学習塾, 教養・技能教授業	202,029	203,452	680,400	513,600	122,900	390,700	37,700	11,000
P 医療, 福祉	5,082,984	5,080,923	8,484,200	7,783,600	4,757,800	3,025,800	104,600	129,700
83 医療業	3,625,472	3,614,638	4,304,500	3,792,600	2,648,800	1,143,800	58,600	70,900
84 保健衛生 5)	58,228	55,482	122,500	110,500	63,400	47,100	8,400	1,600
85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)	1,399,285	1,410,803	4,057,200	3,880,500	2,045,600	1,834,900	37,600	57,200
R サービス業(他に分類されないもの) 7)	3,638,729	3,675,525	3,709,400	3,189,600	1,739,500	1,450,100	103,600	174,900
88 廃棄物処理業	481,801	486,288	336,700	286,400	227,600	58,800	3,700	11,700
89 自動車整備業	256,875	254,624	253,100	168,500	137,400	31,100	2,700	6,000
90 機械等修理業(別掲を除く)	384,042	426,120	240,900	193,300	162,000	31,300	3,800	12,900
91 職業紹介・労働者派遣業	634,047	665,099	407,800	346,400	205,000	141,300	12,600	33,200
92 その他の事業サービス業	1,844,361	1,806,103	2,412,200	2,139,500	978,700	1,160,700	80,500	110,100
95 その他のサービス業	37,603	37,291	58,700	55,600	28,700	26,900	300	1,100
その他の(注)	1,083,006	27,688	6,200	5,800	4,100	1,700	0	200

1) 「学術・開発研究機関」を除く。
 2) 「純粋持株会社」を除く。
 3) 「家事サービス業」を除く。
 4) 「学校教育」を除く。
 5) 「保健所」を除く。
 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
 7) 「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

注) 表頭が「事業所・企業等の産業」の場合は、表側の「その他」は、「サービス産業以外」である。

四半期 表 事業活動の産業（中分類）別売上高及び事業所・企業等の産業（中分類）別売上高、
従業員上の地位別事業従事者数

2021年10～12月期平均速報

業 業	事業活動の産業		事業所・企業等の産業						
	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	事業従事者数(人)						
			総数	うち 常用雇用者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外	うち 臨時雇用者	うち 別経営の 事業所・ 企業等か らの出向・ 派遣	
合計	32,493,633	32,493,633	29,204,800	24,760,200	14,103,000	10,657,300	566,800	883,400	
サービス産業計	31,505,671	32,469,911	29,198,600	24,754,400	14,098,900	10,655,500	566,800	883,200	
G 情報通信業	4,920,421	5,161,276	1,988,800	1,687,500	1,470,600	216,800	13,100	202,900	
37 通信業	1,557,467	1,647,093	201,400	162,200	133,500	28,700	500	36,200	
38 放送業	302,918	357,862	81,200	60,900	50,400	10,500	600	16,800	
39 情報サービス業	2,208,232	2,296,865	1,320,500	1,141,500	1,013,500	127,900	7,200	124,600	
40 インターネット附随サービス業	360,860	326,539	138,600	116,400	100,500	15,900	1,100	12,800	
41 映像・音声・文字情報制作業	490,944	532,917	247,000	206,500	172,700	33,800	3,800	12,500	
H 運輸業, 郵便業	5,056,454	5,333,321	3,327,600	2,955,500	2,263,400	692,100	68,600	161,600	
42 鉄道業	468,925	557,500	256,300	248,000	224,900	23,100	1,600	5,400	
43 道路旅客運送業	225,851	224,171	461,700	423,700	329,500	94,300	1,300	5,600	
44 道路貨物運送業	2,126,428	2,265,498	1,827,300	1,623,100	1,252,800	370,400	34,100	87,300	
45 水運業	516,137	543,687	56,800	48,300	43,800	4,400	400	2,300	
47 倉庫業	390,408	370,467	214,100	181,400	94,200	87,200	3,500	22,400	
48 運輸に附帯するサービス業	1,155,624	1,192,126	452,600	375,800	269,300	106,400	27,600	35,700	
4* 航空運輸業, 郵便業 (信書便事業を含む)	173,082	179,872	58,700	55,200	48,900	6,200	100	3,000	
K 不動産業, 物品賃貸業	4,126,407	4,340,212	1,588,500	1,034,100	687,000	347,100	14,100	47,300	
68 不動産取引業	1,246,409	1,143,634	333,800	236,300	184,200	52,200	3,100	12,800	
69 不動産賃貸業・管理業	1,796,131	1,944,250	945,800	527,900	304,300	223,500	6,000	23,900	
70 物品賃貸業	1,083,867	1,252,328	308,900	269,900	198,500	71,400	5,000	10,600	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,821,401	2,931,467	1,757,100	1,388,100	1,103,700	284,400	15,000	73,100	
72 専門サービス業 (他に分類されないもの)	812,074	919,302	701,900	532,200	398,600	133,600	4,900	15,500	
73 広告業	816,431	814,427	136,000	113,900	92,000	21,900	1,900	8,100	
74 技術サービス業 (他に分類されないもの)	1,192,896	1,197,738	919,200	742,000	613,100	128,900	8,300	49,500	
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,179,826	2,226,349	4,965,100	4,099,600	978,100	3,121,500	140,900	33,700	
75 宿泊業	428,890	489,110	651,700	543,200	237,100	306,100	31,200	19,000	
76 飲食店	1,504,570	1,494,654	3,715,400	2,998,500	593,400	2,405,000	99,100	10,800	
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	246,365	242,585	597,900	557,900	147,600	410,300	10,500	3,900	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,492,008	3,545,412	2,365,900	1,791,800	797,500	994,300	67,100	42,400	
78 洗濯・理容・美容・浴場業	462,394	465,778	1,108,400	711,000	365,700	345,300	16,100	13,400	
79 その他の生活関連サービス業	469,493	470,664	379,400	306,800	159,000	147,700	12,100	8,500	
80 娯楽業	2,560,120	2,608,970	878,000	774,000	272,700	501,200	38,900	20,500	
O 教育, 学習支援業	298,604	289,481	992,200	805,900	285,800	520,100	38,800	18,100	
82 その他の教育, 学習支援業	298,604	289,481	992,200	805,900	285,800	520,100	38,800	18,100	
82a うち社会教育, 職業・教育支援施設	59,259	49,936	237,100	225,700	118,000	107,700	1,900	4,800	
82b うち学習塾, 教養・技能教授業	189,941	191,244	678,900	514,500	123,100	391,500	35,100	10,700	
P 医療, 福祉	5,060,653	5,057,842	8,497,100	7,798,900	4,770,900	3,027,900	102,800	128,400	
83 医療業	3,599,946	3,589,232	4,310,800	3,799,000	2,655,800	1,143,200	59,100	69,600	
84 保健衛生	67,353	64,132	124,200	112,200	63,400	48,800	8,300	1,800	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,393,354	1,404,478	4,062,100	3,887,700	2,051,700	1,836,000	35,500	57,000	
R サービス業(他に分類されないもの)	3,549,898	3,584,552	3,716,300	3,193,200	1,741,900	1,451,300	106,400	175,700	
88 廃棄物処理業	463,237	467,649	337,200	287,000	228,100	58,900	3,700	11,800	
89 自動車整備業	262,800	260,501	252,800	168,300	137,200	31,100	2,500	5,900	
90 機械等修理業(別掲を除く)	373,738	414,979	240,900	192,900	161,200	31,600	3,900	13,300	
91 職業紹介・労働者派遣業	637,293	665,318	409,100	347,600	205,600	142,000	12,700	33,200	
92 その他の事業サービス業	1,775,480	1,739,005	2,417,500	2,141,700	981,100	1,160,700	83,200	110,400	
95 その他のサービス業	37,349	37,100	58,800	55,600	28,600	27,000	300	1,100	
その他注)	987,962	23,722	6,200	5,800	4,100	1,700	0	200	

- 「学術・開発研究機関」を除く。
- 「純粋持株会社」を除く。
- 「家事サービス業」を除く。
- 「学校教育」を除く。
- 「保健所」を除く。
- 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

注) 表頭が「事業所・企業等の産業」の場合は、表側の「その他」は、「サービス産業以外」である。

サービス産業動向調査（月次調査）の概要

1 調査の目的

サービス産業の生産・雇用等の状況を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資することを目的としています。

なお、調査は、サービス産業の毎月の動向を明らかにする月次調査と詳細な産業分類及び地域別の状況を年次で把握する拡大調査（2018年の調査を最後とし、経済構造実態調査に統合されました。）からなります。以下、月次調査について記述します。

2 調査の対象

調査は、2016年に実施した平成28年経済センサス - 活動調査及び2014年に実施した平成26年経済センサス - 基礎調査時に存在した事業所・企業等の中から、次に掲げる産業を主産業とする全国の事業所・企業等のうち、統計的手法によって選定された約37,000事業所・企業等（事業所：約25,000、企業等：約12,000）を対象に行っています。

〈サービス産業の範囲〉

この調査におけるサービス産業の範囲は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）における「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「M宿泊業、飲食サービス業」、「N生活関連サービス業、娯楽業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Rサービス業（他に分類されないもの）」です。

なお、「学術・開発研究機関」、「純粹持株会社」、「家事サービス業」、「学校教育」、「保健所」、「社会保険事業団体」、「福祉事務所」、「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を調査対象から除外しています。また、中分類ごとに設けられている小分類「管理、補助的経済活動を行う事業所」に属する事業所を除きます。

※「企業」とは、事業活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいいます。

「企業等」とは、企業と、国・地方公共団体が運営する公営企業等を一部含めたものをいいます。

3 抽出方法

(1) 企業等（全数調査）

次のア又はイに該当する企業等をしつ皆層とし、交替を行わず継続的に調査します。

ア 次の産業を主産業とする企業等

(ア)小分類「371固定電気通信業」、(イ)同「372移動電気通信業」、(ウ)同「381公共放送業（有線放送業を除く）」、(エ)中分類「42鉄道業」、(カ)同「46航空運輸業」、(キ)同「49郵便業（信書便事業を含む）」

イ ア以外で、資本金・出資金・基金が1億円以上の企業

(2) 事業所（全数調査又は標本調査）

上記(1)ア(ア)から(キ)までに掲げる産業以外のサービス産業を主産業とする事業所を以下のとおり抽出します。ただし、上記(1)に該当する企業等に属する事業所は除きます。

ア 全数調査

一定規模以上の事業所をしつ皆層とし、交替を行わず継続的に調査します。

イ 標本調査

上記ア以外の事業所を標本層（産業分類及び事業従事者規模による層化抽出）とします。調査結果の安定性及び前年同月比結果等の精度向上を図る観点から、原則として2年間継続して調査します。

4 調査事項

「事業所・企業等の月間売上高」を調査しており、企業等については、事業活動別にこれらを調査しています。また、「事業所・企業等の月末の事業従事者数及びその内訳」も調査しています。

5 調査の方法

調査は、民間調査機関に委託し、調査対象事業所・企業等の事業主又は事業主に代わる者が配布された調査票に記入することにより実施しています。調査票の配布・回収は、郵送調査又はオンライン調査により行っています。

6 調査結果

(1) 公表時期

調査結果は、速報及び確報により公表します。

速報：原則、調査月の翌々月の下旬に公表

確報：原則、調査月の5か月後の下旬に公表

(2) 結果の利用に当たっての留意事項

この調査は、2016年に実施した平成28年経済センサス - 活動調査及び2014年に実施した平成26年経済センサス - 基礎調査を基礎とし、調査結果に抽出率の逆数を乗じて推定しており、結果数値には標本誤差が含まれます。調査の実施に当たっては、両調査の後に新設等され調査対象と判明した事業所・企業等についても、調査対象又は調査対象候補としています。また、調査対象事業所が廃業した場合は代替の事業所を選定して調査対象としています。

また、集計期限内に調査票が回収できない事業所についても、一定の統計的手法により結果を推定しており、それにより生ずる誤差も含まれます。

参 考

第三次産業におけるサービス産業動向調査の調査対象産業

□ : サービス産業動向調査の対象

■ : サービス産業動向調査の対象外

産業分類	平成28年経済センサス - 活動調査結果 (民営事業所) 1)		平成26年経済センサス - 基礎調査結果 (国、地方公共団体の事業所) 1)	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,654	187,818	4,136	82,367
G 情報通信業	63,574	1,642,042	73	449
37 通 信 業	2,953	141,910	9	41
38 放 送 業	1,952	69,718	55	322
39 情 報 サ ー ビ ス 業	34,576	1,077,081	8	85
40 インターネット付随サービス業	5,711	107,878	1	1
41 映像・音声・文字情報制作業	18,294	243,696	-	-
H 運輸業, 郵便業	130,459	3,197,231	836	35,744
42 鉄 道 業	4,277	226,354	243	16,631
43 道 路 旅 客 運 送 業	23,028	514,236	138	12,439
44 道 路 貨 物 運 送 業	69,823	1,651,296	-	-
45 水 運 業	3,046	47,744	65	1,073
46 航 空 運 輸 業	922	50,901	-	-
47 倉 庫 業	10,605	201,073	-	-
48 運輸に附帯するサービス業	18,342	393,459	390	5,601
49 郵便業 (信書便事業を含む)	355	111,268	-	-
I 卸売業, 小売業	1,355,060	11,843,869	179	1,518
J 金融業, 保険業	84,041	1,530,002	73	493
K 不動産業, 物品賃貸業	353,155	1,462,395	832	4,414
68 不 動 産 取 引 業	63,352	323,508	11	64
69 不 動 産 貸 賃 業 ・ 管 理 業	260,042	845,185	814	4,314
70 物 品 貸 賃 業	29,197	284,287	7	36
L 学術研究, 専門・技術サービス業	223,439	1,842,795	3,894	104,656
71 学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	5,223	261,326	1,152	33,666
72 専門サービス業 (他に分類されないもの)	115,043	646,580	1	14
73 広 告 業	9,282	127,639	-	-
74 技術サービス業 (他に分類されないもの)	93,781	806,449	2,741	70,976
M 宿泊業, 飲食サービス業	696,396	5,362,088	2,937	31,077
75 宿 泊 業	48,963	678,833	578	3,969
76 飲 食 店	590,847	4,120,279	82	551
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	56,050	557,209	2,277	26,557
N 生活関連サービス業, 娯楽業	470,713	2,420,557	4,075	31,534
78 洗濯・理容・美容・浴場業	358,523	1,142,326	330	2,967
79 その他の生活関連サービス業 2)	56,652	405,870	816	3,200
80 娯 楽 業	55,431	871,377	2,929	25,367
O 教育, 学習支援業	167,662	1,827,596	54,125	1,339,283
81 学 校 教 育	18,853	1,018,611	39,128	1,207,544
82 その他の教育, 学習支援業	148,809	808,985	14,997	131,739
P 医療, 福祉	429,173	7,374,844	28,250	741,152
83 医 療 業	253,942	3,841,308	1,949	284,258
84 保 健 衛 生	2,169	63,921	2,512	66,485
85 社会保険・社会福祉・介護事業	172,733	3,464,165	23,789	390,409
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	33,780	484,260	28	90
R サービス業 (他に分類されないもの)	346,616	4,759,845	7,066	81,414
88 廃 棄 物 処 理 業	20,005	271,749	2,780	56,568
89 自 動 車 整 備 業	54,699	244,049	39	464
90 機 械 等 修 理 業 (別 掲 を 除 く)	29,001	222,494	6	107
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	18,483	1,039,740	82	297
92 その他の事業サービス業	79,927	2,417,455	318	2,497
93 政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	48,753	263,808	2	17
94 宗 教	90,774	258,057	-	-
95 その他のサービス業	3,944	34,092	3,839	21,464
96 外 国 公 務	-	-	-	-
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	-	-	39,734	1,896,579
第 三 次 産 業 計	4,358,722	43,935,342	146,238	4,350,770
うちサービス産業動向調査の対象 3)	2,704,242	27,835,815	60,408	1,052,174

注1) サービス産業動向調査の母集団情報は、2021年から民営事業所については「平成28年経済センサス - 活動調査」、国、地方公共団体の事業所については「平成26年経済センサス - 基礎調査」を基礎としている。

注2) 「家事サービス」を除く。

注3) 「純粋持株会社」、「保健所」、「社会保険事業団体」、「福祉事務所」及び中分類ごとに設けられている小分類「管理、補助的経済活動を行う事業所」を除く。

出典：平成28年経済センサス - 活動調査結果 (総務省統計局・経済産業省)

：平成26年経済センサス - 基礎調査結果 (総務省統計局)

調査対象産業に含まれる主な業種

産業分類	主な業種
G 情報通信業	
37 通信業	固定電気通信業 / 移動電気通信業
38 放送業	公共放送業 / 民間放送業 / 有線放送業
39 情報サービス業	ソフトウェア業 / 情報処理・提供サービス業
40 インターネット附随サービス業	インターネット附随サービス業
41 映像・音声・文字情報制作業	映像情報制作・配給業 / 音声情報制作業 / 新聞業 / 出版業 / 広告制作業
H 運輸業, 郵便業	
42 鉄道業	鉄道業
43 道路旅客運送業	一般乗合旅客自動車運送業 / 一般乗用旅客自動車運送業 / 一般貸切旅客自動車運送業
44 道路貨物運送業	一般貨物自動車運送業 / 特定貨物自動車運送業 / 貨物軽自動車運送業 / 集配利用運送業
45 水運業	外航海運業 / 沿海海運業 / 内陸水運業 / 船舶貸渡業
47 倉庫業	倉庫業 / 冷蔵倉庫業
48 運輸に附帯するサービス業	港湾運送業 / 貨物運送取扱業 / 運送代理店 / こん包業 / 運輸施設提供業
4* 航空運輸業, 郵便業(信書便事業を含む)	航空運送業 / 航空機使用業 / 郵便業(信書便事業を含む)
K 不動産業, 物品賃貸業	
68 不動産取引業	建物売買業, 土地売買業 / 不動産代理業・仲介業
69 不動産賃貸業・管理業	不動産賃貸業 / 貸家業, 貸問業 / 駐車場業 / 不動産管理業
70 物品賃貸業	各種物品賃貸業 / 産業用機械器具賃貸業 / 事務用機械器具賃貸業 / 自動車賃貸業 / スポーツ・娯楽用品賃貸業
L 学術研究, 専門・技術サービス業 1)	
72 専門サービス業(他に分類されないもの) 2)	法律事務所, 特許事務所 / 公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所 / 行政書士事務所 / 公認会計士事務所, 税理士事務所 / 社会保険労務士事務所 / デザイン業 / 著述・芸術家業 / 経営コンサルタント業
73 広告業	広告業
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	獣医業 / 土木建築サービス業 / 機械設計業 / 商品・非破壊検査業 / 計量証明業 / 写真業
M 宿泊業, 飲食サービス業	
75 宿泊業	旅館, ホテル / 簡易宿所 / 下宿業
76 飲食店	食堂, レストラン / 専門料理店 / そば・うどん店 / すし店 / 酒場, ビヤホール / バー, キャバレー, ナイトクラブ / 喫茶店
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	持ち帰り飲食サービス業 / 配達飲食サービス業
N 生活関連サービス業, 娯楽業	
78 洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業 / 理容業 / 美容業 / 一般公衆浴場業
79 その他の生活関連サービス業 3)	旅行業 / 衣服裁縫修理業 / 物品預り業 / 火葬・墓地管理業 / 冠婚葬祭業
80 娯楽業	映画館 / 興行場, 興行団 / 競輪・競馬等の競走場, 競技団 / スポーツ施設提供業 / 公園, 遊園地 / 遊戯場
O 教育, 学習支援業 4)	
82 その他の教育, 学習支援業	
82a 社会教育, 職業・教育支援施設	社会教育 / 職業・教育支援施設
82b 学習塾, 教養・技能教授業	学習塾 / 教養・技能教授業
P 医療, 福祉	
83 医療業	病院 / 一般診療所 / 歯科診療所 / 助産・看護業 / 療術業
84 保健衛生 5)	健康相談施設
85 社会保険・社会福祉・介護事業 6)	児童福祉事業 / 老人福祉・介護事業 / 障害者福祉事業
R サービス業(他に分類されないもの) 7)	
88 廃棄物処理業	一般廃棄物処理業 / 産業廃棄物処理業
89 自動車整備業	自動車整備業
90 機械等修理業(別掲を除く)	機械修理業 / 電気機械器具修理業 / 表具業
91 職業紹介・労働者派遣業	職業紹介業 / 労働者派遣業
92 その他の事業サービス業	速記・ワープロ入力・複写業 / 建物サービス業 / 警備業
95 その他のサービス業	集会場 / と畜場

注 1) 「学術・開発研究機関」を除く。

注 2) 「純粋持株会社」を除く。

注 3) 「家事サービス業」を除く。

注 4) 「学校教育」を除く。

注 5) 「保健所」を除く。

注 6) 「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

注 7) 「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

[今後の公表予定]

公表予定日	速報	確報
2022年 3月31日(木)	2022年1月分	2021年10月分
4月28日(木)	2022年2月分	2021年11月分
5月31日(火)	2022年3月分 2022年1～3月期	2021年12月分 2021年10～12月期
6月30日(木)	2022年4月分	2022年1月分
7月29日(金)	2022年5月分	2022年2月分
8月31日(水)	2022年6月分 2022年4～6月期	2022年3月分 2022年1～3月期
9月30日(金)	2022年7月分	2022年4月分
10月31日(月)	2022年8月分	2022年5月分
11月30日(水)	2022年9月分 2022年7～9月期	2022年6月分 2022年4～6月期
12月28日(水)	2022年10月分	2022年7月分
2023年 1月31日(火)	2022年11月分	2022年8月分
2月28日(火)	2022年12月分 2022年10～12月期	2022年9月分 2022年7～9月期
3月31日(金)	2023年1月分	2022年10月分

〈内容に関する問合せ先〉



総務省統計局

統計調査部 経済統計課動向統計審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 : (03) 5273-1170

Eメール : e-shinsa@soumu.go.jp

・ホームページURL <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>

・この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka/index.html>

サービス産業動向調査

検索

・政府統計の総合窓口 (e-Stat) <https://www.e-stat.go.jp/>

【お願い】

- ・本調査の統計データを引用・転載する場合には、必ず、出典（「サービス産業動向調査結果」（総務省統計局））の表記をお願いします。
- ・サービス産業動向調査結果を引用・転載された場合はお手数ですが、使用目的及び掲載先を経済統計課動向統計審査発表係（e-shinsa@soumu.go.jp）まで御連絡ください。御連絡いただいた情報は、利用者の皆様に有用性の高い統計を提供するために利用させていただきます。御協力をお願いします。

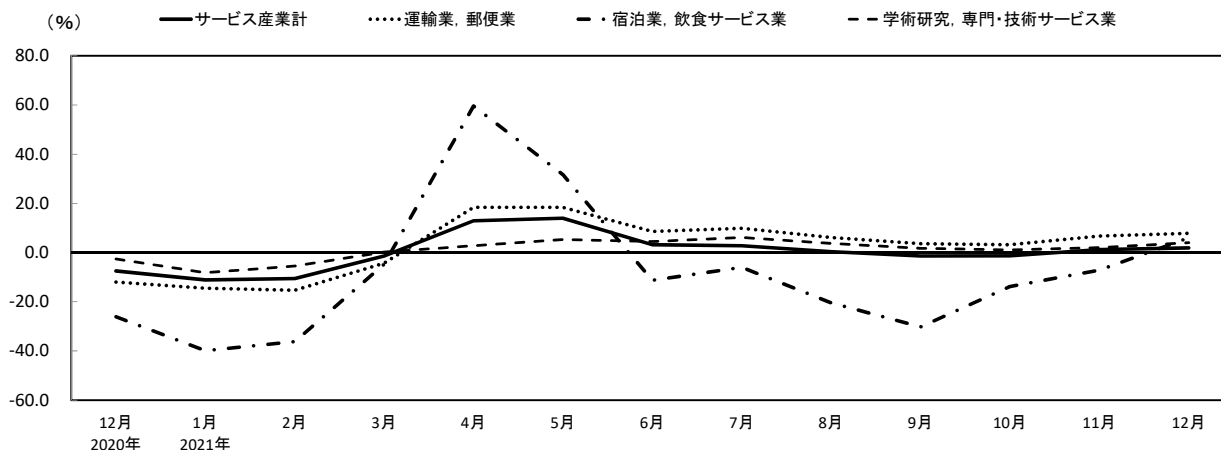
「サービス産業動向調査」 2021年12月分結果（速報）のポイント

- サービス産業の12月の売上高は、33.6兆円。前年同月に比べ1.9%の増加で、2か月連続の増加

○増加に寄与した産業をみると、

- ・ 水運などを含む「運輸業, 郵便業」は、前年同月に比べ7.8%の増加で、9か月連続の増加
- ・ 宿泊などを含む「宿泊業, 飲食サービス業」は、前年同月に比べ6.0%の増加で、7か月ぶりの増加
- ・ 技術サービスなどを含む「学術研究, 専門・技術サービス業」は、前年同月に比べ4.0%の増加で、10か月連続の増加

サービス産業計及び増加に寄与した産業の売上高(前年同月比)の推移



(注) 2021年の前年同月比は、母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した前年同月の値を用いて計算している。

グローバル Biz 専門職大学の学生（令和 9 年 3 月卒業）に対する

企業採用アンケートの状況報告

川崎商工会議所は、国際化、情報化、経営の改善化を推進しており、世界各国との経済交流、更に経済提携を締結しております。

川崎商工会議所の一業務として、貿易関係証明書（原産地証明書：日本国産/外国産（再輸出・積み戻し・仲介貿易）インボイス証明：商業送り状、仮送り状、包装明細書、見積書、売約書等、サイン証明：衛生証明書、渡航 visa 取得の会社推薦状、翻訳宣誓書等）をしており、貿易・流通を業務とする企業にとって欠かせない存在であります。

川崎商工会議所副会頭を務めておられた深堀学園の理事長からの依頼を受け、グローバル Biz 専門職大学の人材育成・教育内容を鑑みて、当所の業務・目的に共通するところがあり、申請中の専門職大学の学生が卒業（令和 9 年 3 月）する令和 9 年 4 月に向けての主として国際・貿易・IT に関連する会員企業への採用アンケートを実施しました。川崎商工会議所としては、グローバル Biz 専門職大学設立賛同の立場を表明しておりますので、当所を挙げてアンケートの協力をしました。

令和 4 年 6 月 21 日

川崎商工会議所

常務理事・事務局長

岩井新一

